

平成29年度沖縄県中小企業支援計画
実施状況報告書

全体版

平成30年6月8日
沖縄県商工労働部

目次

● 各事業の実施状況報告

1. 経営革新の促進

(1) 中小企業経営革新強化支援事業	…	1 頁
(2) Eコマース人材育成・商圈拡大支援事業	…	2 頁
(3) 県産工業製品海外販路開拓事業	…	3 頁
(4) 県産品拡大展開総合支援事業	…	4 頁
(5) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業	…	5 頁
(6) 他産業連携クラウド環境促進事業	…	6 頁
(7) アジアITビジネス展開支援事業	…	7 頁
(8) 県融資事業（ベンチャー支援資金）	…	8 頁
(9) 県融資事業（経営振興資金）	…	9 頁
(10) 知的財産活用促進支援事業	…	10 頁
(11) 新製品等開発成果展開事業	…	11 頁
(12) 産業まつり推進事業	…	12 頁
(13) 県内商業インバウンド市場獲得推進事業	…	13 頁
(14) 沖縄特区税制利活用促進事業	…	14 頁
(15) 全国特産品流通拠点化推進事業	…	15 頁
(16) 物流高度化推進事業	…	16 頁
(17) アジア・ビジネス・ネットワーク事業	…	17 頁
(18) 戦略的製品開発支援事業	…	18 頁
(19) ものづくり基盤技術強化支援事業	…	19 頁
(20) 海外事務所等管理運営事業	…	20 頁

2. 創業の促進

(1) 創業者等支援診断助言事業	…	21 頁
(2) ベンチャー企業スタートアップ支援事業	…	22 頁
(3) 県融資事業（創業者支援資金）	…	23 頁

3. 経営基盤の強化

(1) 万国津梁産業人材育成事業	…	24 頁
(2) 世代間スキル継承型雇用促進事業	…	25 頁
(3) 正規雇用化企業応援事業	…	26 頁
(4) 正規雇用化サポート事業	…	27 頁
(5) 小規模事業者等持続化支援事業	…	28 頁
(6) 地域ビジネス力育成強化事業	…	29 頁
(7) 中小企業課題解決プロジェクト推進事業	…	30 頁

(8) 地域商業活性化支援事業	…	31 頁
(9) 沖縄ものづくり振興ファンド	…	32 頁
(10) 県融資事業 (利子補給事業)	…	33 頁
(11) 県融資事業 (雇用創出促進資金)	…	34 頁
(12) 機械類貸与制度原資貸付事業	…	35 頁
(13) 県融資事業 (組織強化育成資金)	…	36 頁
(14) 中小企業総合支援事業	…	37 頁
(15) 中小企業振興会議	…	39 頁
(16) 組織化指導事業	…	40 頁
(17) 小規模事業者経営支援事業	…	42 頁
(18) 沖縄雇用・経営基盤強化事業	…	44 頁
(19) 事業者向け雇用支援事業	…	45 頁
(20) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業	…	46 頁
(21) おきなわ企業魅力発見事業	…	47 頁
(22) 県内企業雇用環境改善支援事業	…	48 頁
(23) 非正規労働者処遇改善事業	…	49 頁
(24) ワーク・ライフ・バランス推進事業	…	50 頁
(25) 未来のIT人材創出促進事業	…	51 頁
(26) IT人材力育成強化事業	…	52 頁
(27) U・IターンIT技術者確保支援事業	…	53 頁
(28) アジアIT人材交流促進事業	…	54 頁
(29) 企業価値可視化促進事業	…	55 頁
(30) 工業技術支援事業	…	56 頁
(31) 企業連携共同研究開発支援事業	…	57 頁
(32) 製造業県内発注促進事業	…	58 頁
(33) 県内企業への優先発注実績	…	59 頁
(34) 中小企業労働環境整備促進事業	…	61 頁

4. 資金調達の円滑化

(1) 県融資事業 (短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業資金等)	…	62 頁
(2) 県融資事業 (資金繰り円滑化借換資金)	…	63 頁
(3) 県融資事業 (沖縄県信用保証協会に対する補助)	…	64 頁

5. 環境変化への適応の円滑化

(1) 県融資事業 (中小企業セーフティネット資金)	…	65 頁
(2) 県融資事業 (中小企業再生支援資金)	…	66 頁
(3) 県融資事業 (新事業分野進出資金)	…	67 頁

(1) 中小企業経営革新強化支援事業(中小企業支援課)

① 事業概要

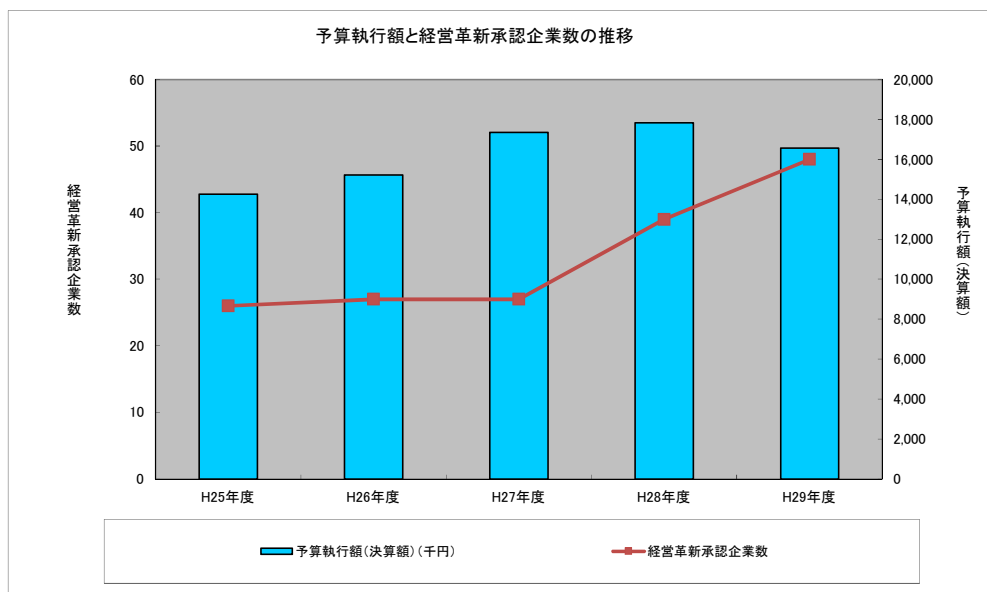
中小企業の経営革新を促進し、地域産業の活性化を図る目的で、新商品の開発や新たなサービスの提供など企業の新たな取組を経営革新計画として承認し支援する制度である。

企業においては、経営革新計画の承認を受けることにより、計画達成に向けたハンズオン支援や補助金制度、低利融資制度等の支援措置の利用が可能となる。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	14,259	15,222	17,353	17,824	16,561	81,219	
経営革新承認企業数	26	27	27	39	48	167	
補助金交付企業数		9	16	13	13	51	
補助金交付額(千円)		1,768	2,877	2,559	2,487	9,691	

○ 平成29年度は、48件の経営革新計画が承認された。



○ 今後も、各商工会等と連携して、中小企業の経営革新を支援していく。
 ○ 平成23年度から、経営革新承認企業の目標達成率を高めるために、公益財団法人沖縄県産業振興公社において、承認取得企業に対する経営革新ハンズオン支援等委託事業を実施している。

(2)Eコマース人材育成・商圏拡大支援事業(中小企業支援課)

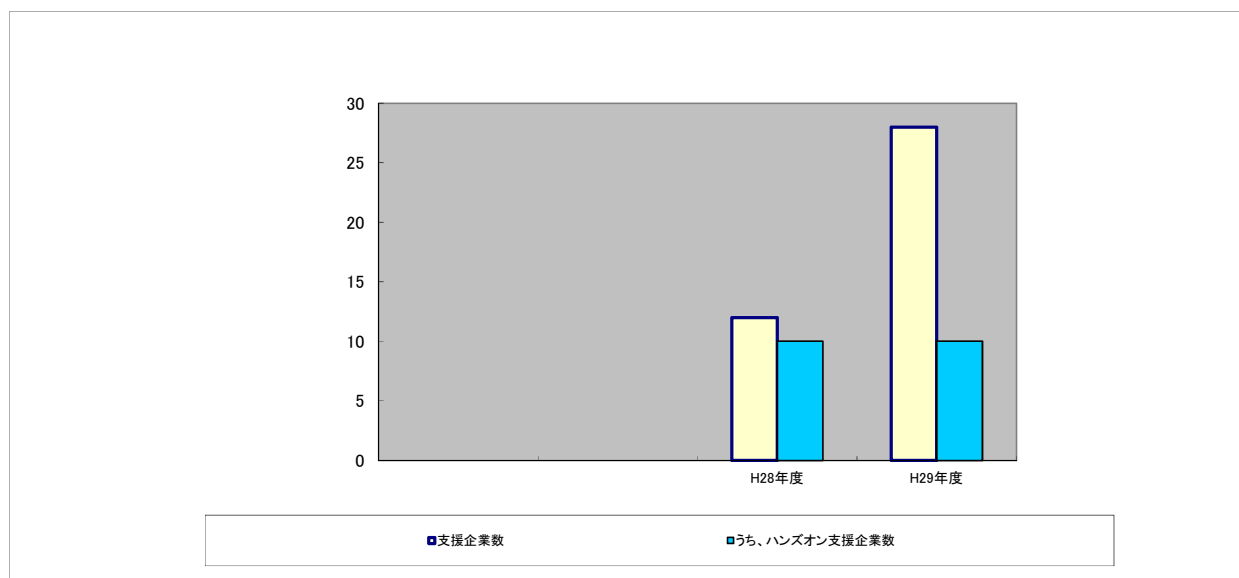
①事業概要

県内中小企業等が、インターネットショップを活用してBtoCの商圏を域外に拡大させ、継続的な売上を確保することを目的に、インターネットショップのスキルを向上させるレベル別研修を開催し、当該研修に伴い生ずる費用の一部補助を行う。

②事業実績

項目名				H28年度	H29年度	過去5年計	備考
支援企業数				12	28	40	
うち、ハンズオン支援企業数				10	10	20	

○ 平成29年度の支援企業実績は28社となっており、うちハンズオン支援企業実績は10社となっている。



○ 平成29年度は周知強化によりセミナー参加企業数が増加したため、実績増となった。
 ○ 量的には参加企業数が増加したものの、深い支援を行うハンズオン支援実績は平成28年度、平成29年度とも10社となっていることから、参加企業に対するきめ細かい支援が行えるよう、質的な支援強化にも努める。

(3) 県産工業製品海外販路開拓事業(ものづくり振興課)

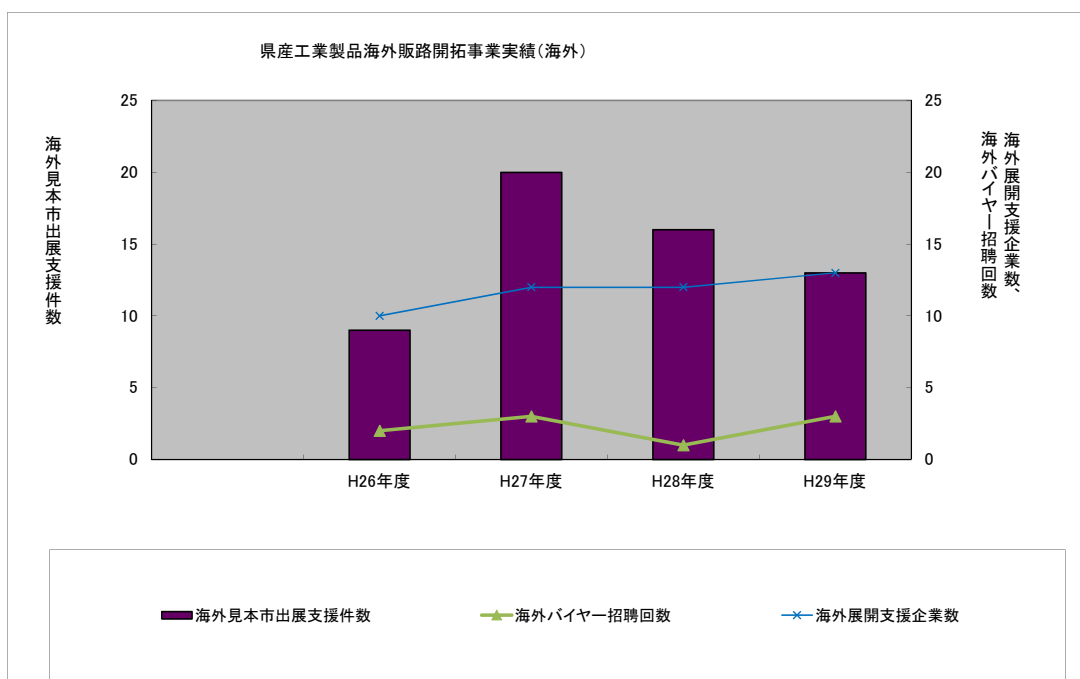
① 事業概要

県産工業製品における海外展開を促進することで、ものづくり産業を移出型産業として成長させ、本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図るため、製品の特性や流通の特徴に応じた、総合的な施策展開を実施する。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
海外展開支援企業数	10	12	12	13	47	
海外バイヤー招聘回数	2	3	1	3	9	
海外見本市出展支援件数	9	20	16	13	58	

○平成29年度は、欧州、アジアを中心とした13件の国際見本市・展示会に出展、3件のバイヤー招聘及び海外営業等に要する経費の支援を行った。また、専門コーディネーターを配置して、海外展開に係るハンズオン支援を実施し、県内企業の海外展開の促進を図った。



○今後も引き続き、専門コーディネーターによるハンズオン支援を積極的に行い、県内企業の海外展開の促進を図る。

(4) 県産品拡大展開総合支援事業(アジア経済戦略課)

① 事業概要

○ 目的

県産品の県外市場への販路拡大を促進し、本県製造業の振興及び経済の活性化を図る。

○ 内容

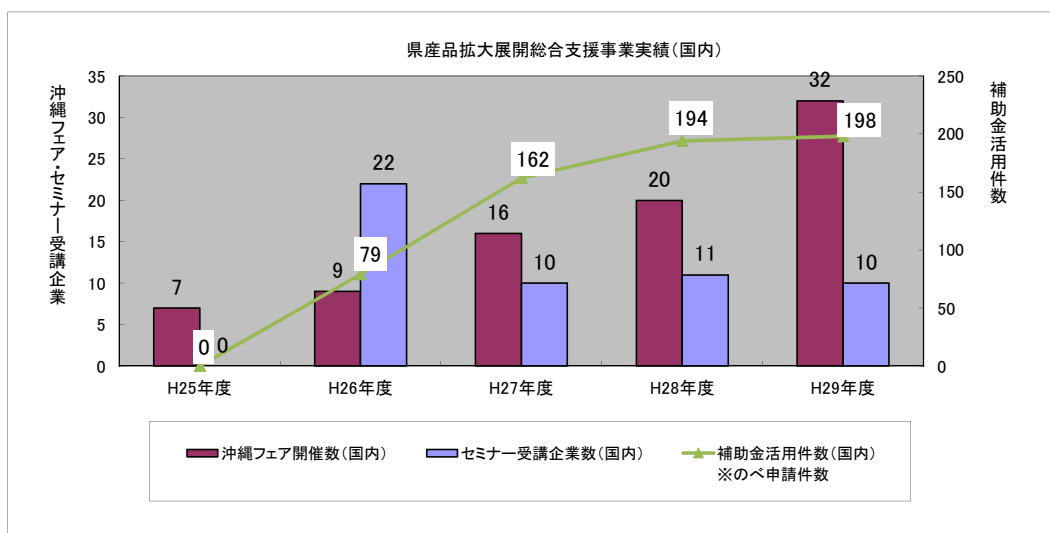
県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションや、県外定番化のためのマーケティングセミナー、ビジネスマッチングを展開するほか、マーケティング専門アドバイザー等を設置し県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
沖縄フェア開催数(国内)	7	9	16	20	32	84	H24年度開始
セミナー受講企業数(国内)	-	22	10	11	10	53	
補助金活用件数(国内) ※のべ申請件数	-	79	162	194	198	633	

平成29年度実績

- 県外量販店における沖縄フェアを32回開催し、前年度比12件の増加となった。
- 県産品の県外小売店等への定番化を図るためのマーケティングセミナーの参加企業は10社となり、前年度比1社の減となった。
- 民間事業者の県外販路拡大に取り組む活動に対する補助(バイヤー招聘、見本市出展、販売促進支援等)件数は198件で、前年度比4件の増加となった。



平成30年度実施上の改善点や取組方針等

- 県外への販路拡大に係る取組(バイヤー招聘、見本市出展、販売促進支援等)に対する補助事業を実施する。
- 県外大型量販店との包括的連携協定を活用し、効果的なプロモーションを拡大して展開する。
- 県内企業の育成を図るため、専門アドバイザーを設置し、県外展開に必要なマーケティング、商品開発、営業理論等のセミナーを実施する。

(5) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業(アジア経済戦略課)

① 事業概要

○ 目的

沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。

○ 内容

県産品の海外販路拡大を図るため、県内事業者等の行う商流構築及び物流支援を行い、県産品の輸出拡大に繋げる。

② 事業実績

項目名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	過去5年計	備考
ANAコンテナスペース活用実績重量 (トン)	270	288	318	409	459	1,743	
補助金活用件数(海外)※のべ申請件数	217	258	242	341	377	1,435	
フェア・キャンペーン開催回数(海外)	7	6	10	13	25	61	H29年度のフェアは、小規模プロモーションも含む。
現地商談会回数(海外)	2	2	3	5	3	15	
見本市出展回数(海外)	2	5	5	5	3	20	

平成29年度実績

○ 航空コンテナスペース活用実績重量は459トンで、前年度比50トンの増加となった。

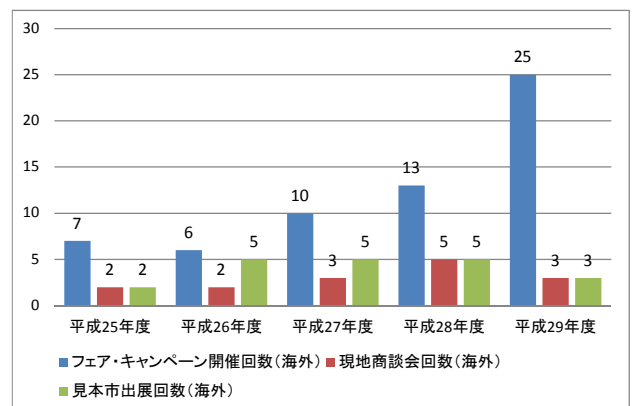
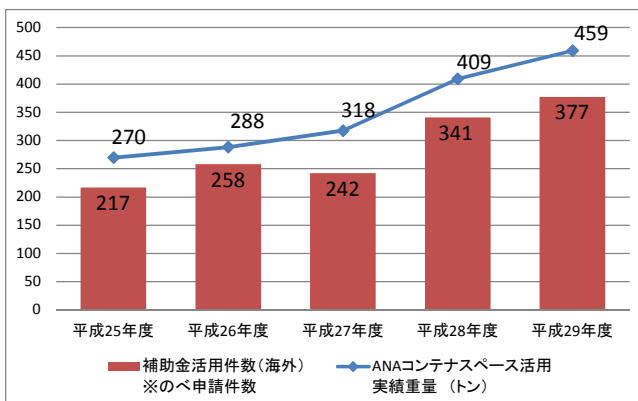
○ 海外展開支援に係る補助金活用件数は377件で、前年度比36件の増加となった。

○ 海外フェア・キャンペーン等は、主に航空コンテナスペース確保事業の貨物路線便が就航している地域(香港、上海、ソウル、台湾、バンコク、シンガポール、クアラルンプール)で実施した。

・フェア・キャンペーンは25回開催し、前年度比12回の増加となった。

・現地商談会(海外)は3回実施し、前年度比2回の減少となった。

・見本市出展(海外)は3回実施し、前年度比2回の減少となった。



平成30年度実施上の改善点や取組方針等

○ 県内生産者、輸出事業者等が県産品等沖縄からの輸出増及び沖縄の物流機能の強化のために行う取組(海外渡航、バイヤー招聘、海外販売促進、輸出拡大、商品改良、人材育成)に対する補助事業を実施する。

○ 航空コンテナスペースを借り上げて、県内企業が海外輸出を行う際の物流支援を行う。

○ 航空コンテナスペース確保事業の貨物路線便が就航している地域において、海外フェア・キャンペーン等を実施する。

(6) 他産業連携クラウド環境促進事業(情報産業振興課)

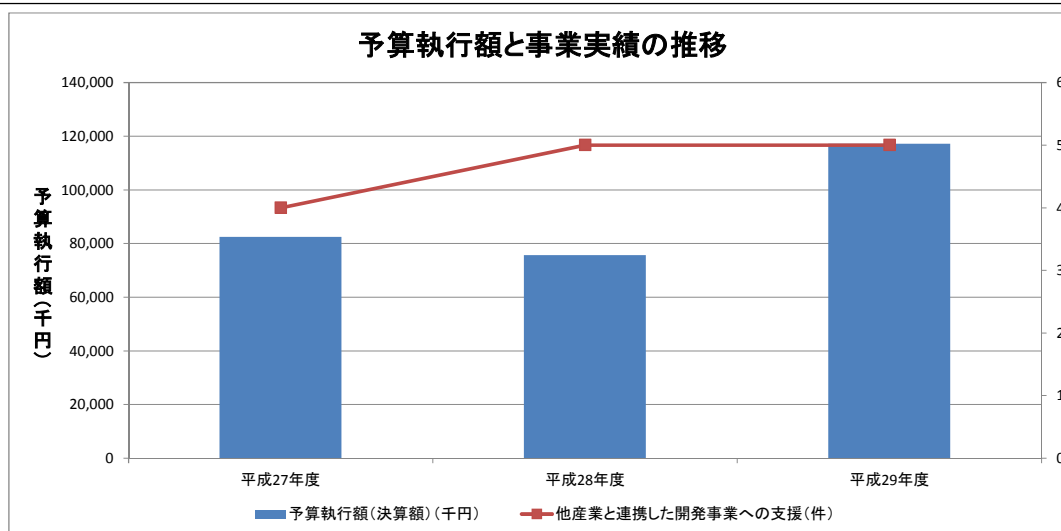
① 事業概要

情報通信産業と観光、医療、農業等の他産業が連携を強化する新たなクラウドサービスの創出に係るシステムやソフトウェア等を開発する取組に対して支援することで、他産業の高度化、効率化を図る。

② 事業実績

項目名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	82,422	75,617	117,161	275,200	
他産業と連携した開発事業への支援(件)	4	5	5	14	
				0	
				0	

○ 情報通信関連産業と他産業が連携したモデル事業5件(上下水道管理1件、雇用1件、施設管理1件、医療1件、地図基盤1件)を採択し、開発等を支援した。



- 引き続き、他産業連携クラウド拠点形成等促進事業において新たなビジネスモデル創出を促進する。
- 本事業において開発された観光産業等の他産業と連携・協働するシステムやソフトウェア等がビジネスサービスとしての事業化を目指し、継続的に成果発表会や商談会を開催する必要がある。

(7)アジアITビジネス展開支援事業(情報産業振興課)

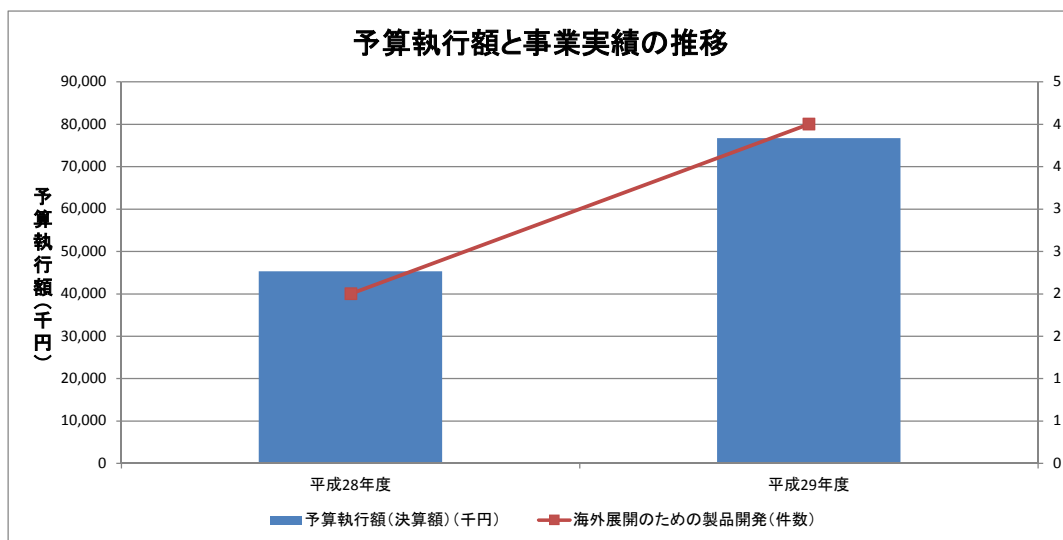
①事業概要

県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開や国内・アジア等のIT企業と県内情報通信関連企業との連携・協業による国内外への双方向ビジネスの創出を支援することで、県内情報産業の高度化・活性化を図る。

②事業実績

項目名				平成28年度	平成29年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)				45,318	76,753	122,071	
海外展開のための製品開発(件数)				2	4	6	
						0	
						0	

○ 東南アジア各国向けの画像診断支援システムの開発(1件)、ミャンマー連邦共和国国内病院向け診療費管理システムの開発(1件)、台湾、マレーシア向け自社パッケージのローカライズ(2件)を支援した。



- 引き続き、アジアITビジネス展開支援事業において新たなビジネスモデル創出を促進する。
- 本事業において開発されたシステムやソフトウェア等のビジネスサービスとしての事業化を目指し、継続的に成果発表会等を開催する必要がある。

(8) 県融資事業(ベンチャー支援資金)(中小企業支援課)

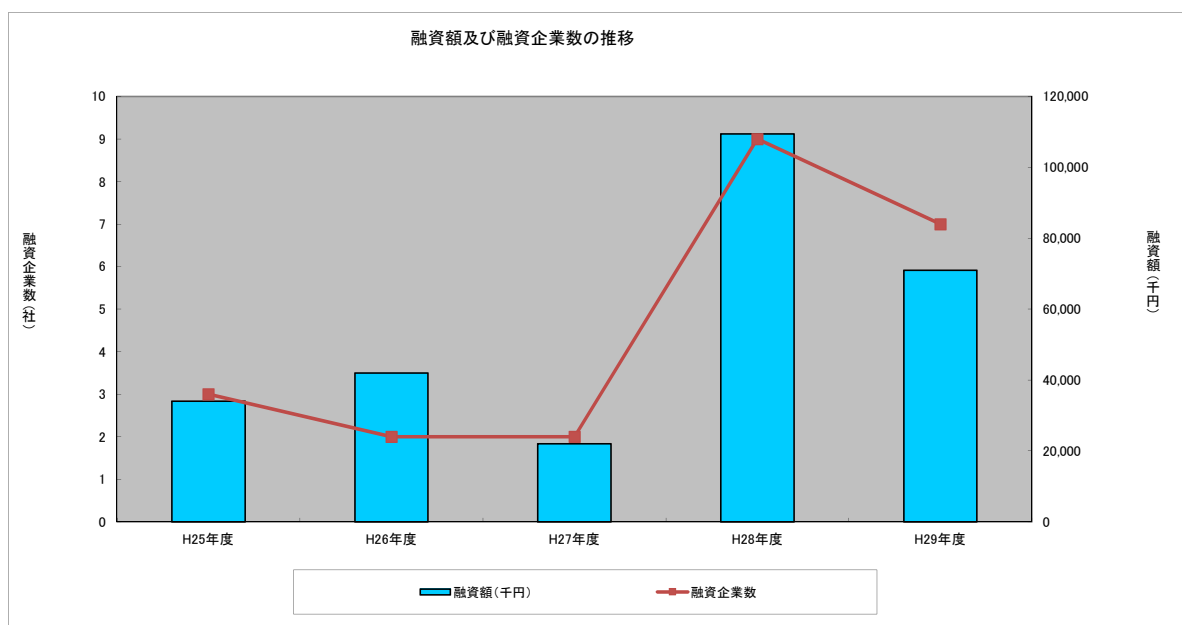
① 事業概要

ベンチャービジネスの新規開業又は拡大を図る中小企業者等で一定の要件に該当するものに対して、運転・設備資金を融資する。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
融資企業数	3	2	2	9	7	23	
融資額(千円)	34,000	42,000	22,000	109,400	71,000	278,400	

○ 平成29年度の融資実績は、7件、71,000千円となっている。



○ 平成26年度から、融資期間を運転資金5年(据置6ヶ月)→7年(据置1年)、設備資金7年(据置1年)→10年(据置1年)に延長。

○ 平成27年度からは、県が実施する新製品・新サービス開発に関する事業の採択や補助を受けた者を新たに融資対象に追加。

○ 平成28年度からは、金利の引き下げ(年2.05%→年1.70%)を実施。

○ 平成29年度からは、保証料率の引き下げ(0.95%以内→0.75%以内)を実施。

(9) 県融資事業(経営振興資金)(中小企業支援課)

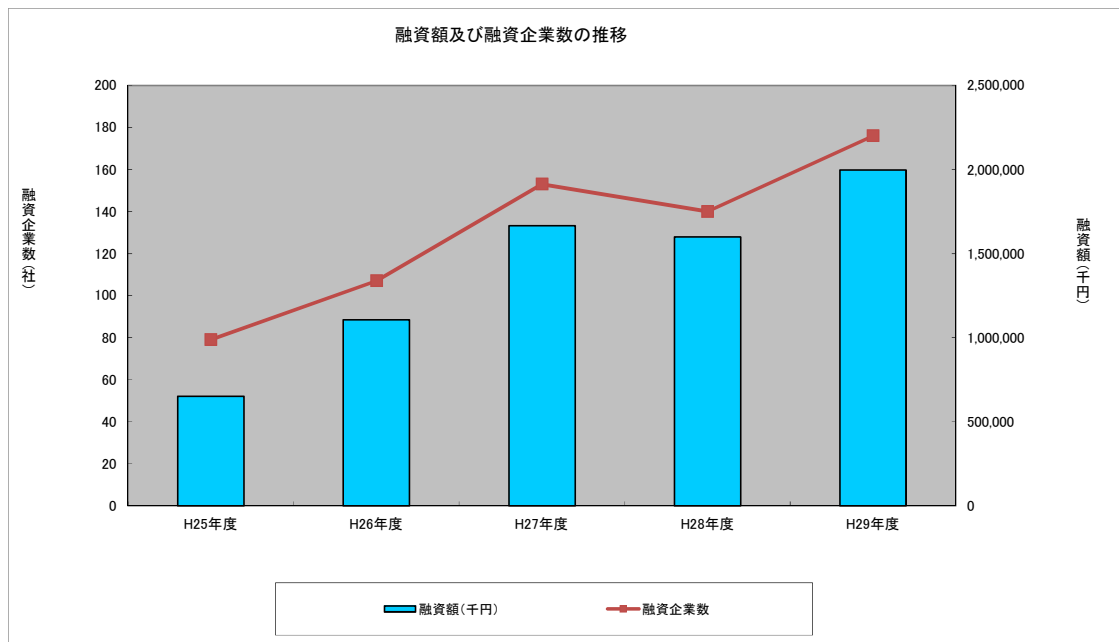
① 事業概要

経営の近代化、合理化を図る中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
融資企業数	79	107	153	140	176	655	
融資額(千円)	649,020	1,104,600	1,665,500	1,598,250	1,995,620	7,012,990	

○ 平成29年度の融資実績は、176件 1,995,620千円となっている。



- 平成29年度から、経営振興資金の金利引き下げ(2.20%→2.15%)を実施。
- 県融資制度の基本資金で、汎用性の高い資金であり、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(10) 知的財産活用促進支援事業(産業政策課)

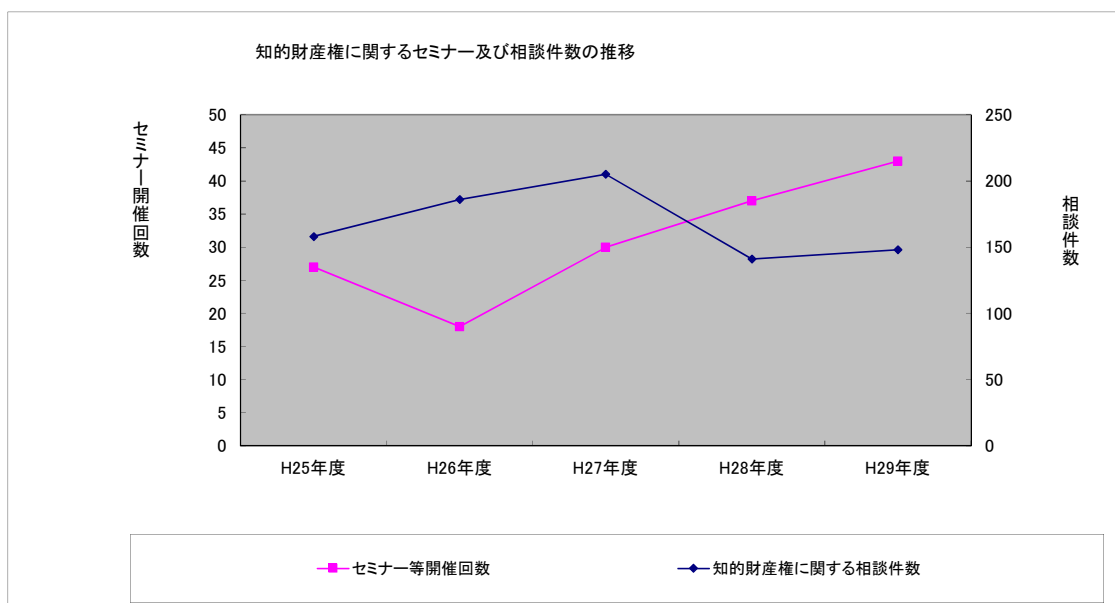
① 事業概要

海外へ事業展開を図る県内中小企業の外国特許等の出願補助、知的財産保護状況調査及び知的財産セミナーを実施し、知的財産の普及・啓発を推進するとともに、企業が抱える知的財産に関する課題の解決に向けた専門家派遣等の支援を行う。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
セミナー等開催回数	27	18	30	37	43	155	
知的財産権に関する相談件数	158	186	205	141	148	838	

- 企業、研究機関等が保有する特許や研究成果、県内外の開放特許等の移転・流通を促進するため、沖縄県、琉球大学及び日産自動車保有する特許等を県内関連企業へ活用提案を行ったほか、県内の特許等保有企業のマッチング支援等を実施した。
- 県内中小企業の特許権等の外国出願で生じる費用を補助する事業を実施し、特許5件、商標8件を採択した。



- 県内中小企業等に対して弁理士等の専門家を継続的に派遣し、知財課題の解決に向けた支援を引き続き実施する。また、外国特許等出願補助事業を周知し、海外展開前に県内企業の知的財産の着実な権利化を図る。

(11)新製品等開発成果展開事業(中小企業支援課)

①事業概要

○目的

新たな製品・サービス等の開発を行った企業の組織化及び販路拡大を図る。

○内容

異業種の事業者で協議会を構成し、共同で県外販路の開拓や業種を超えた課題の克服に当たることで一体感を醸成し、協議会参加事業者の組織化(事業協同組合の設立)を図る。

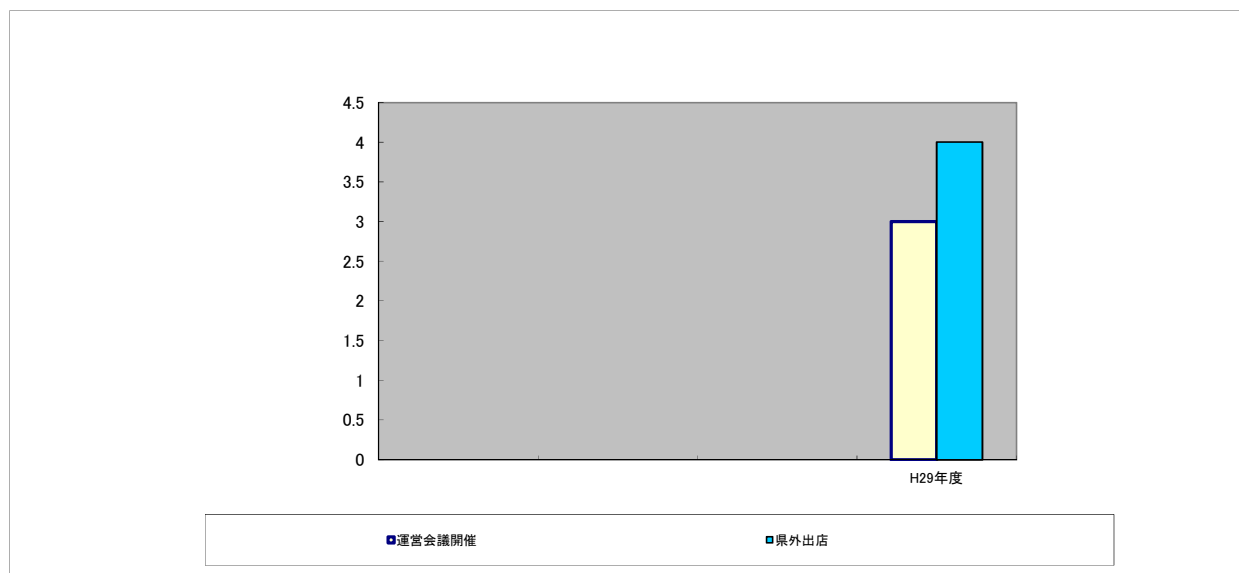
②事業実績

項目名					H29年度	過去5年計	備考
運営会議開催					3	3	
県外出店					4	4	

○平成29年度は、運営会議を3回実施し、県外展示会へ4回参加した。

運営会議開催(H29.9月、H30.1月、H30.3月)

県外出店(H29.9月、H30.1月、H30.2月、H30.3月)



○平成30年度も引き続き県内中小企業者の新製品・新サービス等の持続的・自発的な販路拡大を支援する。

○異業種の事業者で構成する協議会が、共同で県外販路の開拓や課題克服に当たることで一体感を醸成できるかが重要である。

(12) 産業まつり推進事業(ものづくり振興課)

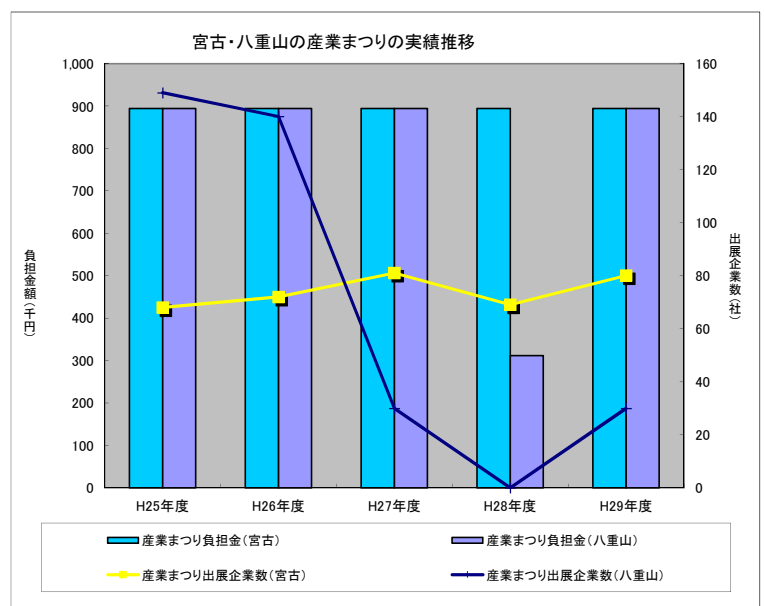
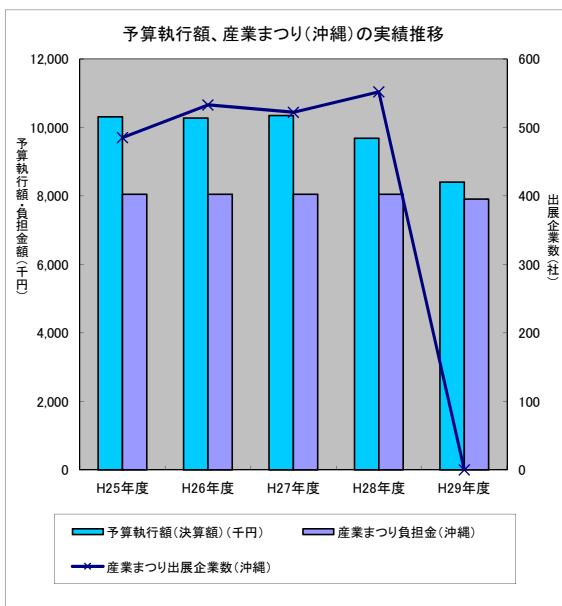
① 事業概要

生産者の生産意欲の向上と消費者の県産品愛用意識の啓発に努め、県産品の品質の向上と需要の拡大を図り、本県産業の振興と雇用の創出に資する。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	10,310	10,277	10,350	9,687	8,403	49,027	H29開催中止
産業まつり出展企業数(沖縄)	485	533	522	552	(538)	2,092	H29は出店企業予定数
産業まつり負担金(沖縄)	8,052	8,052	8,052	8,052	7,912	40,120	
産業まつり出展企業数(宮古)	68	72	81	69	80	370	
産業まつり負担金(宮古)	894	894	894	894	894	4,470	
産業まつり出展企業数(八重山)	149	140	30	—	30	349	H28開催中止
産業まつり負担金(八重山)	894	894	894	312	894	3,888	
県知事表彰企業数(泡盛鑑評会)	6	5	5	5	5	26	重複企業あり

- 第41回(平成29年度)沖縄の産業まつりは台風のため中止となった。宮古島の産業まつりは、JTAドーム宮古島で開催し、雨天にもかかわらず来場者が2万人を達成した。
- 県産品奨励運動については、7月1日に街頭パレードとセレモニーなど、業界団体との協力により例年どおり事業を実施している。



- 産業まつりについては、県民の県産品や県内企業に対する意識啓発だけでなく、商談のきっかけの場としてのビジネス機能の拡充を求められており、県は引き続き産業まつりを支援する必要がある。

(13) 県内商業インバウンド市場獲得推進事業(中小企業支援課)

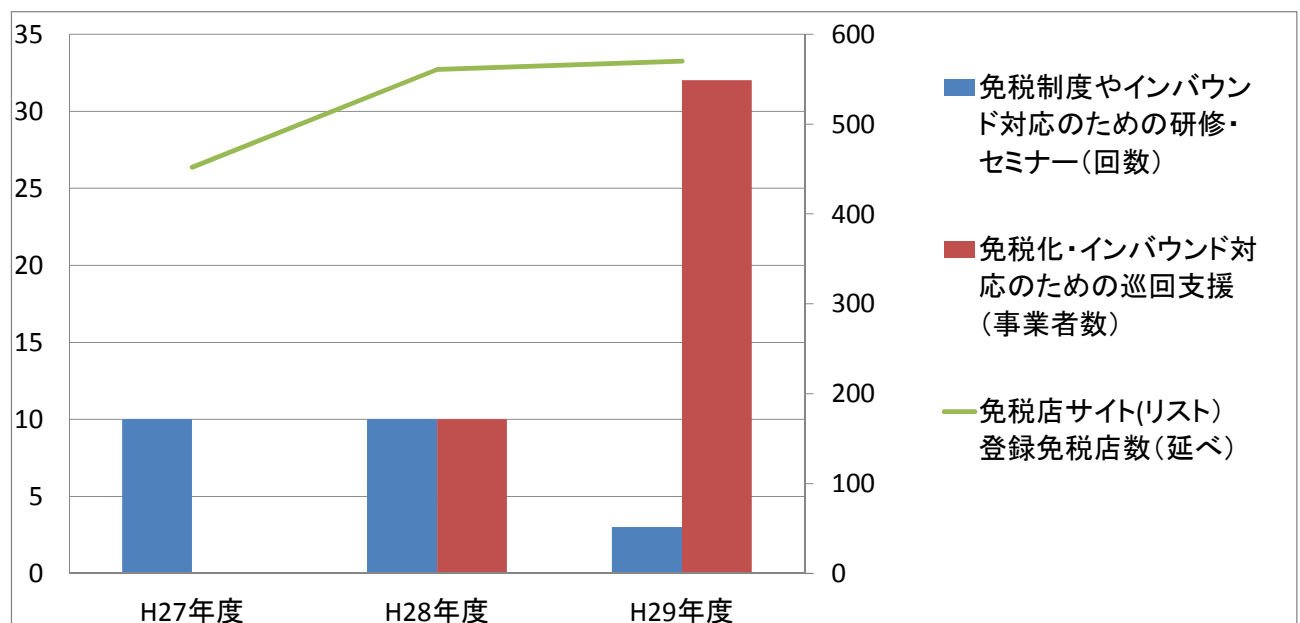
① 事業概要

県内の中小零細規模の小売店舗や商店街等へ、免税販売の普及及び外国人観光客への販売体制強化を支援することで、県内商業活動の活性化及び県産品の販売拡大を図る。

② 事業実績

項目名			H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
免税制度やインバウンド対応のための研修・セミナー(回数)			10	10	3	23	
免税化・インバウンド対応のための巡回支援(事業者数)			0	10	32	42	
免税店サイト(リスト)登録免税店数(延べ)			452	561	570	1,583	

- セミナー等については、免税店舗を中心に外国人観光客対応に係るスタッフ研修や店舗対応のセミナーを実施した。また、巡回支援は商店街振興組合や通り会、テナント会を中心に実施。これらのネットワークを活かし、事業者の周囲に、支援効果が派生すること、またノウハウや知見の共有を図れるよう取り組んだ。
- 免税店サイトは、登録者数が増加してきていることから、アクセス数が増えるよう、リスティング広告、SNS活用を行った。



- 当該事業は、平成27年度～29年度の3年間の事業であったが、中でも、免税店サイトについては、ターゲットであるインバウンドによる一定数の利用があったこと、また、県内免税店事業者にとっても有用な情報、ツール(沖縄おもてなしサポートブックなど)がサイト内より入手できることから、平成30年度以降については、県産品のPRや販路拡大に資する面を踏まえて、「国際物流関連ビジネスモデル創出事業(OKINAWA型インバウンド活用新ビジネス創出事業)」へ引き継ぐこととなった。

(14) 沖縄特区税制利活用促進事業(産業政策課)

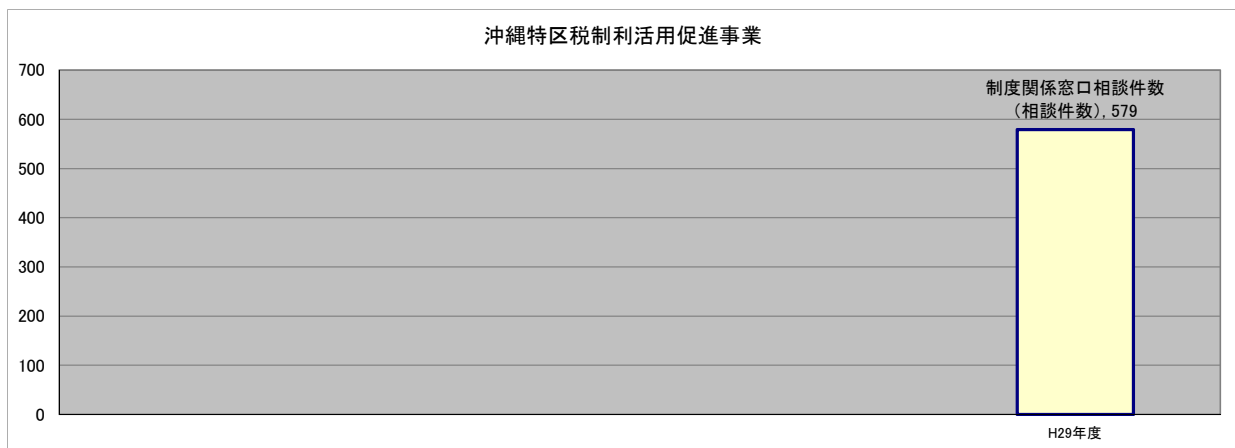
① 事業概要

沖縄だけに認められている沖縄特区・地域税制について、相談窓口の設置や企業等へのPRなどを行うことにより、税制の利活用を促進し、更なる企業集積及び産業の高度化等を図る。

② 事業実績

項目名					H29年度	過去5年計	備考
制度関係窓口相談件数 (相談件数)					579	579	平成29年度新規事業
制度説明会 (実施回数)					42	42	平成29年度新規事業
企業戸別訪問 (訪問企業数)					64	64	平成29年度新規事業

- 対象制度に係る県内外の事業者等からの問い合わせや相談に対し、電話・メール・面談等で対応した。
- 産業振興公社が主催する説明会や、経済団体等が主催する各種説明会において、当該事業の説明やリーフレット配布を実施した。
- 制度の対象地域内の企業を訪問し、個別に事業説明及び相談対応を行った。



- 平成30年度は、現行の沖縄特区・地域制度5制度に加え、「離島の旅館業に係る特例措置」についても支援対象とし、引き続き税制度の活用を促進し、更なる企業集積及び産業の高度化等を図る。

(15) 全国特産品流通拠点化推進事業(アジア経済戦略課)

① 事業概要

○ 目的

沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」を活用し、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図る。

○ 内容

沖縄大交易会の開催や物流ハブ機能認知度向上に向けた国内外でのPR、全国特産品を対象とした航空コンテナスペースの確保や県内商社機能の強化等に取り組む。

② 事業実績

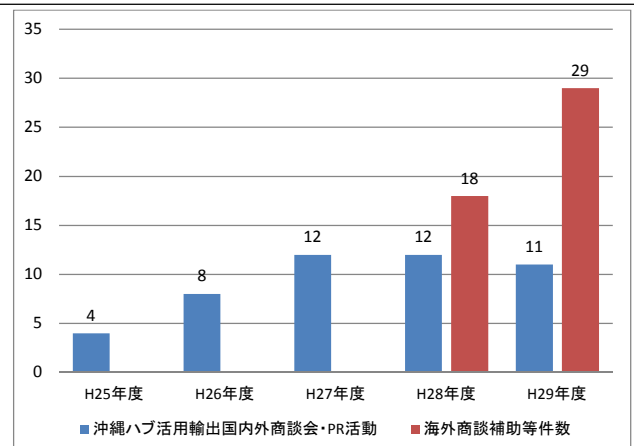
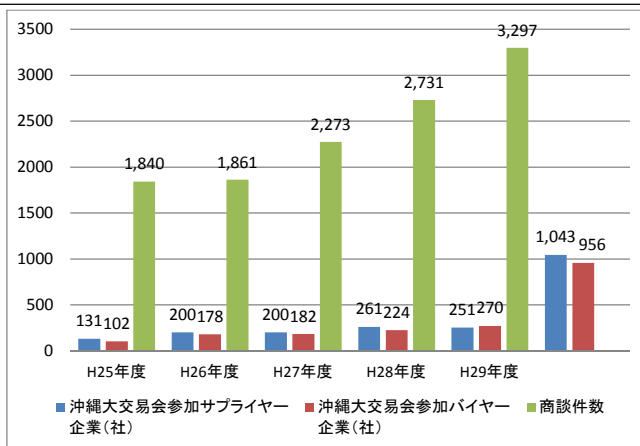
項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
沖縄大交易会参加サプライヤー企業(社)	131	200	200	261	251	1,043	
沖縄大交易会参加バイヤー企業(社)	102	178	182	224	270	956	
商談件数	1,840	1,861	2,273	2,731	3,297	12,002	
物流ハブ認知度向上にむけたPR活動(商談会・国内外展示会出展)	4	8	12	12	11	47	
海外商談補助等件数	-	-	-	18	29	47	

平成29年度実績

○ 沖縄大交易会参加サプライヤー企業は251社となり、前年度比10社の減、参加バイヤーは270社となり、46社の増、商談件数は3,297件となり、566件の増加となった。

○ 物流ハブ認知度向上に向けたPR活動の実績は11件となり、前年度比1件の減となった。

○ 海外商談補助等の件数は29件となり、前年度比11件の増加となった。



平成30年度実施上の改善点や取組方針等

○ 沖縄大交易会開催について、個別マッチングにおける成約率の向上を図るため、実施内容の充実と自走化に向けた取組を検討する。

○ 物流ハブ認知度向上事業について、商談会やPR内容の拡充を図るため、「沖縄国際物流ハブ」のより具体的な活用方法などを提示する。

○ 全国特産品輸出商社育成事業について、平成28年度に作成したロードマップに基づき、引き続き補助等の支援を行い、その具体化を目指す。

(16) 物流高度化推進事業(アジア経済戦略課)

① 事業概要

○ 目的

製造業、流通業を始めとする県内企業が抱える物流の諸課題に対応し、県産品域外出荷拡大等の産業振興を推進するため、物流高度化に資する取組を実施する。

○ 内容

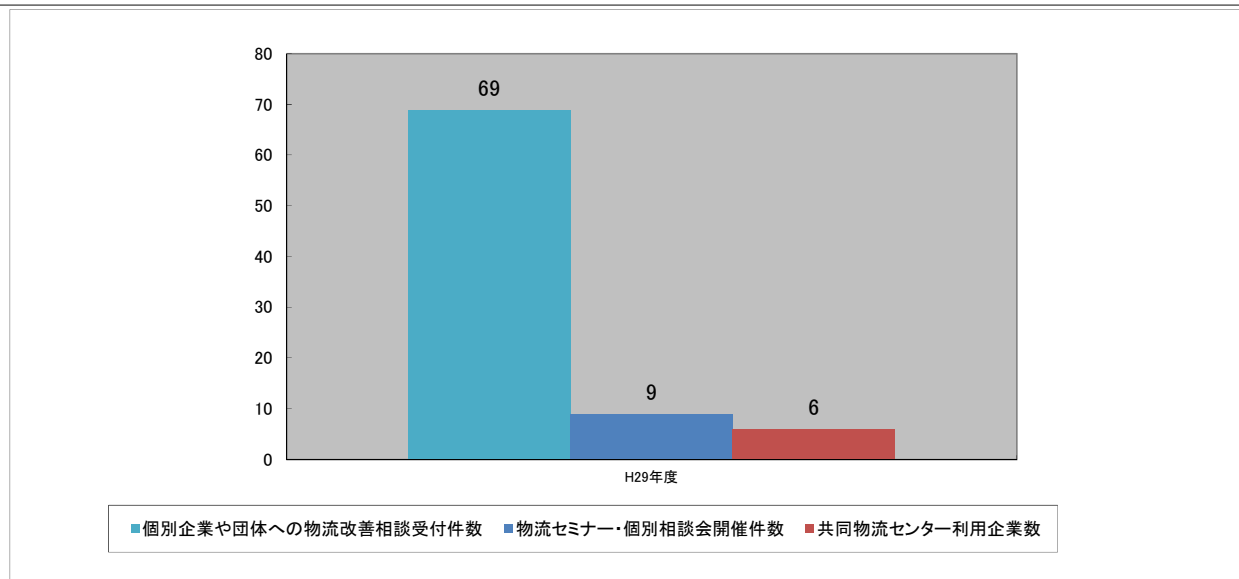
県外共同物流センター活用等の物流高度化に向けたモデル事業を継続して実施するとともに、当該モデルの他業界や他品種への展開に向けた調査を行う。また、県内企業の経営強化を物流面から支援すべく、物流に係る指導・相談・提案等を実施する。

② 事業実績

項目名					H29年度	過去5年計	備考
個別企業や団体への物流改善相談受付件数					69	69	
物流セミナー・個別相談会開催件数					9	9	
共同物流センター利用企業数					6	6	

平成29年度実績

- 個別企業等への物流改善相談について、年間50件の見込みを上回る69件の相談件数があり、物流コストの削減や運賃調査などの課題に対し、輸送運賃の試算や輸送方法のアドバイスを行い、改善・解決に繋がった。
- 物流セミナー・個別相談会は、本島をはじめ、離島地域の商工会議所等に対して、物流アドバイザー業務の周知と積極的な活用を呼びかけを行い、9箇所で開催し、参加者は延べ767名であった。
- 共同物流センターの利用企業は、泡盛事業者など6社の利用となった。



平成30年度実施上の改善点や取組方針等

- 個別企業等への物流改善相談の受付を行い、課題解決に取り組む。
- 物流セミナーの開催や沖縄大交易会など各種イベントへの参加を通して、物流アドバイザー業務の活用を促進する。

(17)アジア・ビジネス・ネットワーク事業(アジア経済戦略課)

①事業概要

○目的

アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携に関する協議を、現地の産業政策担当部局等と行うとともに、県内における体制づくりを行う。

○内容

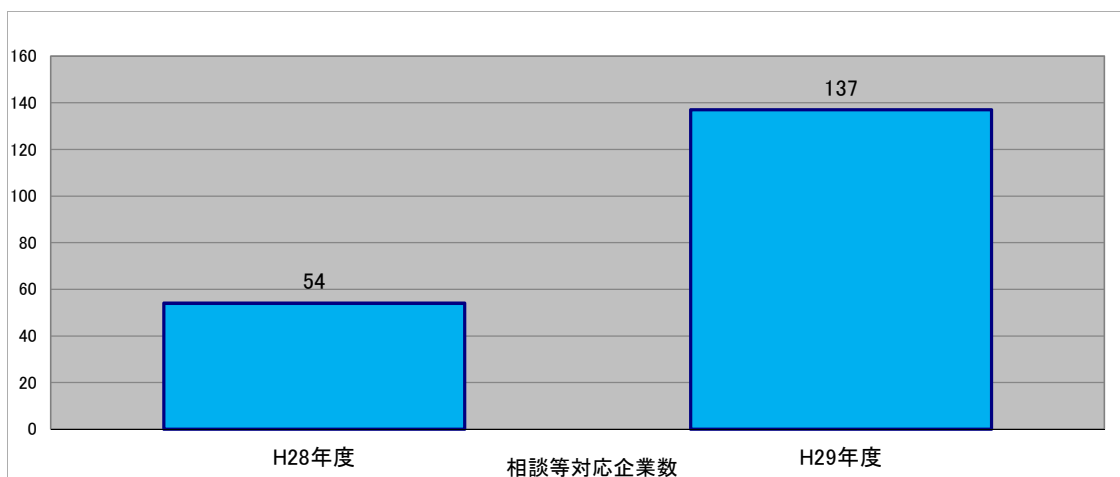
- ・県内企業等と海外企業等とのビジネスネットワーク構築に向けた支援等を行う。
- ・海外企業の誘致等を促進するため、言語、商習慣、法的課題などについてサポートする窓口を運営する。
- ・県内企業のグローバル人材確保を支援するため、プラットフォームサイトの設置運営や、県内企業とグローバル人材のマッチングを促進する。

②事業実績

項目名				H28年度	H29年度	過去5年計	備考
相談等対応企業数				54	137	191	H28年度は、海外ビジネス体験受入構築事業として実施(10月～3月)

平成29年度実績

- ビジネス・ネットワーク構築業務とサポート窓口運営業務の相談等対応企業数は137件となり、前年度比83件の増加となった。
- サポート窓口では、沖縄への立地やビジネス展開に関する法的な手続きの相談や、県内企業等に関する情報提供を行った。



平成30年度実施上の改善点や取組方針等

- 県内企業等と海外企業等とのビジネスネットワーク構築に向けた支援等を行う。
- 海外企業の誘致等を促進するため、言語、商習慣、法的課題などについてサポートする窓口を運営する。
- 県内企業のグローバル人材確保を支援するため、プラットフォームサイトの設置運営や、県内企業とグローバル人材のマッチングを促進する。

(18) 戦略的製品開発支援事業(ものづくり振興課)

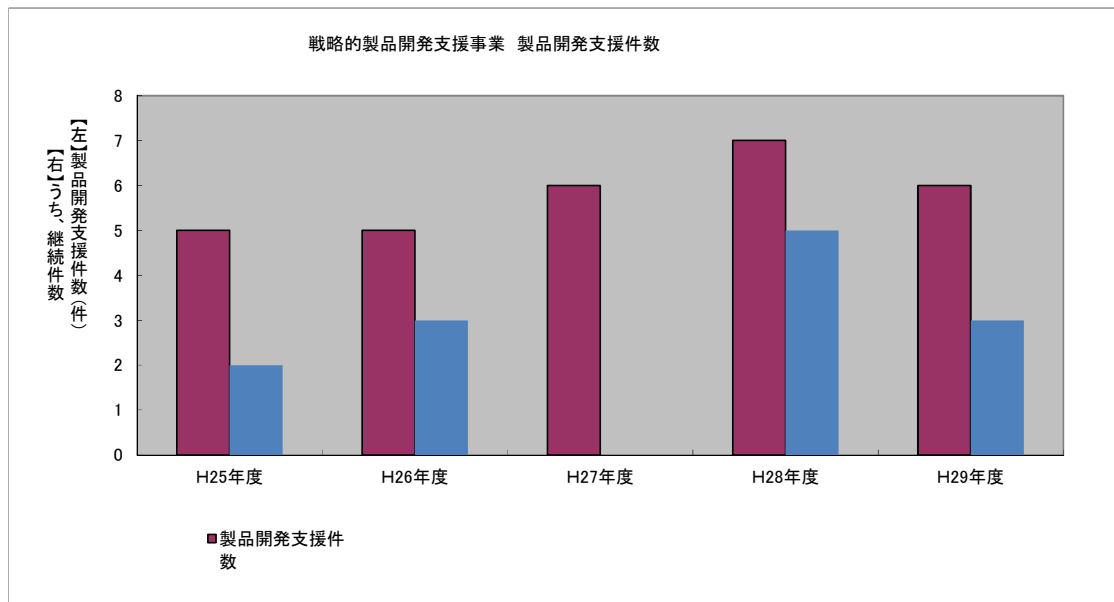
① 事業概要

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラムオフィサーによるハンズオン支援を実施する。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
製品開発支援件数	5	5	6	7	6	29	開発期間:最長2年
うち、継続件数	2	3	0	5	3	13	

○ 平成29年度は製品開発プロジェクトを6件採択し、県内製造業と大学や研究機関等の連携による製品開発の支援を実施した。



○ 平成30年度は平成29年度からの製品開発プロジェクト3件の継続支援と共に、新規案件を2件程度採択し、支援を実施する。

(19)ものづくり基盤技術強化支援事業(ものづくり振興課)

①事業概要

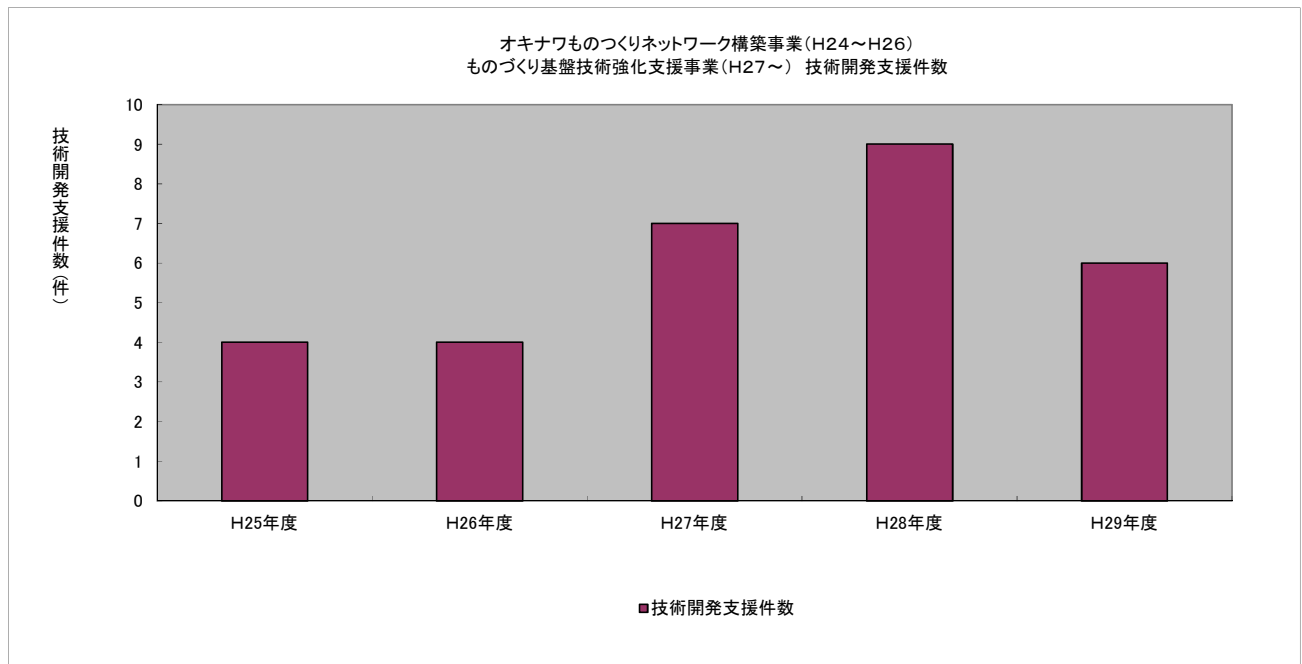
県内製造メーカーが加工・製造に使用する生産ライン機器など、県内には製造装置等のニーズがあるが、県内の装置産業が未発達であるため、多くの県内企業が県外に発注した製造装置を使用している。

このことから、本事業は、県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発(企業共同体等による共同研究、試作品開発)・技術研修(専門家招聘やマッチングセミナー)を一体的に実施する。

②事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
技術開発支援件数	4	4	7	9	6	30	

○ 平成29年度は、平成28年度からの継続案件3件が実用評価ステージに進み、併せて導入検証ステージ2件と実用評価ステージ1件の新規プロジェクトを採択し、各々に適した専門アドバイザーからの支援を実施した。



○ 平成30年度は、平成29年度からの継続案件2件が実用評価ステージに進み、併せて導入検証ステージ2件、実用評価ステージ1件程度の新規プロジェクトを採択し、各々に適した専門アドバイザーからの支援を実施する。

(20) 海外事務所等管理運営事業(アジア経済戦略課)

① 事業概要

○ 目的

海外における県産品の販路拡大、観光客誘致、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。

○ 内容

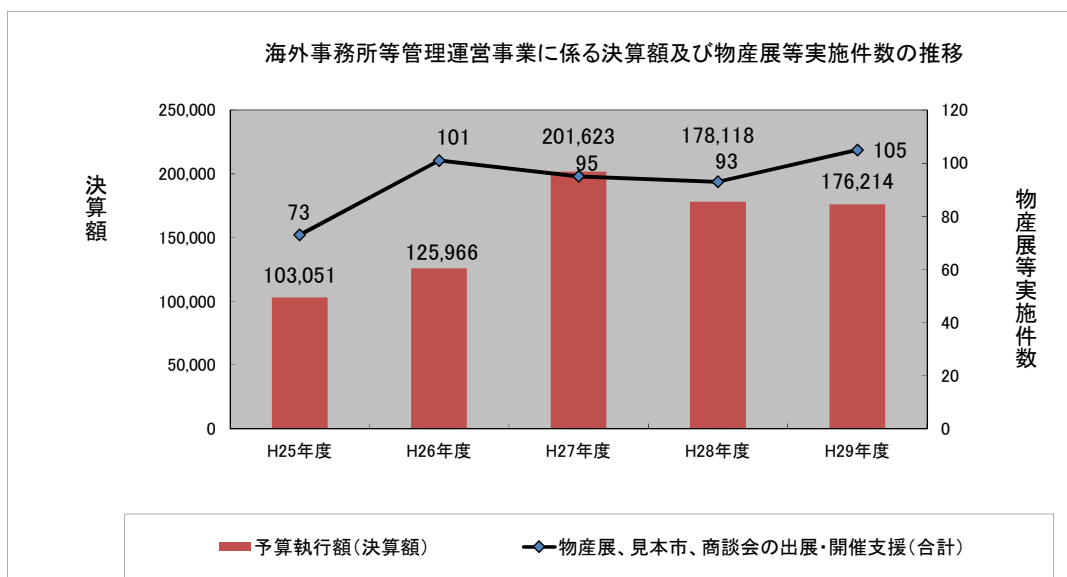
(公財)沖縄県産業振興公社を通じて、経済発展著しい北京、上海、香港、台北、シンガポールへ海外事務所を設置し、北米、オーストラリア、タイ、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシアに委託駐在員を配置する。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)	103,051	125,966	201,623	178,118	176,214	784,972	※単位:千円
物産展、見本市、商談会の出展・開催支援(合計)	73	101	95	93	105	467	

平成29年度実績

- 北京、上海、香港、台湾、シンガポールにて県産品販路拡大を目的に、物産展や国際見本市、商談会への出展等の支援実績は105件となり、前年度比12件の増加となった。
- 東南アジアの更なる需要を取り込むため、ベトナムに新たな委託駐在員を配置した。



平成30年度実施上の改善点や取組方針等

- 観光部門や関係機関と連携し、県内企業の海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等に取り組む。
- マレーシアに新たな委託駐在員を配置する

(1) 創業者等支援診断助言事業(中小企業支援課)

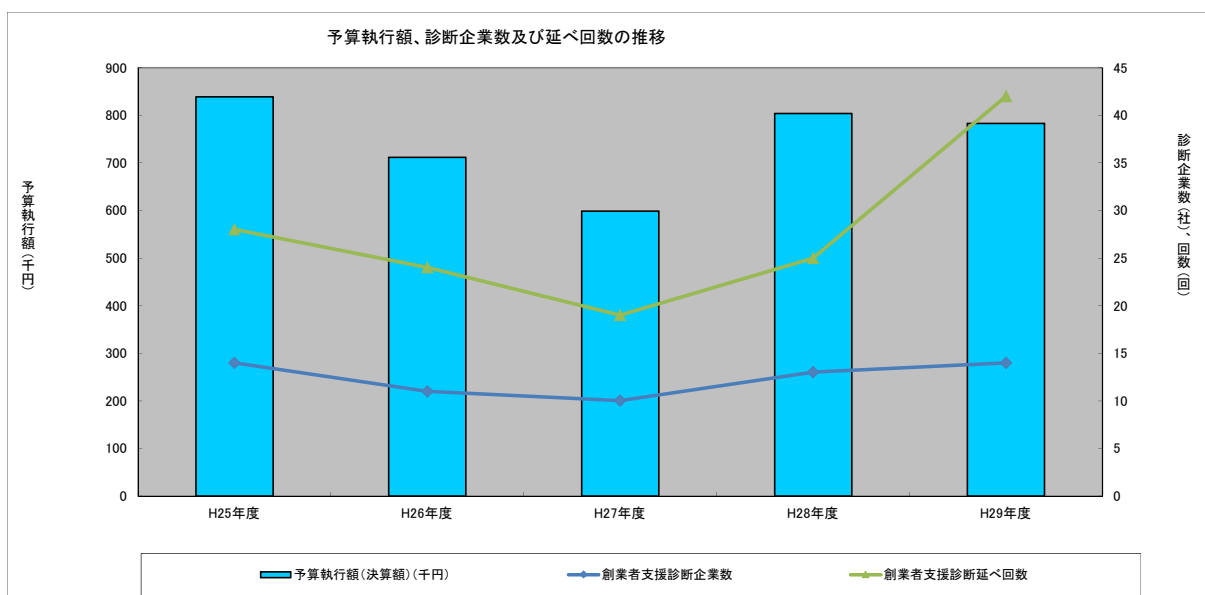
① 事業概要

中小企業者等に対する創業者支援資金等の沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の融資効果を十分に発揮させるため、中小企業診断士による経営コンサルティングを行い、経営管理の合理化を促進する。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	839	712	599	804	783	3,737	
創業者支援診断企業数	14	11	10	13	14	62	
創業者支援診断延べ回数	28	24	19	25	42	138	

○ 平成29年度は14社の企業に対し、計42回の診断助言を行った。平成29年度より、委託事業による支援診断に加え、県の中小企業診断士による支援診断も実施している。



- 創業期の企業は経営ノウハウに乏しく、また、経営課題を相談できる相手も少ないことから、専門的ノウハウを持つ専門家による支援は有効であると思われる。
 ※今年度の支援対象企業:創業者支援資金等の沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の借入企業
- 上記融資制度活用企業について、引き続き利用促進を図っていきたい。

(2)ベンチャー企業スタートアップ支援事業(産業政策課)

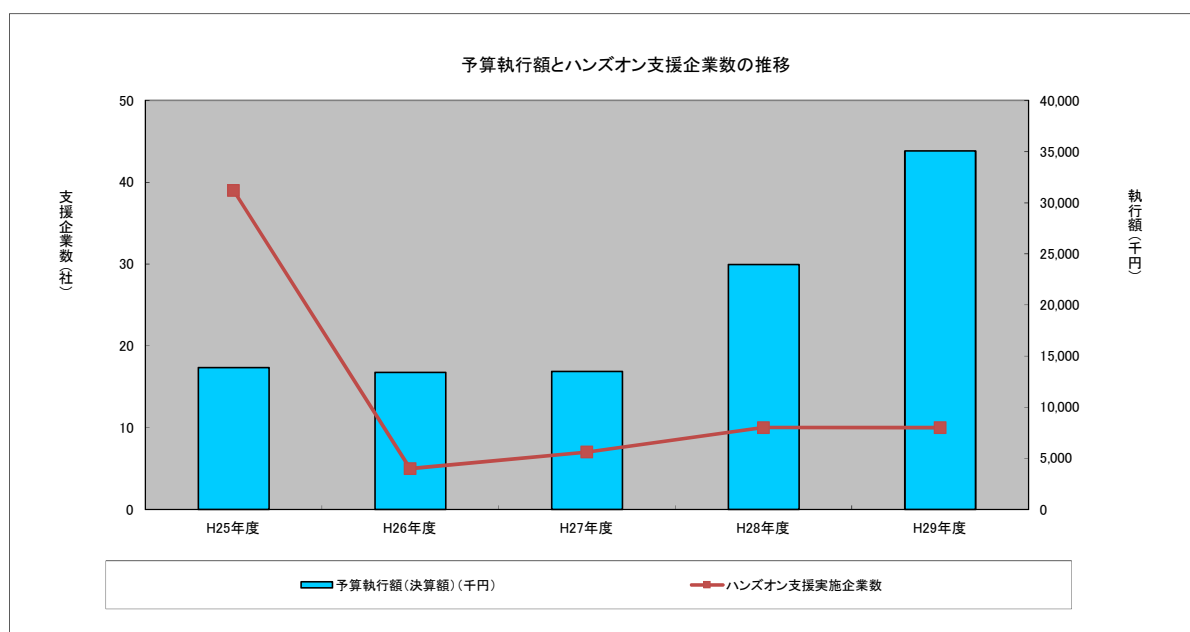
①事業概要

ベンチャー企業への的確・迅速なハンズオン支援を行うことにより、県内ベンチャー企業の成長を促し、県内経済の活性化及び雇用の拡大を図る。

②事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
ハンズオン支援実施企業数	39	5	7	10	10	71	H24年度開始
予算執行額(決算額)(千円)	13,865	13,413	13,506	23,944	35,056	99,784	

○ 平成29年度は、継続的なベンチャー企業支援体制を構築するためにベンチャー企業支援機関(市町村、ビジネスインキュベーション施設、商工会等)と連携して計10社のベンチャー企業にハンズオン支援を実施したことによって、ベンチャー企業を新規取引先や資金調達先に繋げることができた。また、起業啓発等セミナーや相談会を20回開催し、延べ約633人の起業家及び起業家潜在層等が参加した。セミナー等を通して、スタートアップの機運を高めることができた。



○ 平成30年度も引き続きベンチャー支援ネットワークと連携し、成長が期待されるベンチャー企業への的確・迅速なハンズオン支援を行うことにより、県内ベンチャー企業の成長を促し、県内経済の活性化及び雇用の創出を図る。

(3) 県融資事業(創業者支援資金)(中小企業支援課)

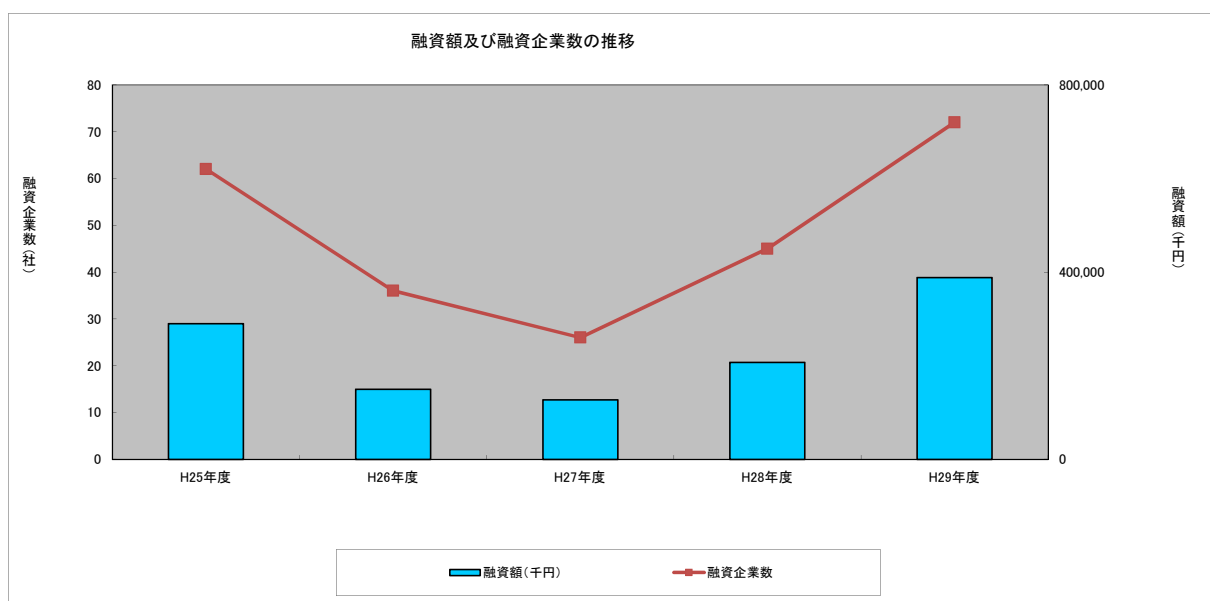
① 事業概要

独立・開業を行う者又は創業後5年未満の中小企業者等で一定の要件に該当するものに対し、運転・設備資金を融資する。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
融資企業数	62	36	26	45	72	241	
融資額(千円)	290,102	149,416	126,892	207,273	388,392	1,162,075	

○ 平成29年度の融資実績は、72件 388,392千円となっている。



○ 平成26年度は創業者支援資金融資対象1の一部要件となっている創業セミナー受講証明書の有効期限を延長した。

(セミナーを受講した年度の翌年度 → セミナーを受講した年度の翌々年度)

○ 国において、創業に関する特別保証制度について、自己資金要件や融資期間、保証料率の条件拡充がなされたことから、平成28年度より、①自己資金要件の緩和 ②融資期間延長(7年→10年) ③金利の引き下げ(2.1%→1.95%) ④保証料率の引き下げ(0.8又は0.85%→0.6%)を実施。

また、融資対象も創業後5年未満(従来1年未満)に延長し、支援事業により策定した創業計画を有するものを追加した。

○平成29年度から、金利の引き下げ(1.95%→1.90%)を実施。

○平成29年度より利子補給対象資金へ追加した。

(1) 万国津梁産業人材育成事業(産業政策課)

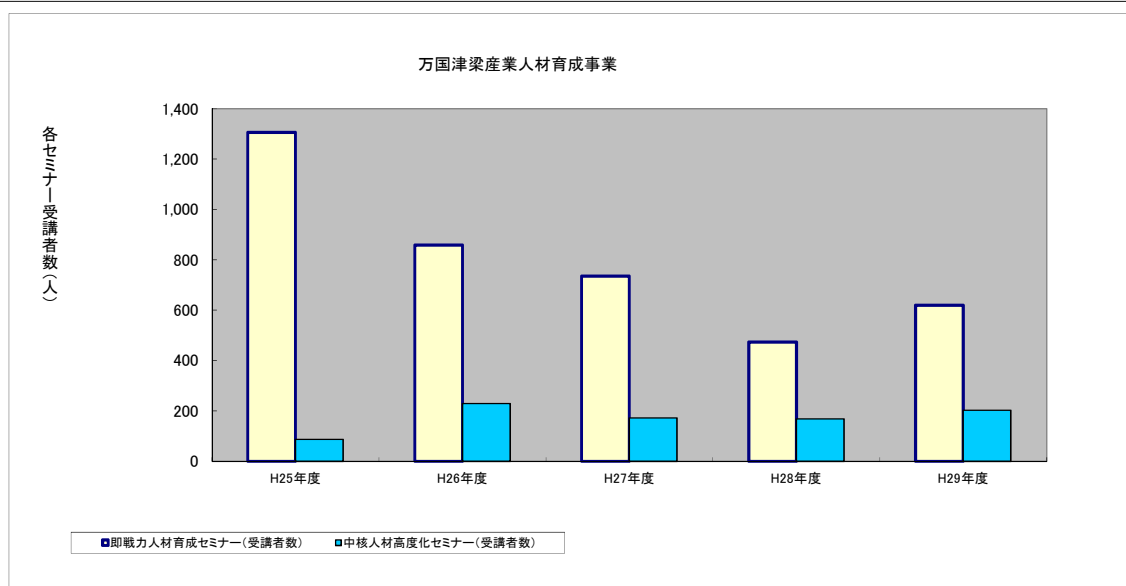
① 事業概要

経済成長著しいアジア地域など、海外展開に積極的に取り組む県内企業の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招聘を行うとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
即戦力人材育成セミナー(受講者数)	1,306	859	735	473	619	3,992	H23年度開始
中核人材高度化セミナー(受講者数)	87	229	172	168	202	858	〃
海外大学院等留学派遣	9	7	8	4	4	32	H24年度開始
国内外企業実務研修派遣	27	31	26	18	40	142	〃
招へい型研修企業	3	7	8	6	19	43	〃

- 階層別・テーマ別の県内セミナーを開催するとともに、国内外OJT派遣、海外からの専門家招聘、海外大学院等への留学を支援することで、海外ビジネスを担う人材を育成しました。
- 本事業参加企業等を中心とした交流会の開催や、フェイスブックを活用した交流など、人や企業が相互



- 平成29年度をもって本事業は終了となるが、後継事業として、平成30年度から「グローバル産業人材育成事業」を実施し、引き続き、県内企業等が活用しやすい内容となるよう課題やニーズの掘り起こしに努め、海外展開を目指す県内企業等を人材育成の観点から積極的に支援する。

(2) 世代間スキル継承型雇用促進事業(雇用政策課)

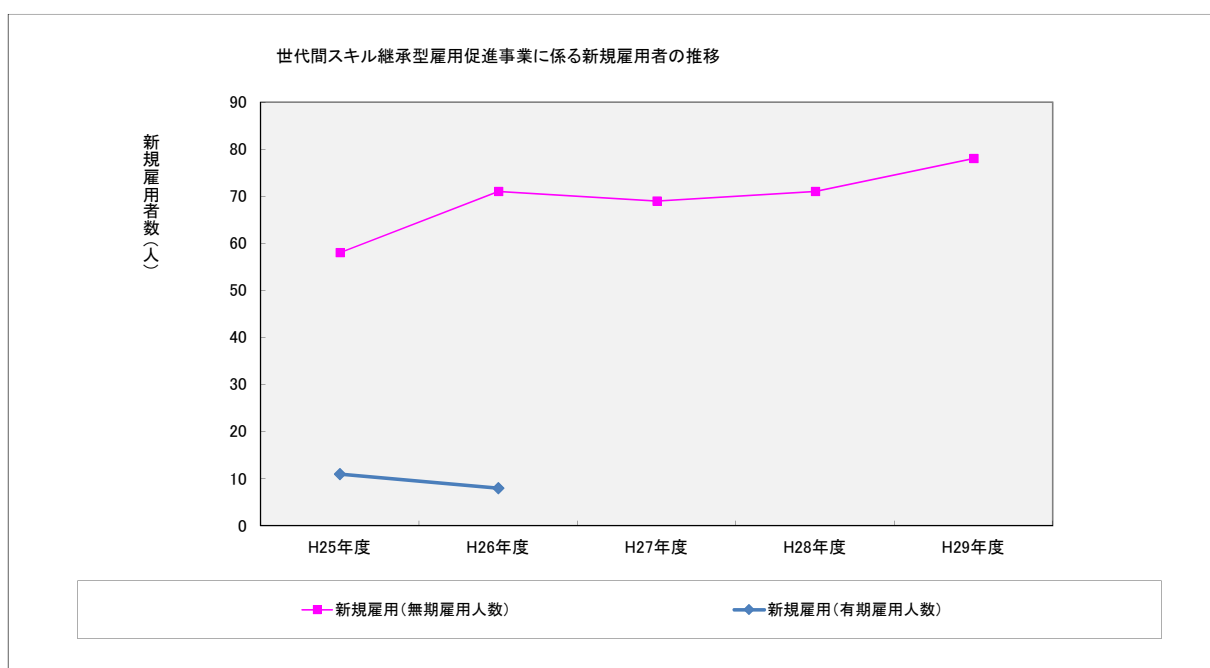
① 事業概要

高齢者従業員の継続雇用と若年者の新規雇用の両立を図りながら、両世代が一体的に就労に取り組む雇用形態を取り入れた事業者に助成金を交付することにより、若年者の雇用の場の創出、人材育成、定着支援及び県内企業の活性化につなげる。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
新規雇用(無期雇用人数)	58	71	69	71	78	347	H25年度からH29年度まで実施予定
新規雇用(有期雇用人数)	11	8				19	(H25年度開始)

- H25年度実績(雇用者数・企業数・助成額)
無期雇用者58人(33社 2,900万円) 有期雇用者 11人(6社 330万円)
- H26年度実績
無期雇用者 71人(37社 3,550万円) 有期雇用者 8人(4社 240万円)
- H27年度実績
無期雇用者 69人(39社 2,760万円)
- H28年度実績
無期雇用者 71人(38社 2,840万円)
- H29年度実績
無期雇用者78人(40社 3,120万円)



- 平成27年度から補助金対象者の新規雇用者は無期雇用のみとなった。(有期雇用者は補助金の対象者としていない)。平成29年度で事業は終了し、平成30年度から生涯現役スキル活用型雇用推進事業が後継事業となった。

(3) 正規雇用化企業応援事業(雇用政策課)

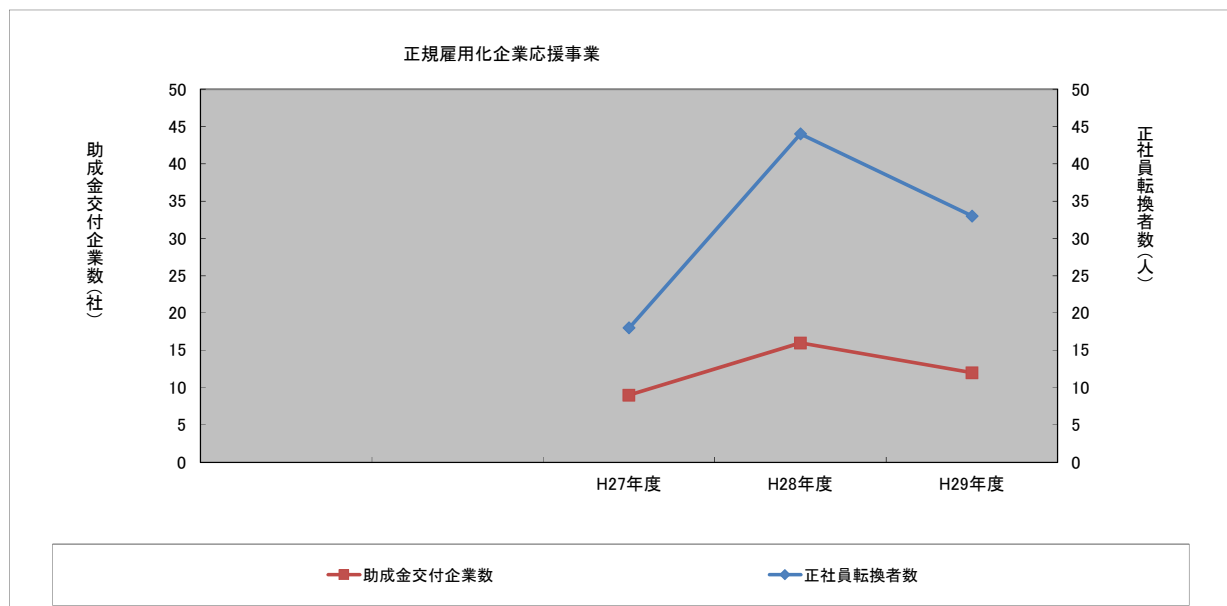
① 事業概要

非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員を県内外の研修に派遣する際の費用(旅費、宿泊費)の一部を助成することにより、正規雇用化の促進を図る。

② 事業実績

項目名			H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
助成金交付企業数			9	16	12	37	H27年度からH31年度まで実施予定
正社員転換者数			18	44	33	95	

○ 正社員転換人数の計画値65人に対し33人と、本事業助成金の活用が進んでいない状況にあることから、助成対象とする研修期間を2週間以上から5日以上へと拡充したほか、引き続き、効果的な周知広報や関係機関との連携強化を図り、助成金の活用を促進する。



○非正規雇用者を正規転換に繋げていくよう、県の実施する他事業との連携を図り、企業に対し効果的・効率的な支援を行うようにする。

○県内での研修等比較的短い期間の研修も対象とするため、助成対象とする研修期間を2週間以上から5日以上へと拡充した。

(4) 正規雇用化サポート事業(雇用政策課)

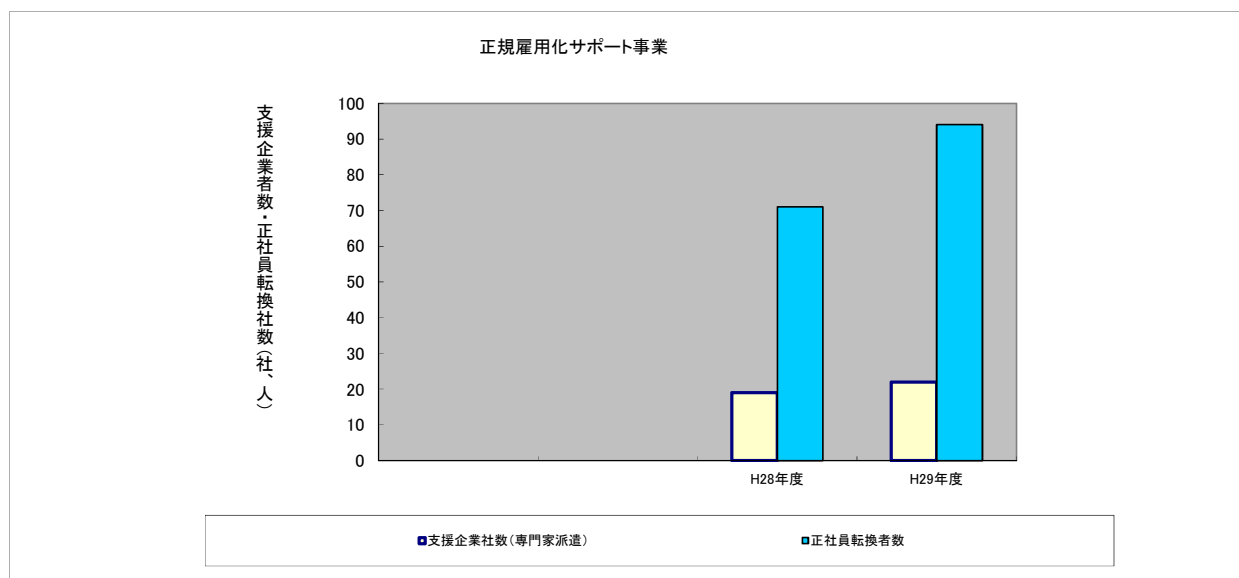
① 事業概要

県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。

② 事業実績

項目名				H28年度	H29年度	過去5年計	備考
支援企業社数(専門家派遣)				19	22	41	H28年度からH32年度まで実施予定
正社員転換者数				71	94	165	

○事業説明会等での積極的な広報を行い、各企業の課題に応じた専門家のマッチングと企業への派遣を行い、その結果、94人の正規雇用化が図られた。



○支援企業については、正規雇用化に関する計画(人数、支援内容等)等を勸案のうえ選定する。
 ○平成28年度からスタートした事業であり、事業の認知度を上げる必要もあることから、年度当初に県のテレビ番組にて広報を行う予定である。今後も正規雇用化に向けた取組みを引き続き実施していく。

(5)小規模事業者等持続化支援事業(中小企業支援課)

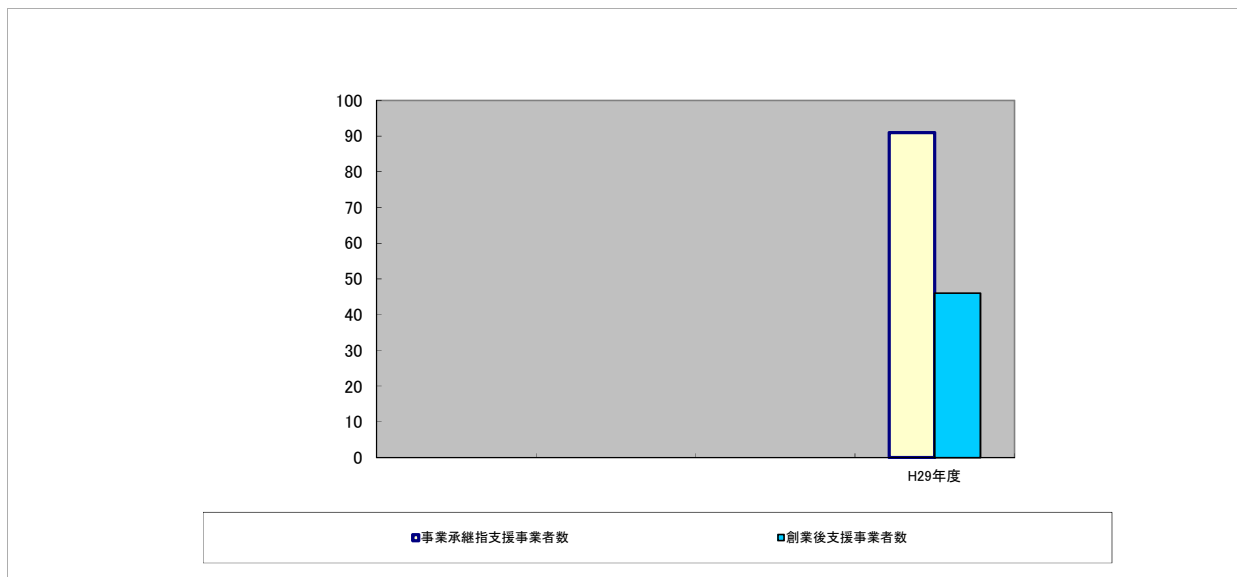
①事業概要

沖縄県商工会連合会及び那覇商工会議所にアドバイザーを置き、事業承継について巡回指導を行うとともに、必要に応じて専門家を派遣して事業承継計画策定のサポートを行う。また、事業承継や創業後の事業者に対する支援も行う。

②事業実績

項目名					H29年度	過去5年計	備考
事業承継指支援事業者数					91	91	平成29年度事業開始
創業後支援事業者数					46	46	平成29年度事業開始

○那覇商工会議所及び沖縄県商工会連合会に対し、事業承継等アドバイザー設置費及び事業費を、各団体の活動実績に応じて助成した。



○平成30年度は、国事業による事業承継支援の開始も予定されているため、関係機関等との連携や役割分担を十分に意識しながら引き続き事業承継・創業支援を行っていく。

(6) 地域ビジネス力育成強化事業(中小企業支援課)

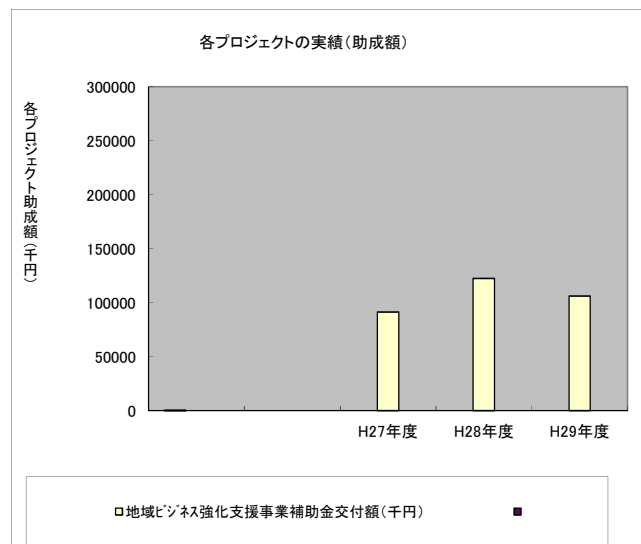
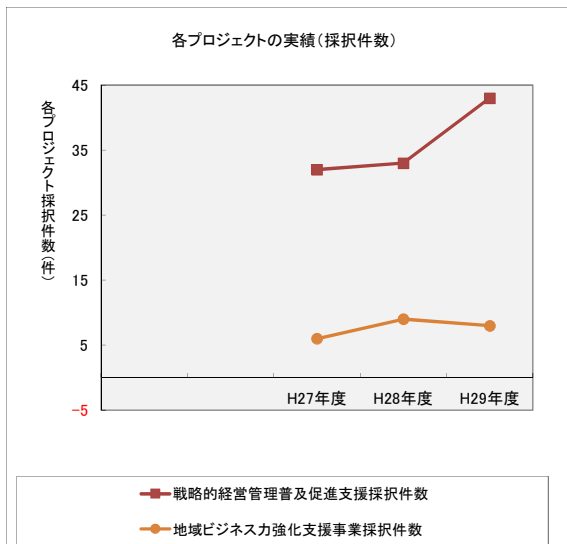
① 事業概要

地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみでの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る。

② 事業実績

項目名			H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
戦略的経営管理普及促進支援採択件数			32	33	43	108	H27年度開始
地域ビジネス力強化支援事業採択件数			6	9	8	23	
地域ビジネス強化支援事業補助金交付額(千円)			91,272	122,446	106,140	319,858	

- 平成29年度は、地域ビジネス力強化支援を8つの地域連携体に対して実施した。地域連携体への補助総額は、106,140千円であった。
- 戦略的経営管理普及促進支援では、PDCAサイクルに基づく進捗管理等の戦略的経営管理といった実行支援を20事業者に、23事業者に対し創業計画書策定支援を実施した。



- 交付申請段階から、地域連携についてのブラッシュアップを行う期間を設けることで、より多くの連携プロジェクトを自立自走へ向け支援していく。
- また、戦略的経営管理による事業経営や創業計画策定及び創業前準備の重要性の普及を図る。

(7) 中小企業課題解決プロジェクト推進事業(産業政策課)

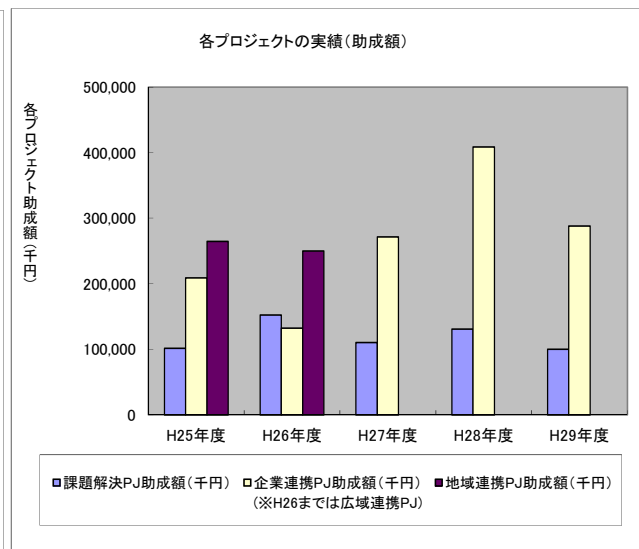
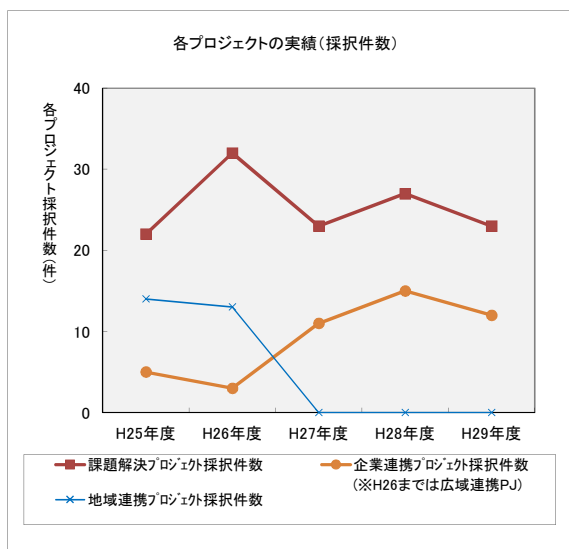
①事業概要

経営基盤の強化及び企業の持続的発展を目的に、県内中小企業等が提案する有望プロジェクトに対して、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。

②事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
課題解決プロジェクト採択件数	22	32	23	27	23	127	H24年度開始
課題解決PJ助成額(千円)	101,471	152,145	110,292	130,651	100,154	594,713	
企業連携プロジェクト採択件数 (※H26までは広域連携PJ)	5	3	11	15	12	46	
企業連携PJ助成額(千円) (※H26までは広域連携PJ)	208,933	132,177	271,405	408,482	287,725	1,308,722	
地域連携プロジェクト採択件数	14	13	—	—	—	27	H27年度より「地域ビジネス力育成強化事業」(中小企業支援課)
地域連携PJ助成額(千円)	264,345	249,785	—	—	—	514,130	

- 各採択プロジェクトの状況調査を行い、9.5億円以上の販売額増加、新規雇用者45人の成果を確認できた。
- プロジェクトを実施した全ての企業が、本事業を活用したことで、抱える課題が「改善できた」又は「改善する見込み」と答えており、また、補助金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。



- 今後は、プロジェクトの効果、精度を高めることにより、県内中小企業者の経営基盤の強化を図る必要があるため、プロジェクト実現に向けたハンズオン支援の機能強化に取り組む。

(8) 地域商業活性化支援事業(中小企業支援課)

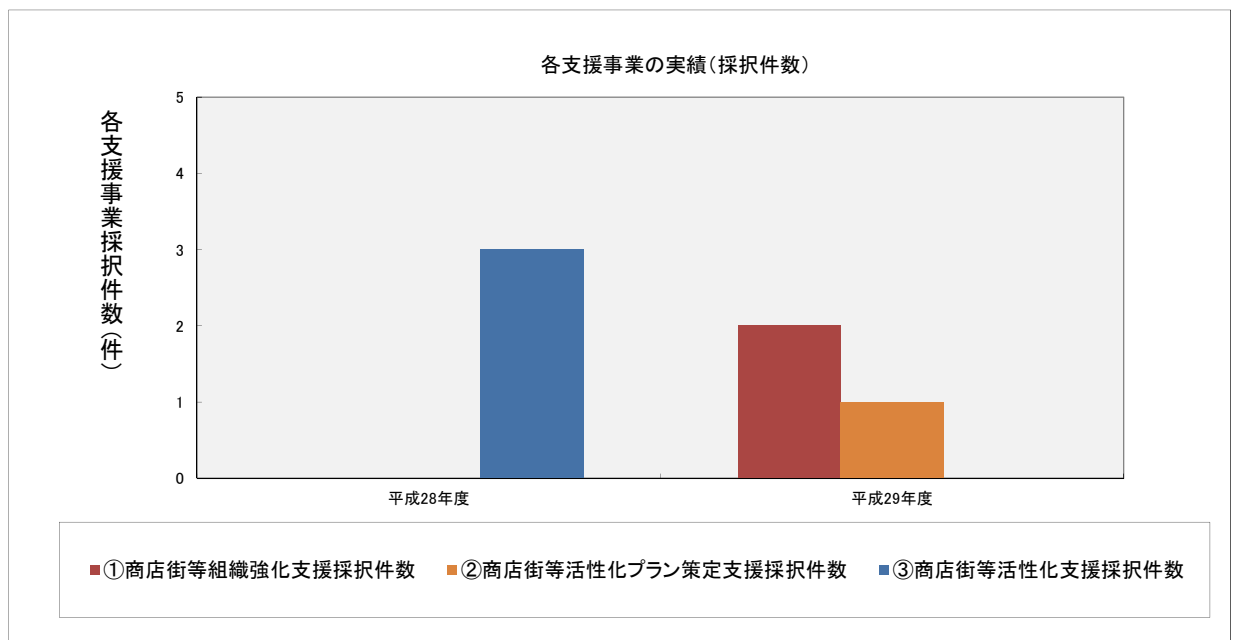
① 事業概要

商店街等による活性化プランの策定や、プランに沿った事業を支援することで、計画的に商店街等が活性化に取り組めるようにする。また、商店街等の組織強化及び商店街等同士の連携強化などによるリーダー育成を推進する。

② 事業実績

項目名				平成28年度	平成29年度	過去5年計	備考
①商店街等組織強化支援採択件数				0	2	2	H28年度開始
②商店街等活性化プラン策定支援採択件数				0	1	1	H28年度開始
③商店街等活性化支援採択件数				3	0	3	H28年度開始

- 平成29年度は、研修派遣などにより商店街等の組織強化を支援する「①商店街等組織強化支援」の採択件数が2件、外部専門家を活用し、地域特性を活かした商店街等の活性化プラン策定を支援する「②商店街等活性化プラン策定支援」の採択件数が1件となり、合計で3件の支援を行った。
- 「③商店街等活性化支援」は、②のプランに基づく事業や国補助事業との併用が可能であるが、平成29年度の採択数は0件となった。



- 商店街等の活性化は、地域コミュニティの発展につながることから、市町村および国とも連携しながら、商店街等のニーズの把握に努め、事業を進める。

(9) 沖縄ものづくり振興ファンド(ものづくり振興課)

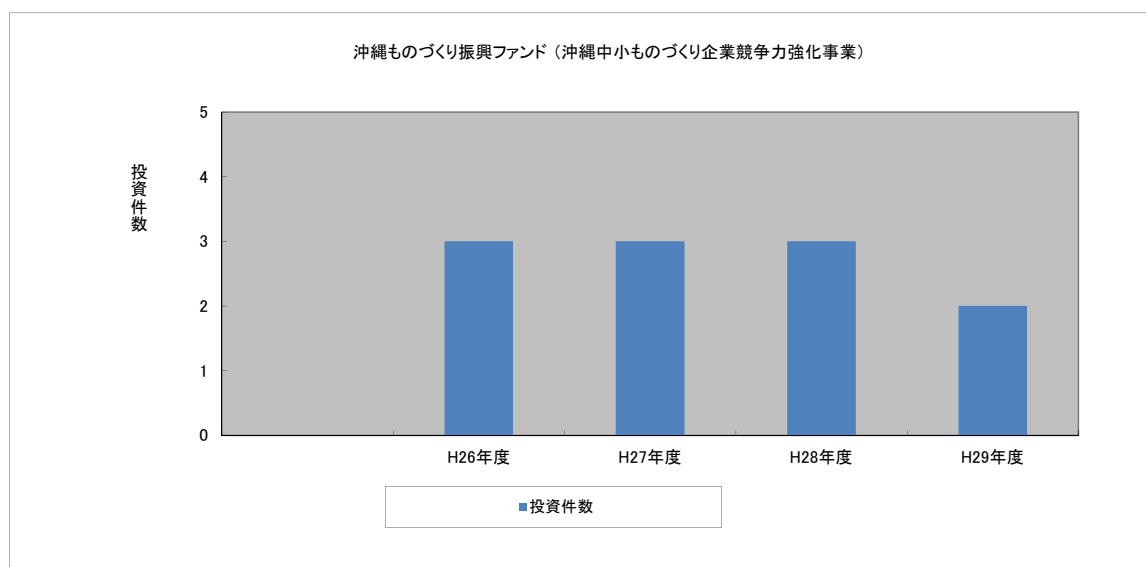
① 事業概要

中小ものづくり企業の資金調達手法の多様化を図るため、地元金融機関と連携して自由度の高い資金供給手法を構築する。また、成長が期待できる企業に投資し、経営支援を実施することにより、企業の競争力を強化し、県内ものづくり産業の振興を図る。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
ファンド創設	1	-	-	-	1	平成26年12月に、「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事務組合」を設立
投資件数	3	3	3	2	11	

○平成29年度は2件、県内ものづくり中小企業に投資を行った。



○新規の投資は平成30年6月末までとなっているが、その後は企業育成機関として追加投資は可能であることから、今後も引き続き、成長可能性のある県内ものづくり企業を発掘・投資するとともに、投資を受けた企業の成長を促すよう、ハンズオン支援（経営支援）を行う。

(10) 県融資事業(利子補給事業)(中小企業支援課)

① 事業概要

中小企業の経営基盤の安定・強化、雇用の拡大、経営革新・事業多角化等を促進するため、県融資制度(雇用創出促進資金、新事業分野進出資金、ベンチャー支援資金、創業者支援資金)の運転及び設備資金に対し、予算の範囲内で利子補給を実施する。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
交付決定額(千円)	1,864	3,074	3,389	4,105	5,610	18,042	H24年度開始

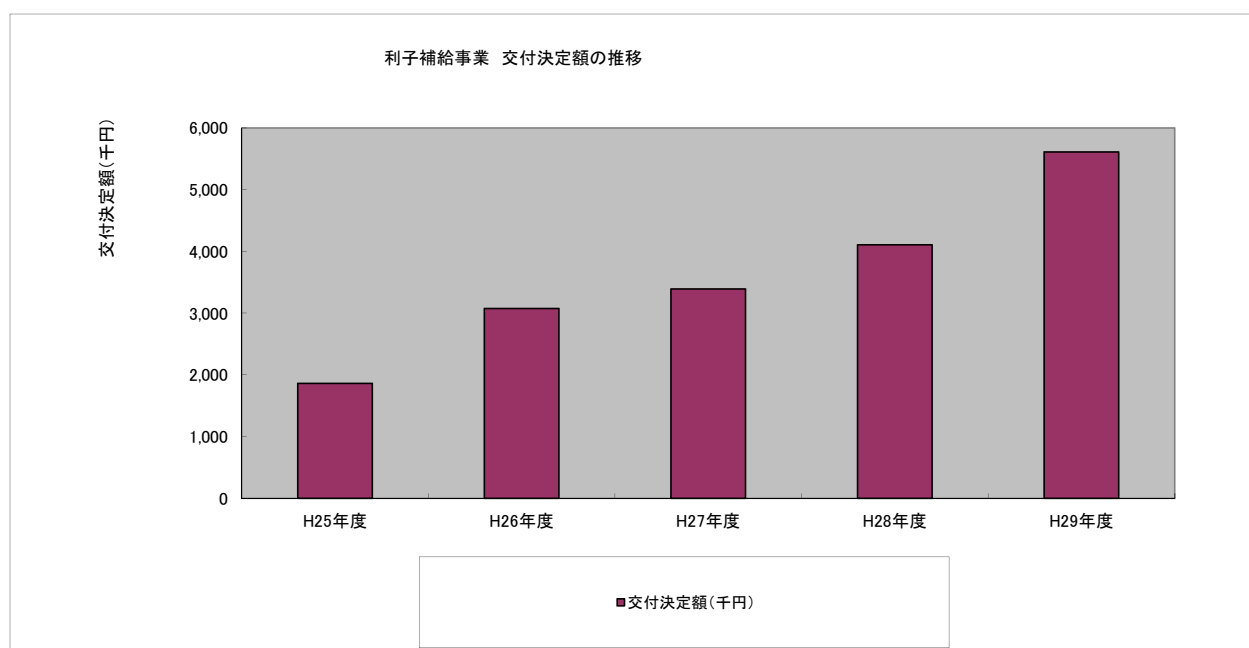
○ 平成29年度の交付実績は、65件、5,610千円となっている。

(内訳) ※雇用創出促進資金:26件、3,889千円

※ベンチャー支援資金:12件、1,004千円

※新事業分野進出資金:7件、390千円

※創業者支援資金:20件、327千円



- 平成26年度から、雇用創出促進資金の設備資金についても利子補給の対象を拡大した。
- 平成28年度から、新事業分野進出資金、ベンチャー支援資金の設備資金についても利子補給の対象とした。
- 平成29年度から、創業者支援資金を利子補給の対象に追加した。
- 引き続き、活用向上に向け、周知を図っていくこととしている。

(11) 県融資事業(雇用創出促進資金)(中小企業支援課)

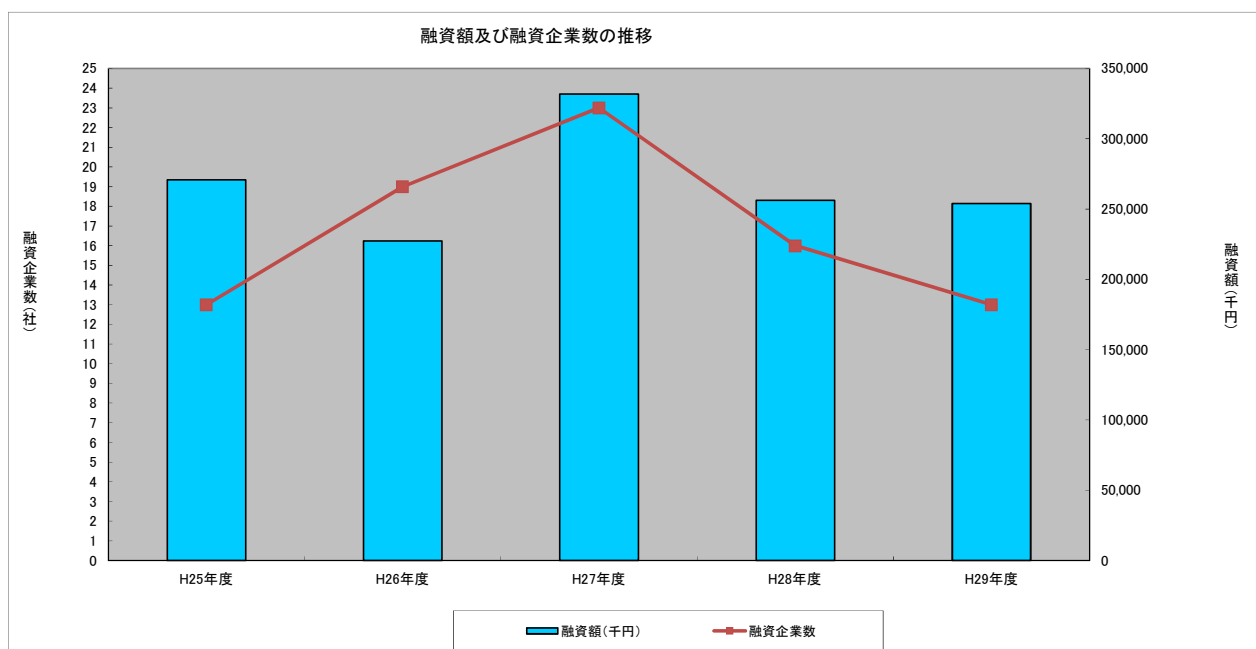
① 事業概要

事業拡大や多角化計画に基づき、新たに常時使用する従業員を1名以上雇用しようとする中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
融資企業数	13	19	23	16	13	84	H17年度開始
融資額(千円)	270,700	227,300	331,600	256,200	253,930	1,339,730	

- 平成29年度の融資実績は、13件、253,930千円となっている。
- 本資金は、利子補給制度(1名雇用1.00%、2名以上雇用1.50%)の対象資金であり、同制度が開始された
平成24年度以降、融資実績は、一定水準を保っている。



- 平成29年度から、保証料率の引き下げ(0.95%以内→0.75%以内)を実施。
- 雇用の促進を金融面から支援する制度であることから、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(12) 機械類貸与制度原資貸付事業(中小企業支援課)

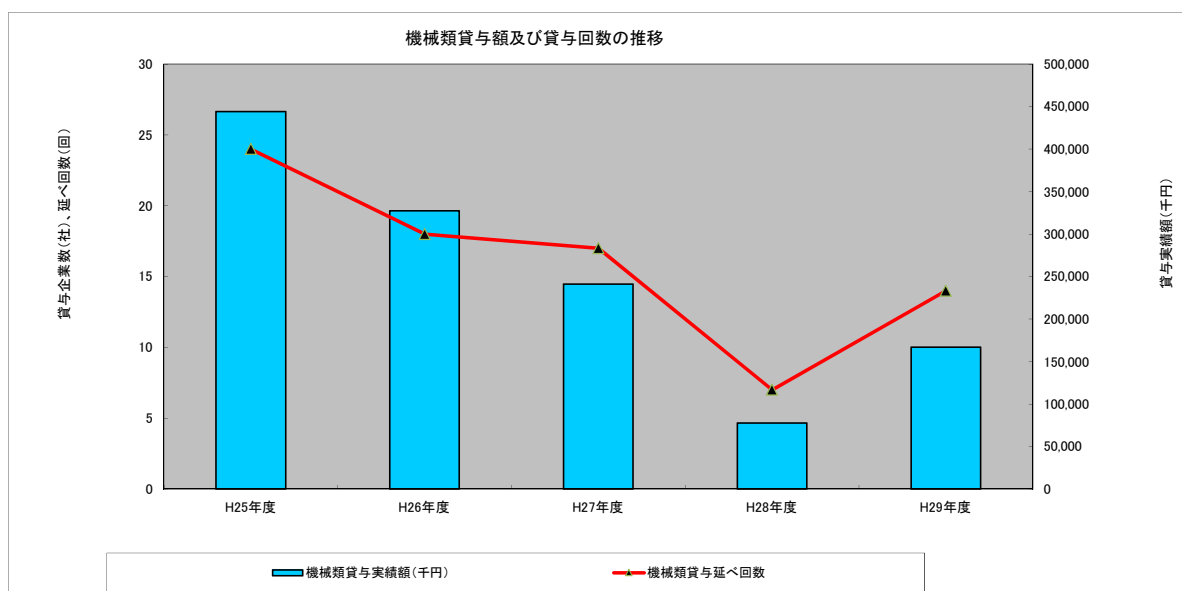
① 事業概要

中小企業者の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、機械類貸与事業の実施機関である公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、当該事業に必要な原資を貸し付ける。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
機械類貸与企業数	21	16	16	7	13	73	
機械類貸与延べ回数	24	18	17	7	14	80	
機械類貸与実績額(千円)	444,100	327,330	241,170	77,570	167,080	1,257,250	

○ 平成29年度の機械類貸与事業実績は、13企業に対して、167,080千円となっている。



○ 機械類貸与事業については、平成25年度以降、金融機関の低金利競争の影響等もあり相対的に需要が落ち込んだが、平成29年度は、現在の金融市場に即した金利引き下げ・貸与期間の延長等により実績増に努める。

(13) 県融資事業(組織強化育成資金)(中小企業支援課)

① 事業概要

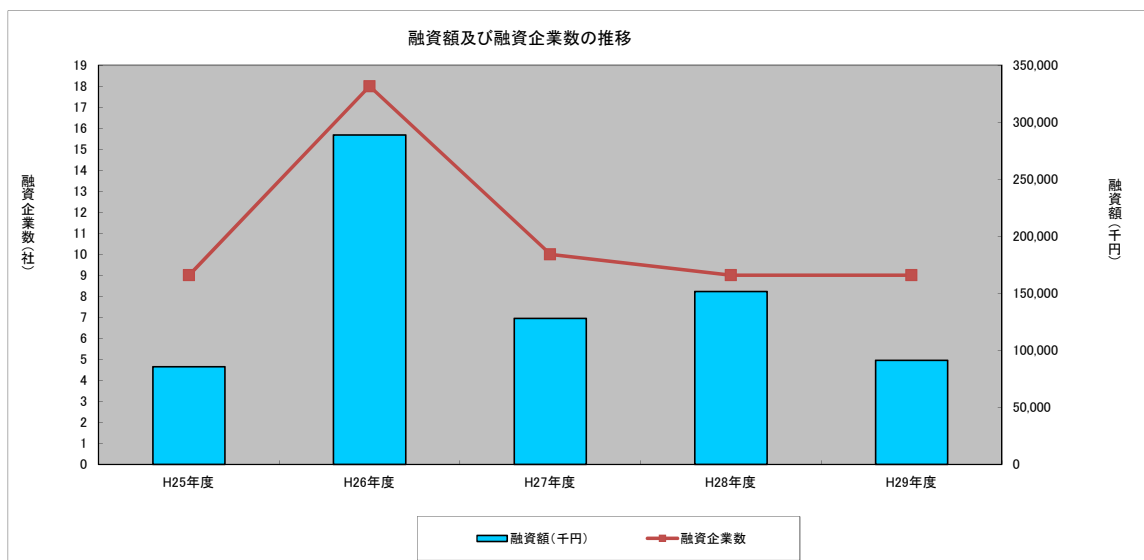
商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する。

- ① 商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する「一般貸付」及び
- ② 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき、商工業関係組合及び構成企業で、特定中小企業者として市町村長が認定した者に対し、共同事業資金及び運転・設備資金を融資する「セーフティネット貸付」がある。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
融資企業数	9	18	10	9	9	55	
融資額(千円)	85,500	289,000	128,000	151,500	91,200	745,200	

- 平成29年度の融資実績は、9件、91,200千円となった。



- 平成29年度から、一般貸付において、保証料率の引き下げ(1.00%以内→0.80%以内)を実施。
 ○ 今後も、本資金の融資斡旋を行う沖縄県中小企業団体中央会と連携して周知に努め、利用促進を図りたい。

(14) 中小企業総合支援事業(中小企業支援課)

①事業概要

経営革新を図る中小企業者等や創業を目指す方など前向きな事業活動を中小企業支援センターを中心として、ワンストップサービスで支援することを目的とし、以下の事業を実施している。

(1) 窓口相談事業

中小企業等が抱える様々な課題に対し、プロジェクトマネージャー等や窓口相談員が相談に応じる。

(2) 専門家派遣事業

中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化等の問題について、民間の専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題の解決を図り、中小企業者等の順調な発展・成長を支援する。※派遣費用の3分の1は企業負担

(3) 情報提供事業

中小企業支援策などの情報を提供するため、季刊紙、ハンドブックやホームページ等による情報発信を行う。

(4) 地域資源発掘支援事業

各支援機関と連携し、情報の共有化を図るため「沖縄県プラットフォーム推進協議会」を開催

(5) 離島地域等中小企業支援事業

離島や北部地域の創業者や中小企業に対し、人材育成の支援等地域のニーズに即したテーマによるセミナー開催や要望のあった企業に対してフォローアップ支援を実施する。

(6) 課題解決集中支援事業

中小企業が抱える様々な課題を解決するため、各分野の専門家を活用したワークショップを開催し、プロジェクトマネージャー等が課題解決に向けたハンズオン支援を行なう。

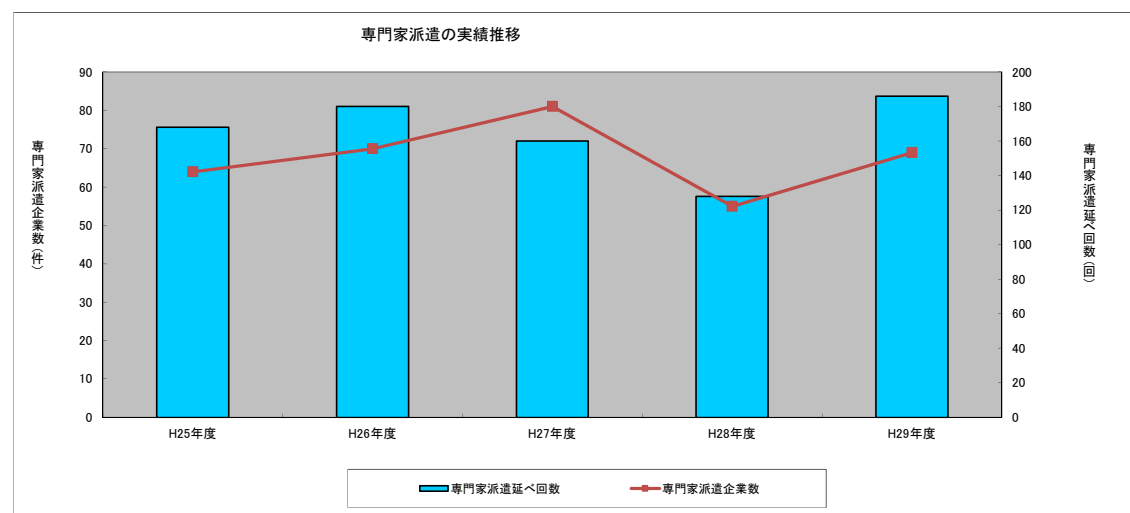
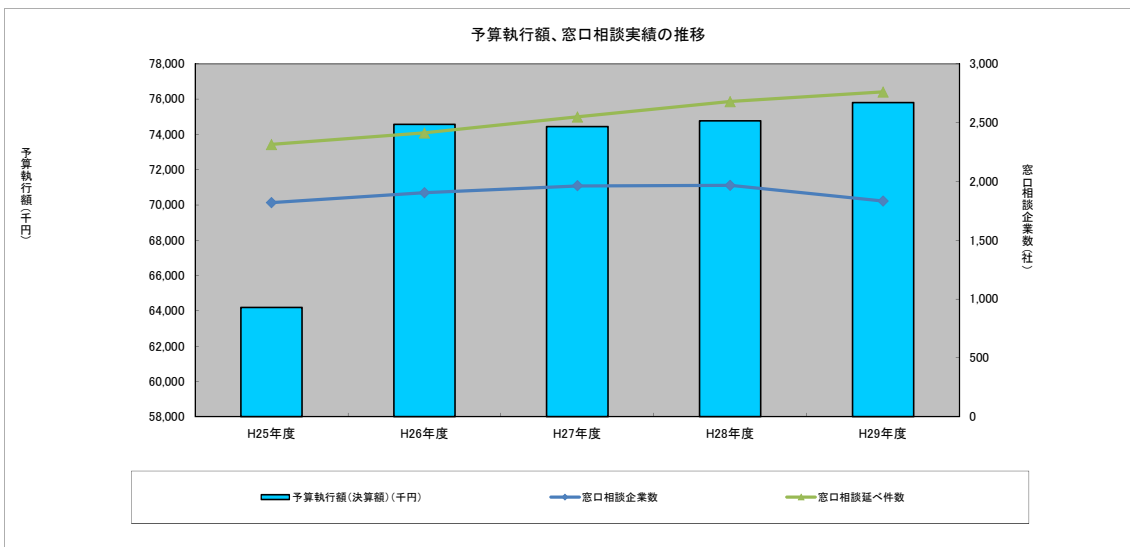
(7) 販路開拓・取引マッチング等支援事業

これまでの支援企業等において開発された商品や技術の事業化及び販路開拓のためのハンズオン支援や県外商談会の開催、また中小企業の取引を推進するため受発注希望企業に対し情報を提供し取引斡旋等を実施する。

②事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	64,183	74,561	74,440	74,768	75,790	363,742	
窓口相談企業数	1,820	1,905	1,963	1,967	1,834	9,489	
窓口相談延べ件数	2,314	2,413	2,549	2,679	2,762	12,717	
専門家派遣企業数	64	70	81	55	69	339	
専門家派遣延べ回数	168	180	160	128	186	822	
課題解決集中支援企業数	5	4	2	2	3	16	
課題解決企業ワークショップ回数	18	20	35	14	18	105	

- 平成29年度の相談延件数は、前年比で約3.1%増。
 なお、相談内訳で多いのが「資金」「経営全般」「ビジネスプラン」に関する相談となっている。
- 情報提供事業として中小企業に関する様々なトピック等を掲載している季刊紙「沖縄ベンチャースタジオ」は、沖縄県産業振興公社の他、県庁、ゆいレール各駅及びイオン、県内のコンビニエンスストア(一部)に配布した。
- 地域の中小企業の課題に応えた「離島地域等中小企業支援セミナー」及び個別相談会を座間味村、渡嘉敷村、本島北部地域(国頭村・東村・大宜味村3商工会合同及び宜野座村・金武町2商工会合同)で計4回開催し、年度後半にフォローアップ支援を計8回実施した。
- 販路開拓については、3社に対し県外への販路開拓支援を実施した。また取引マッチングについては、17社から依頼を受け、24社を紹介。支援実績は、交渉中を含め26件となった。



- 平成30年度も、経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等を支援するため、ワンストップサービスの提供を図り、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、離島地域での中小企業へのセミナー開催等支援、販路開拓・取引マッチング等支援などを行う。

(15) 中小企業振興会議(中小企業支援課)

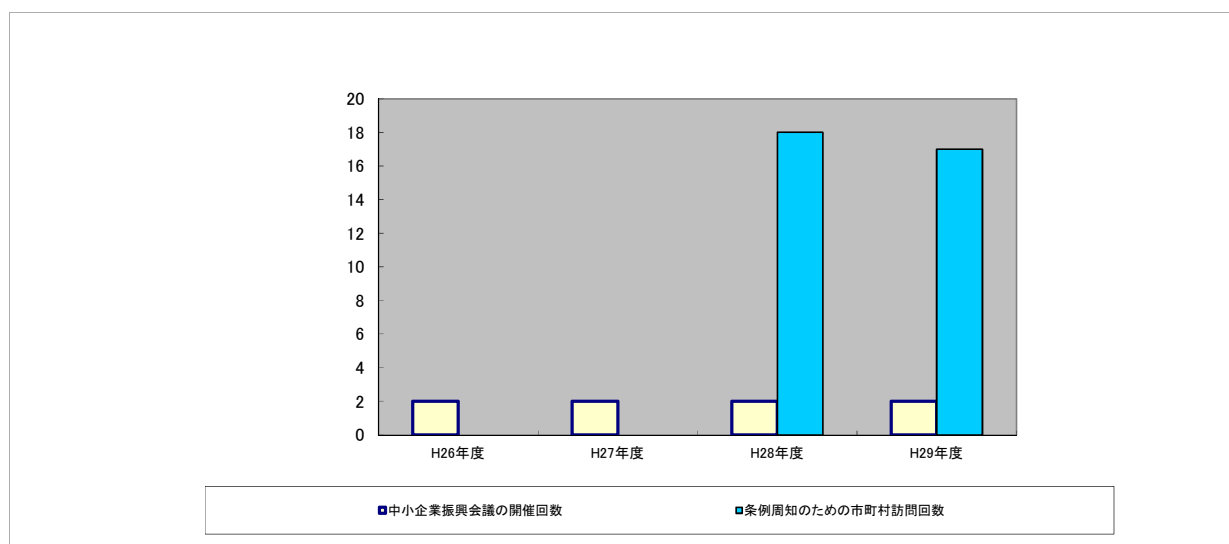
① 事業概要

沖縄県中小企業の振興に関する条例(平成20年沖縄県条例第18号)に基づき、中小企業その他関係者からの意見聴取の場として「沖縄県中小企業振興会議設置要綱」に基づき会議を開催する。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
中小企業振興会議の開催回数	2	2	2	2	2	10	
条例周知のための市町村訪問回数	市町村中小企業振興施策に関するアンケート調査実施			18	17	35	

○中小企業振興計画策定のための意見聴取の場として、中小企業振興会議を2回、幹事会を3回開催した。
 ○県内各県域毎に地域部会を設け、中小企業施策検討のための意見交換会を実施した。
 ○県中小企業振興条例及び中小企業振興計画の周知のため、市町村担当課を訪問し意見交換を実施した。



○平成30年度も同様に、中小企業振興会議構成団体及び地域部会に対し、平成31年度中小企業振興施策に対する意見聴取を行い、平成31年度中小企業振興施策に意見を反映していく。
 ○市町村担当課に対し、県の中小企業振興条例及び中小企業振興計画の周知を図っていく。

(16) 組織化指導事業(中小企業支援課)

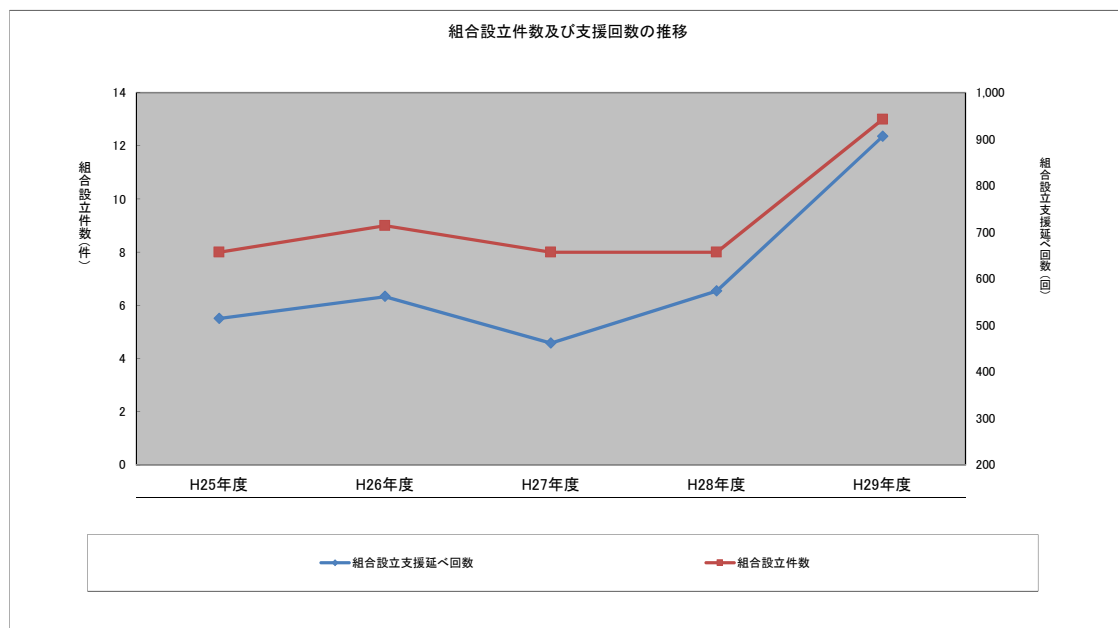
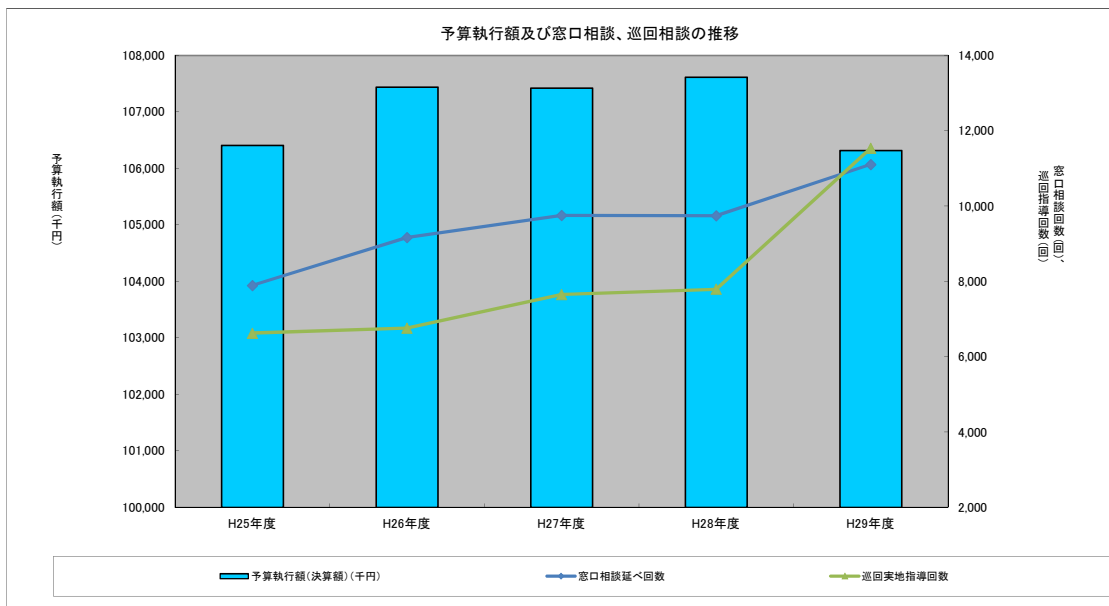
① 事業概要

中小企業が直面している諸課題を解決し、経営の合理化、近代化等を図るためには、相互扶助の精神に基づく組合を設立し、事業の協同化、協業化を図ることが有効であることから、中小企業組合の設立及び運営支援の専門機関である沖縄県中小企業団体中央会に対し、補助と指導を行い、中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成、支援を促進する。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	106,403	107,434	107,422	107,611	106,315	535,185	
補助対象職員数(人)	16	16	16	16	16	80	
窓口相談・支援担当職員数(人)	14	14	14	14	14	70	
窓口相談延べ回数	7,895	9,169	9,755	9,743	11,108	47,670	
巡回実地指導回数	6,628	6,763	7,656	7,795	11,536	40,378	
組合設立件数	8	9	8	8	13	46	
組合設立支援延べ回数	515	562	462	574	906	3,019	
研修等実績							
1-①研修等実施組合数(組合対象)	25	23	24	25	16	113	組合対象研修を集計
1-②研修等開催延べ回数(組合対象)	37	33	37	50	38	195	〃
2-①研修等実施人数(個人対象)	766	702	1,130	555	500	3,653	個人対象研修を集計
2-②研修等開催延べ回数(個人対象)	38	39	29	34	27	167	〃
講習会等開催回数	2	2	2	2	2	10	
講習会等参加人数	115	97	67	61	79	419	

○ 平成29年度の主な実績については、窓口相談延べ回数:11,108件、巡回実地指導回数:11,536件、新規



○ 規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さ等中小企業が直面する経営上困難な問題解決のため、窓口相談、巡回実地指導を強化し、中小企業の組織化及び中小企業組合への運営支援を推進する。

(17)小規模事業者経営支援事業(中小企業支援課)

①事業概要

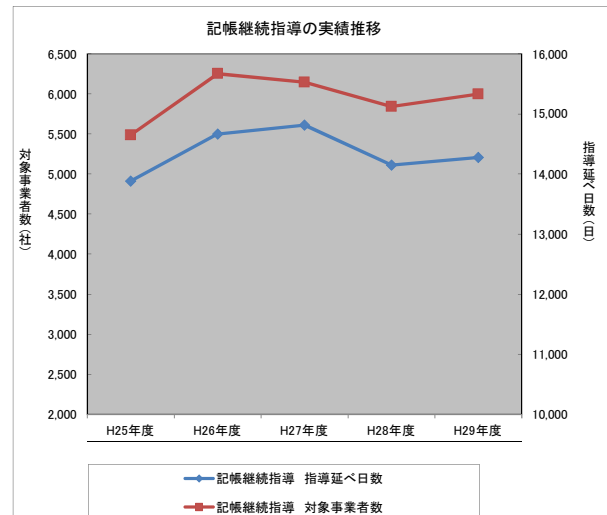
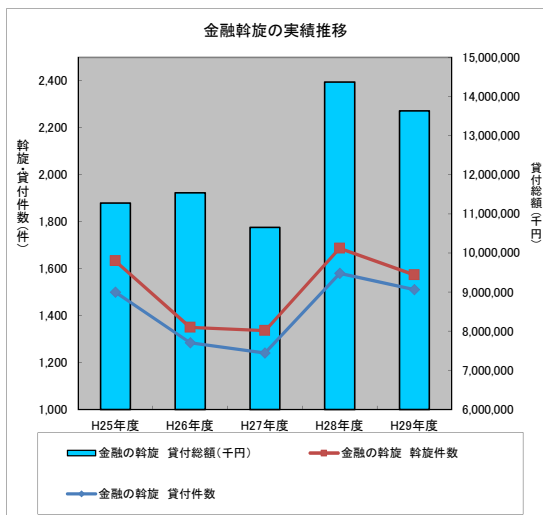
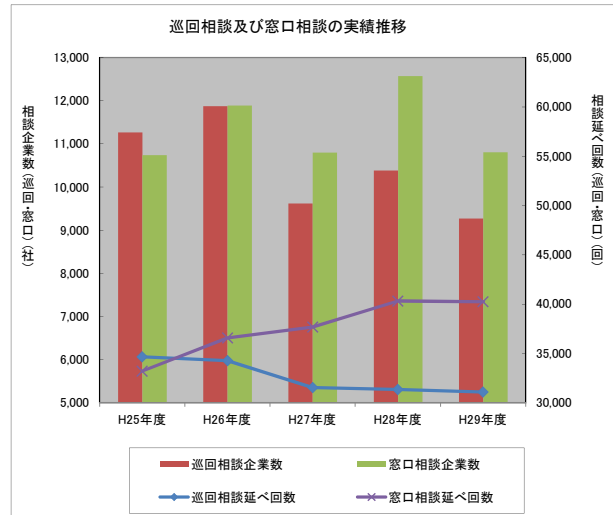
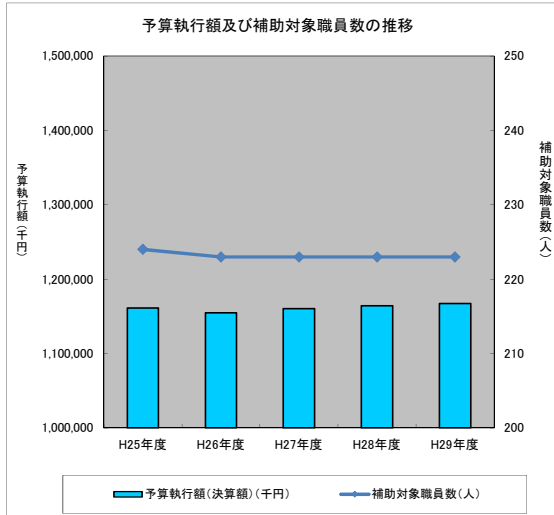
県内中小企業者の大部分を占める小規模事業者の経営・技術を改善し、発達を促進するため、金融、税務、労働、取引、経理等の相談・指導等を行う商工会、商工会議所等に対し助成する。

②事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	1,161,319	1,154,817	1,160,344	1,164,115	1,167,172	5,807,767	
補助対象職員数(人)	224	223	223	223	223	1,116	
巡回相談企業数	11,267	11,879	9,618	10,388	9,276	52,428	
巡回相談延べ回数	34,657	34,290	31,554	31,364	31,096	162,961	
窓口相談企業数	10,739	11,893	10,799	12,574	10,807	56,812	
窓口相談延べ回数	33,214	36,571	37,687	40,325	40,246	188,043	
創業相談企業数	1,000	724	625	985	862	4,196	
創業相談延べ回数	2,229	1,987	1,802	2,748	2,484	11,250	
講習会 回数	428	453	446	471	703	2,501	
講習会 参加者延べ人数	8,719	9,066	9,123	7,732	7,185	41,825	
金融の斡旋 斡旋件数	1,633	1,350	1,336	1,687	1,574	7,580	
金融の斡旋 貸付件数	1,500	1,285	1,241	1,580	1,511	7,117	
金融の斡旋 貸付総額(千円)	11,275,720	11,533,150	10,655,420	14,371,090	13,629,562	61,464,942	
事務代行 社会保険等(事業所数)	2,599	2,645	2,736	2,763	2,974	13,717	
事務代行 社会保険等(従業員数)	13,701	14,383	14,798	14,355	16,043	73,280	
事務代行 各種共済加入者総数	20,966	24,040	21,571	22,496	22,980	112,053	
記帳継続指導 対象事業者数	5,488	6,253	6,147	5,844	5,999	29,731	
記帳継続指導 指導延べ日数	13,883	14,665	14,816	14,148	14,277	71,789	

3. 経営基盤の強化

○ 那覇商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所、浦添商工会議所、沖縄県商工会連合会（34商工会分含む）に対して、各団体の実績に応じて助成を行った。



○ 県内企業の約8割が後継者不在という課題があり、中小企業振興会議においても中小企業の事業承継に係る施策の提言があったことから、事業承継のための人材育成研修を実施する事業承継経営安定支援事業を平成26年度より開始している。

○ 平成29年度も引き続き中小・小規模の事業者への相談・指導等を行っていくとともに、国の小規模企業施策の動向も踏まえながら、きめ細かい支援を行っていく。

(18) 沖縄雇用・経営基盤強化事業(中小企業支援課)

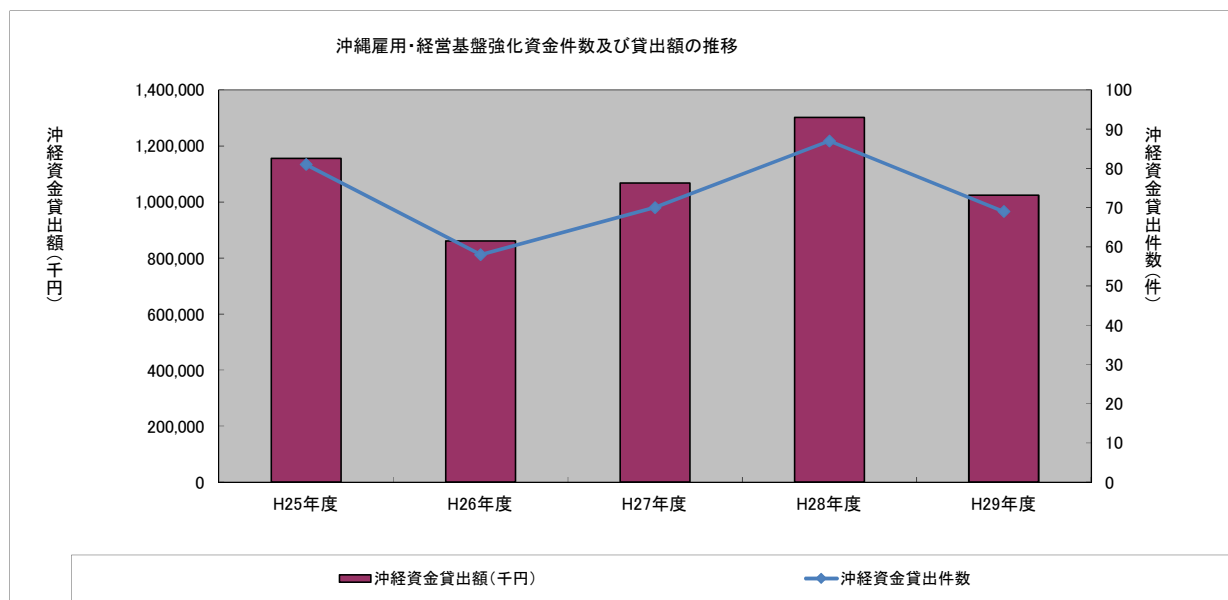
① 事業概要

一定の規模を有する者の経営基盤の強化を図り、雇用環境の改善に資するため、相談・指導等を実施する商工会、商工会議所及び商工会連合会に対して補助を行う。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
沖縄資金貸出額(千円)	1,155,800	860,400	1,067,700	1,301,300	1,023,600	5,408,800	公庫資金
沖縄資金貸出件数	81	58	70	87	69	365	H24年度開始

○ 那覇商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所、浦添商工会議所、沖縄県商工会連合会(34商工会分含む)に対して、各団体の規模に応じて助成を行った。



○ 平成29年度は、引き続き本事業の周知に取組み、特定規模事業者のニーズの掘り起しや把握に努めるとともに、引き続き中小・小規模事業者への相談・指導等を行い、国の小規模企業施策の動向も踏まえながら、きめ細かい支援を行っていく。

(19)事業者向け雇用支援事業

①事業概要

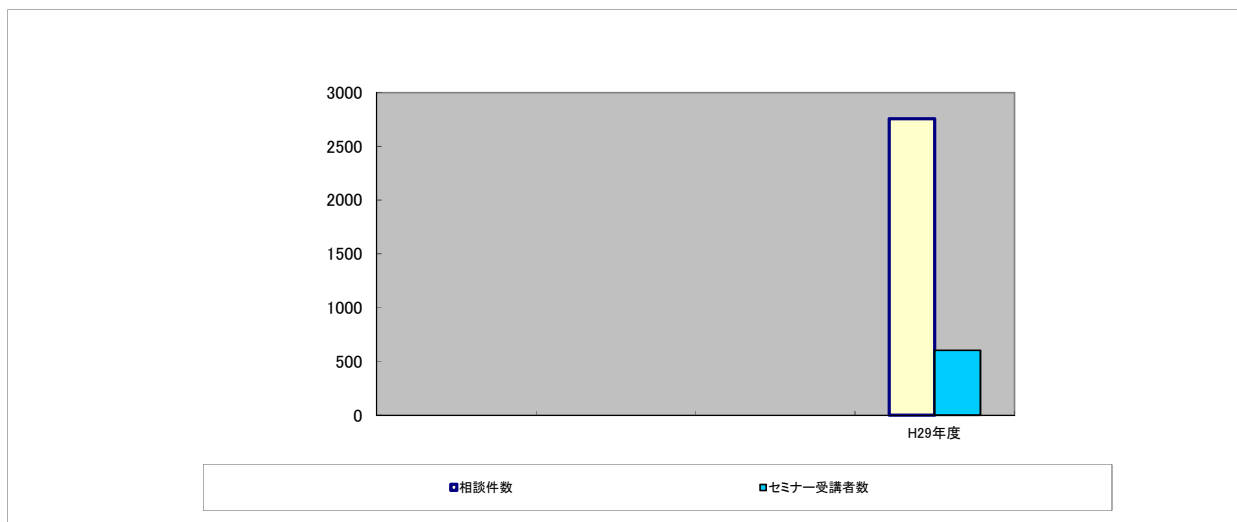
国や県、市町村等が行っている雇用施策を含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家により、事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。相談者の状況に最も適した制度等の紹介及び活用の助言、ならびに関係機関等の案内を行うことにより、新規雇用の促進、正規雇用化促進、従業員の育成定着支援等を図り、本県の雇用の量の拡大及び質の向上につなげることを目的とする。

②事業実績

項目名					H29年度	過去5年計	備考
相談件数					2,756	2,756	
セミナー受講者数					603	603	

○H29年度実績

- 相談件数: 2,756件 (①窓口相談: 2,372人、②巡回相談: 70件、③訪問相談: 124件、④正規雇用化にかかる専門家派遣相談: 30件、⑤セミナー後相談: 160件)
- セミナー受講者数: 603名 (①テーマ別セミナー: 148名、②おでかけセミナー: 346名、③巡回相談時セミナー: 109名)



- 今後も雇用支援相談窓口と正規雇用化・採用支援窓口の2つの窓口を設置し、相談内容が明確で利用しやすい環境を維持するとともに、本島各地域・離島等において、セミナー、巡回相談、訪問相談を実施するなど、地元のニーズにあった気軽に参加できる支援体制を続ける。
- また、正規雇用化にかかる専門家(社会保険労務士等)派遣を実施し、個別のアドバイス及び指導を行い、正規雇用化に向けた取り組みを強化する。
- 相談窓口等の活用を促す周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組み易くなるよう支援に努める。

(20) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業(雇用政策課)

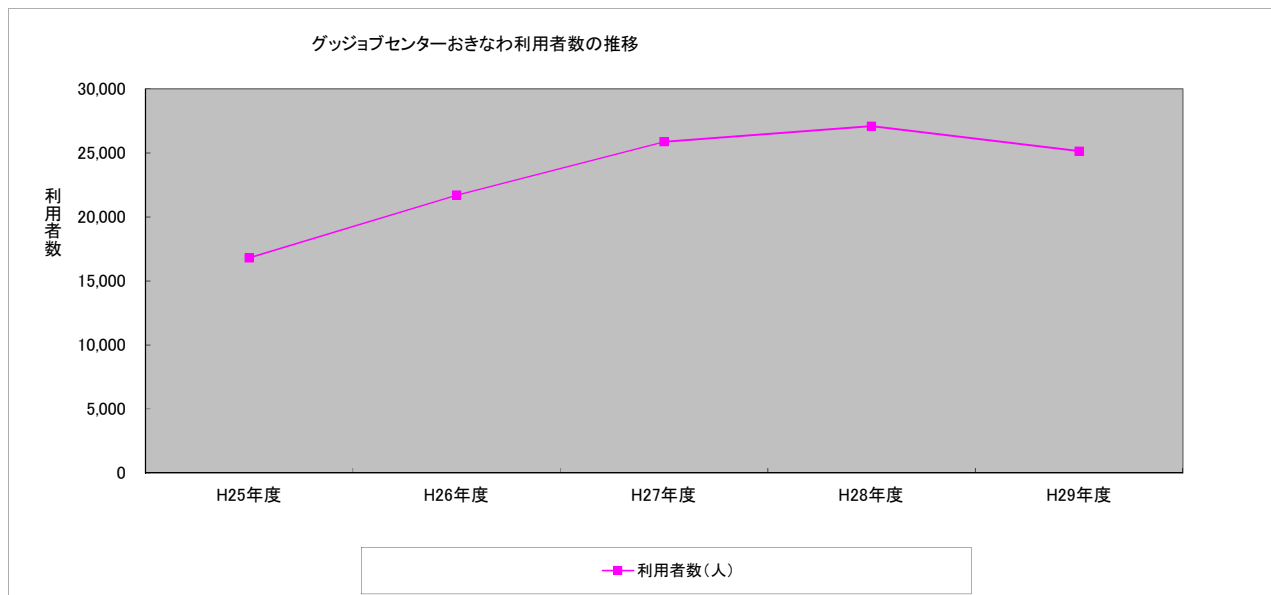
① 事業概要

就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
利用者数(人)	16,808	21,700	25,877	27,093	25,140	116,618	H24年度(H24年11月)開始

○ H29年度利用者数25,140のうち新規2,524人、継続利用者22,616人であった。



○ グッジョブセンターおきなわの管理運営を引き続き行うとともに、総合窓口における相談者への適切かつ迅速な対応等、一層のサービスの向上に努める。また、センター内外で求職者支援を行う関係機関との有機的な連携の促進や、拠点機能を高めるための連絡調整等に取り組む。

(21)おきなわ企業魅力発見事業（雇用政策課）

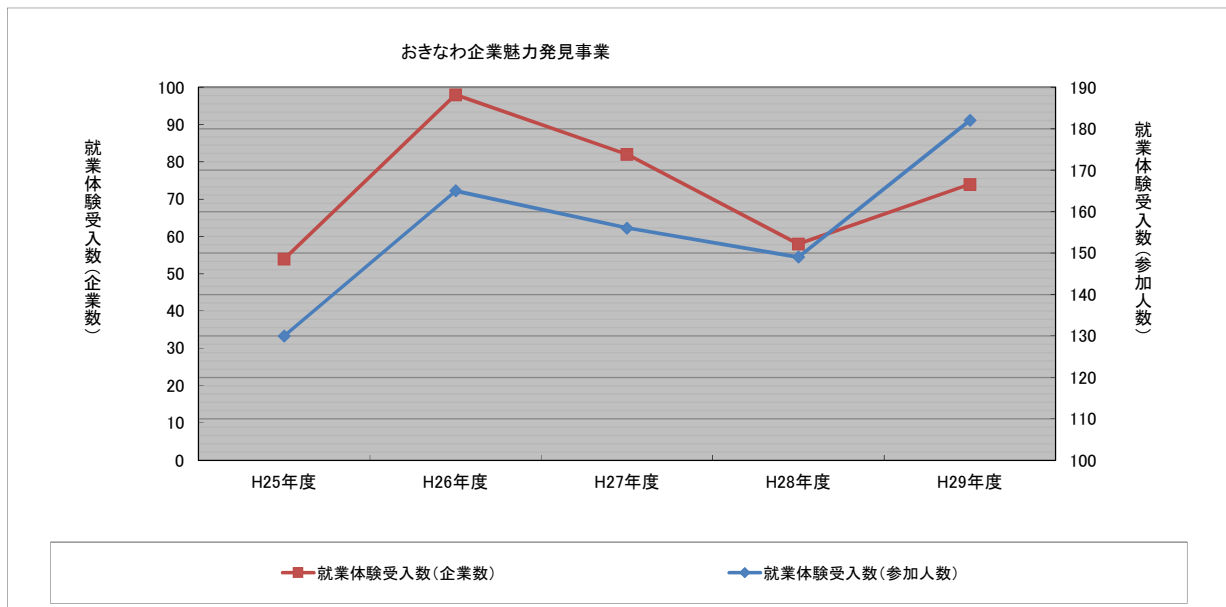
①事業概要

県内大学生等を対象に、県内中小企業において企業体験等を実施して、その魅力を知ってもらうことで、県内中小企業等の人材不足などの課題解決に取り組み、雇用の拡大を図る。

②事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
就業体験受入数(企業数)	54	98	82	58	74	366	H23年度開始
就業体験受入数(参加人数)	130	165	156	149	182	782	

○ 平成26年度以降は参加者数が微減となっており、28年度には参加企業数が大きく減となっている。
平成29年度は県外インターンシップ部分について別事業と統合したため、受入企業数、参加人数ともに増となっている。



○ 他事業との統合により県外インターンシップも本事業で実施することとなり、派遣目標数が増えたことから、大学生等に対して事業の周知を強化して実施する。

(22) 県内企業雇用環境改善支援事業(雇用政策課)

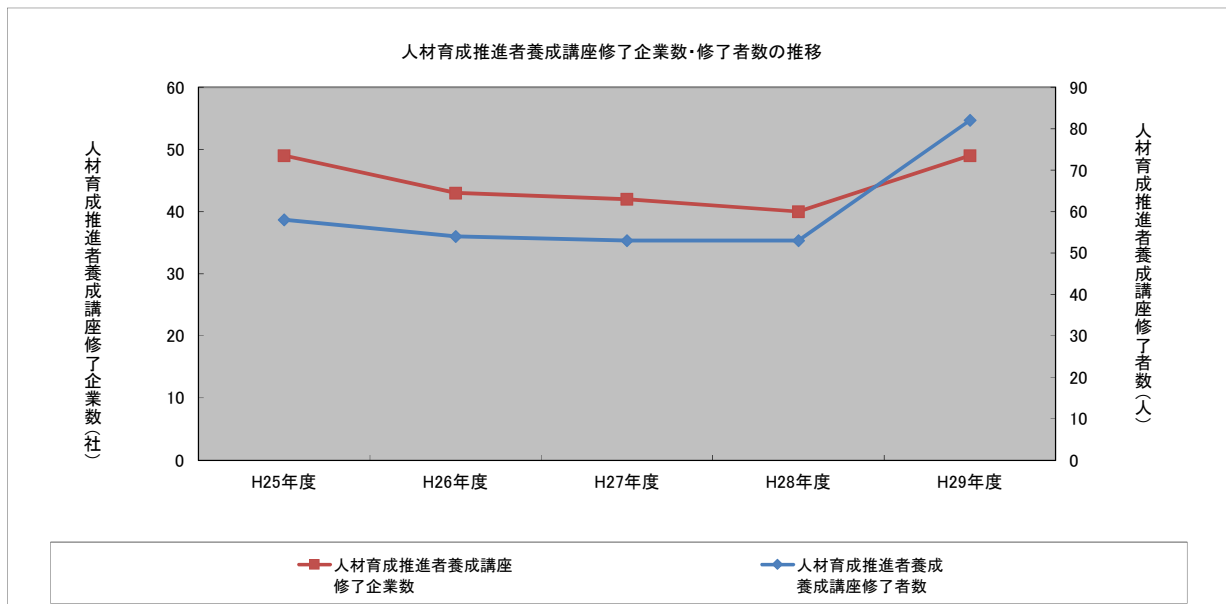
① 事業概要

人材育成に優れた企業を認証する沖縄県人材育成企業認証制度を運用するとともに、県内企業の人材育成を支援するための人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成能力を高め、雇用の質の向上を図る。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
人材育成推進者養成講座 修了企業数	49	43	42	40	49	223	H24年度開始
人材育成推進者養成 養成講座修了者数	58	54	53	53	82	300	

○ 平成29年度は82名が講座を修了し、人材育成推進者として認定された。修了者はそれぞれの企業等において人材育成に取り組んでいる。



- 平成25年11月に人材育成企業認証制度を創設し、平成30年3月末現在35社認証されているが、今後、認証制度のメリットを拡充し、制度の認知を高めていくこととする。
- 人材育成施策づくりの専門家派遣等による支援についても、養成講座修了企業等へのフォローを行うなど、その活用を積極的に促していくこととする。

(23) 非正規労働者処遇改善事業(労働政策課)

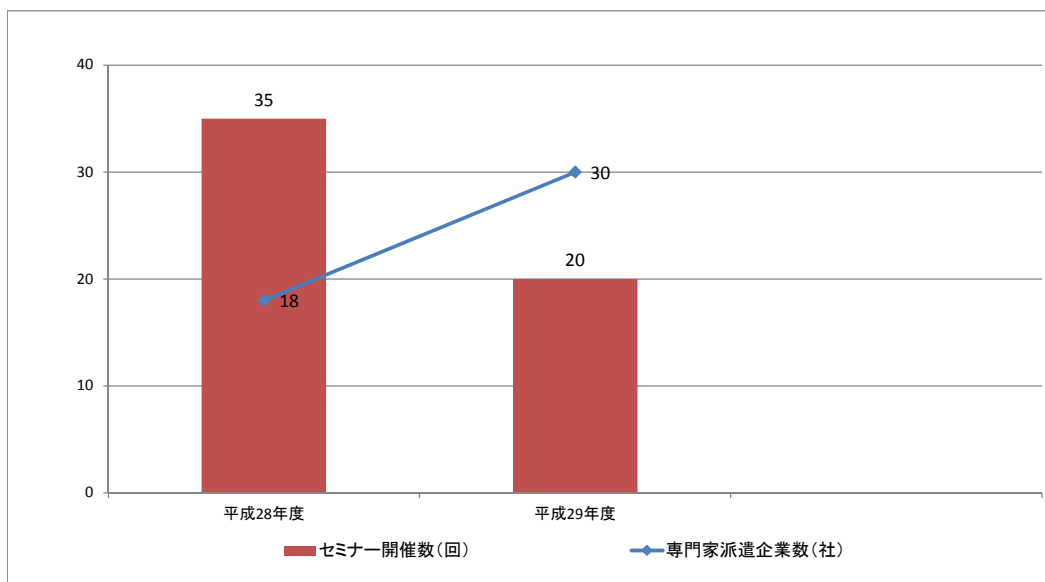
① 事業概要

非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図るため、専門家派遣による就業規則の見直しを支援するとともに、使用者向けセミナーを開催する。

② 事業実績

項目名				平成28年度	平成29年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)				25,082	19,853	44,935	
専門家派遣企業数(社)				18	30	48	
セミナー開催数(回)				35	20	55	
						0	

○ セミナー開催20回で、受講者数は410人であった。



○ 専門家派遣及び使用者向けセミナーを引き続き実施し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。

○ 事業の実施にあたっては、より多くの事業所に、従業員の処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、専門家派遣の活用及びセミナー受講について、広く周知広報を行っていく。

(24) ワーク・ライフ・バランス推進事業(労働政策課)

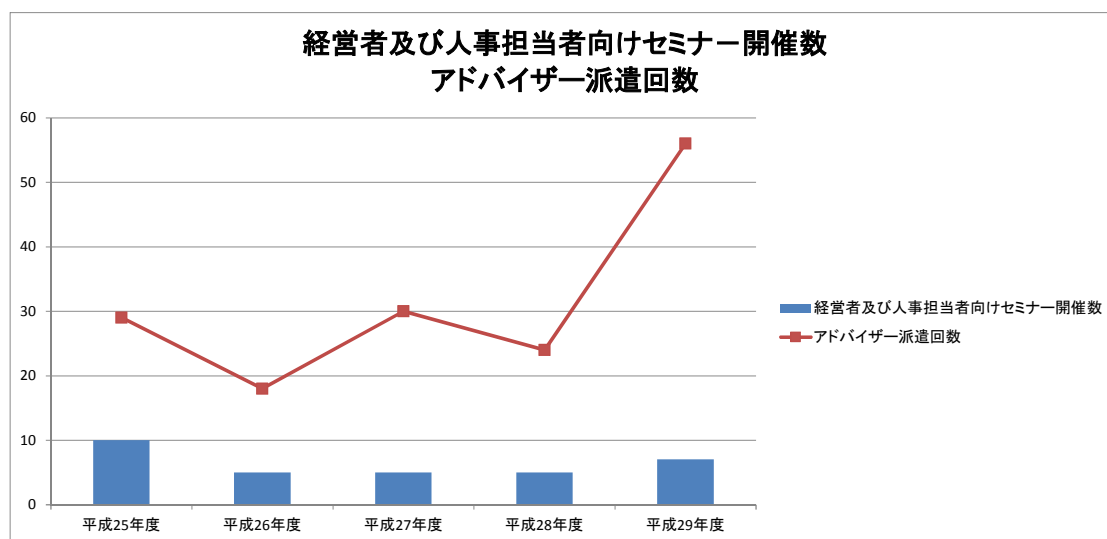
① 事業概要

従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図るため、セミナーの開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発及び広報を行うとともに、県内企業へアドバイザー(社会保険労務士等)を派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取組みを支援する。

② 事業実績

項目名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	8,034	8,861	8,850	9,939	10,467	46,151	
県民及び企業向けセミナー開催数	2	2	2	1	1	8	
経営者及び人事担当者向けセミナー開催数	10	5	5	5	7	32	
アドバイザー派遣回数	29	18	30	24	56	157	

○ セミナー開催等により、ワーク・ライフ・バランスの周知・啓発及び広報を行うとともに、県内の企業へ社会保険労務士等のアドバイザーを派遣することにより、企業におけるワーク・ライフ・バランスへの取組みを支援することができた。



- 従来の取組みを推進するとともに、引き続き九州・山口の各県知事及び九州経済団体と連携してワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組みを進めていく。
- 平成19年よりワーク・ライフ・バランスに取り組む企業に対し、認証を行っており、平成29年度までに72社が認証されている。

(25) 未来のIT人材創出促進事業(情報産業振興課)

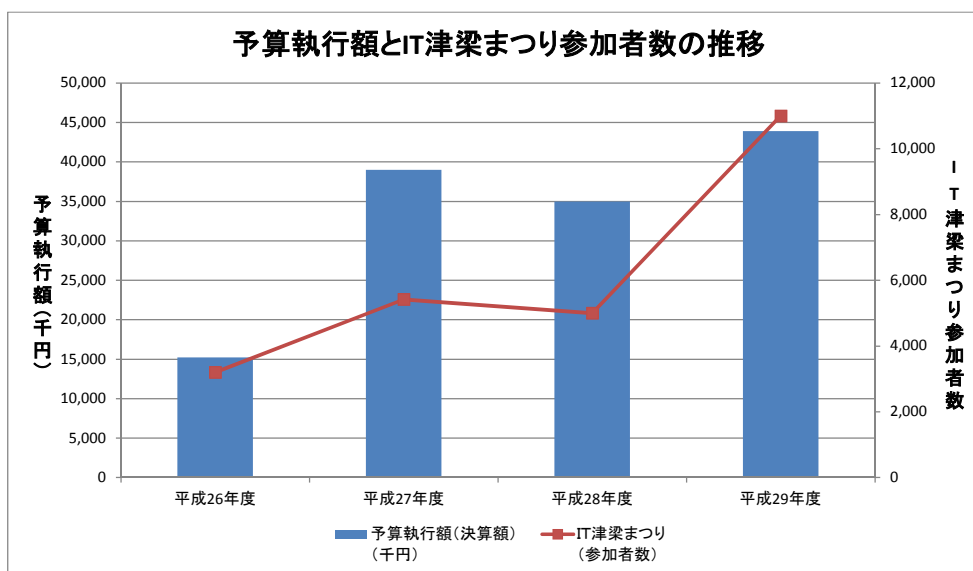
① 事業概要

未来のIT人材を創出し安定的に供給するため、小・中・高・大学生やその保護者等を対象とした、幅広い人材の育成・確保の促進に取り組むとともに、IT業界の魅力を伝えるためのPR活動を行う。

② 事業実績

項目名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額) (千円)	10,272	15,218	39,008	35,000	43,923	143,421	※H26以前はIT産業人材確保支援事業の実績
IT津梁まつり (参加者数)	2,500	3,200	5,420	5,000	11,000	27,120	※H26以前はIT産業人材確保支援事業の実績
学生向けITイベント (実施回数)	10	18	102	68	62	260	※H26以前はIT産業人材確保支援事業の実績
						0	

- IT津梁まつりを平成30年1月19～20日に実施し、11,000名超が参加した。
- 小中学生向けプログラミング教室や高校生等向けIT出前講座を62回実施した。



- 今後も教育機関等と連携して、学生向けITイベントを実施する。
- 小・中・高・大学生やその保護者を対象にIT津梁まつりを開催し、IT業界の魅力をPRする。
- 一般県民のIT業界に対する理解度を高めるため、IT広報イベントの規模拡大や、IT産業振興をPRするパンフレット配布など、広報活動を強化する。

(26)IT人材力育成強化事業(情報産業振興課)

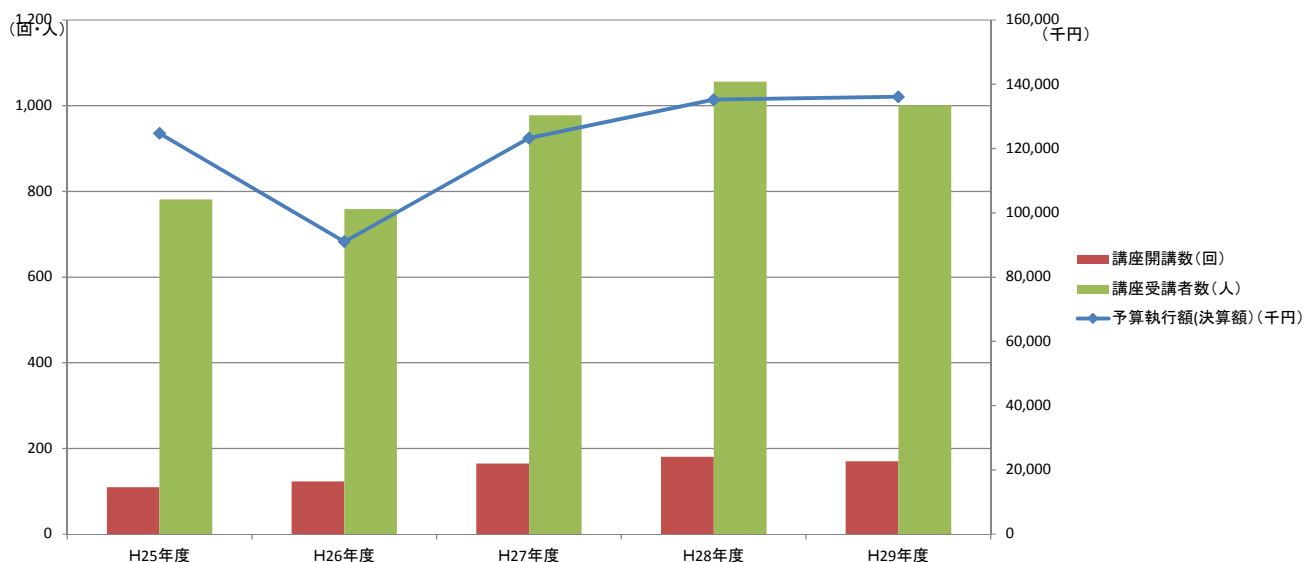
①事業概要

情報通信関連産業を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座を実施する業界団体等に対し、その費用の一部を支援することで、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化・多様化を図る。

②事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	124,738	91,038	123,288	135,251	136,134	610,449	
講座開講数(回)	110	123	165	181	170	749	
講座受講者数(人)	781	759	978	1,056	1,001	4,575	
						0	

- 県内情報通信関連企業の就業者を主な対象として、プレ講座、PBL(Project Based Learning)型講座、OJT講座、資格取得講座(平成27年度より開講)を実施した。



- 引き続き、業務運営管理を行うPM(プロジェクトマネジャー)や発注者との間に立ち業務指示を行うブリッジSEなど、国内オフショア(ニアショア)開発に必要な中核となる人材や、新たなビジネスの開拓、創出、拡大を担う高度な人材の育成事業を支援していく。
- 平成27年度から、企業の信用力を高めるために必要なIT資格の取得を目的とした講座を開設し、さらなる高度人材の育成を促進を図っている。

(27)U・IターンIT技術者確保支援事業(情報産業振興課)

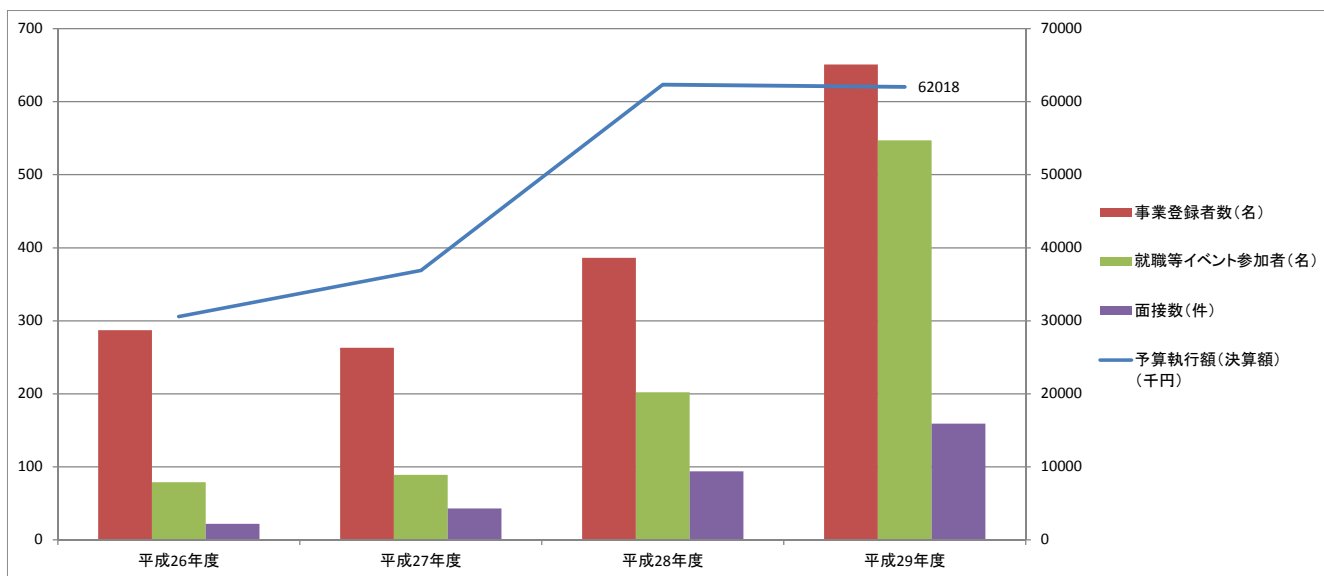
①事業概要

県内情報通信関連企業の受注体制等を強化するため、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、関連イベントへの参加、沖縄視察ツアー等を実施する。

②事業実績

項目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額) (千円)	30,581	36,849	62,330	62,018	191,778	
事業登録者数(名)	287	263	386	651	1,587	
就職等イベント参加者(名)	79	89	202	396	766	
面接数(件)	22	43	94	159	318	

○ 平成29年度は、159件の県内IT企業とIT技術者面接の機会を設け48件の内定実績となった。



○ Uターン予備者のデータベースを作成し、定期的な情報発信を行うため、県内学術機関を訪問し、事業PRを行うとともに、卒業生に当該事業への登録を促す。

○ 高度な人材の獲得を目指すため、ハローワークや求人誌に掲載されないような、付加価値のある求人の開拓を行う。

(28)アジアIT人材交流促進事業(情報産業振興課)

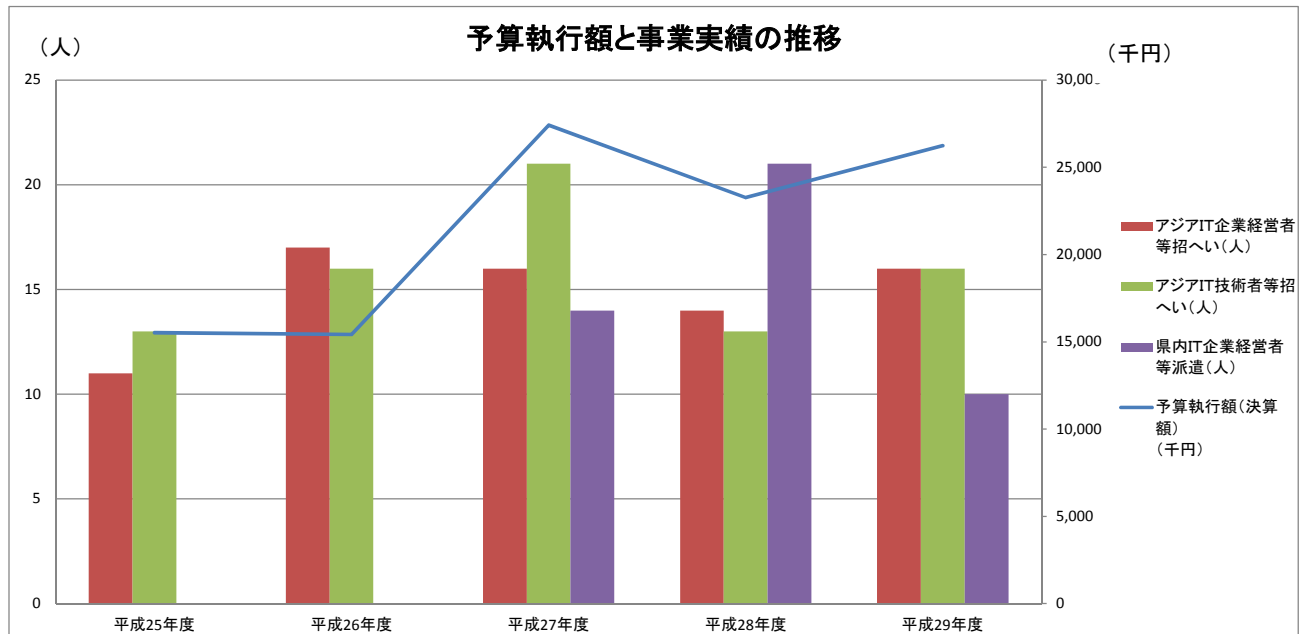
①事業概要

アジアIT関連企業の県内立地と、県内IT関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジアIT企業の経営者や技術者等を招へいするとともに、県内IT企業の経営者等をアジアへ派遣し、交流事業等を実施することで、アジアIT企業関係者と県内IT企業関係者の人的ネットワークを構築する。

②事業実績

項目名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額) (千円)	15,525	15,420	27,415	23,259	26,232	107,851	
アジアIT企業経営者等招へい(人)	11	17	16	14	16	74	
アジアIT技術者等招へい(人)	13	16	21	13	16	79	
県内IT企業経営者等派遣(人)			14	21	10	45	

- アジアIT企業経営者や技術者等について、ベトナム、台湾、ミャンマー、フィリピンの4カ国から招へいし、OJT研修や県内IT企業との情報交換等を行った。
- 県内IT企業経営者等について、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、シンガポールの4カ国へ派遣し、現地企業との交流や投資環境等の視察を行った。



- 企業の交流ニーズの把握に努め、招へいする地域の多様化を図り幅広い交流につなげるとともに、招へい元の国や企業を選定する際は、最新の政治情勢の調査や県内IT企業へのヒアリング等を行い決定す

(29) 企業価値可視化促進事業(中小企業支援課) ※H28年度まで産業政策課で実施

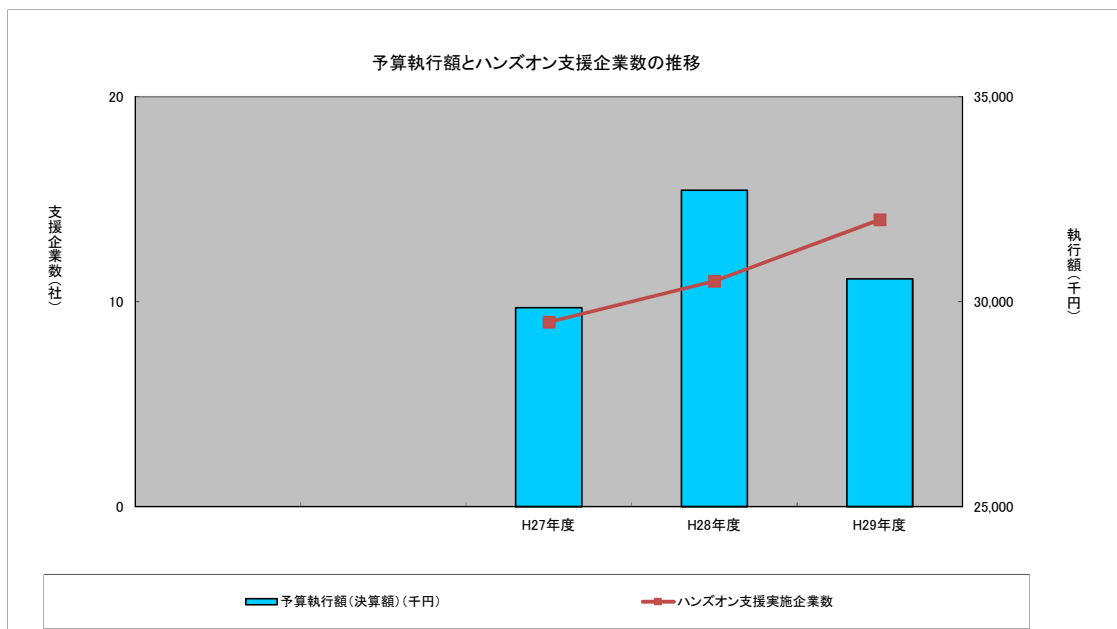
① 事業概要

県内ではまだ普及していない「知的資産経営」の普及を図るため、企業向けの基礎講座、知的資産経営に取り組む企業を支援する支援員の育成等を行う。

② 事業実績

項目名			H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
ハンズオン支援実施企業数			9	11	14	34	
予算執行額(決算額)(千円)			29,852	32,714	30,555	93,121	

○ 基礎講座を受講し、実際に知的資産経営報告書作成に取り組んだ企業は、計画値5件を上回る14件となった。さらに、県内金融機関に対し支援員養成講座を開催し、160名が修了した。また、知的資産経営報告書活用検討委員会を通じて、沖縄県版の知的資産経営報告書作成マニュアルを作成し、各金融機関、支援機関へ配布を行った。



○ 平成29年度で事業は終了だが、今後は、支援員養成講座にて各金融機関で育成した支援員が当該事業で作成した知的資産経営報告書作成マニュアルを活用して普及を図っていく。

(30)工業技術支援事業(工業技術センター)

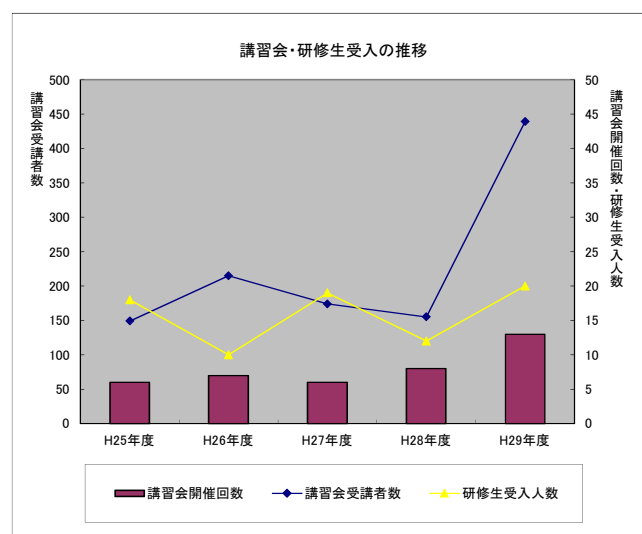
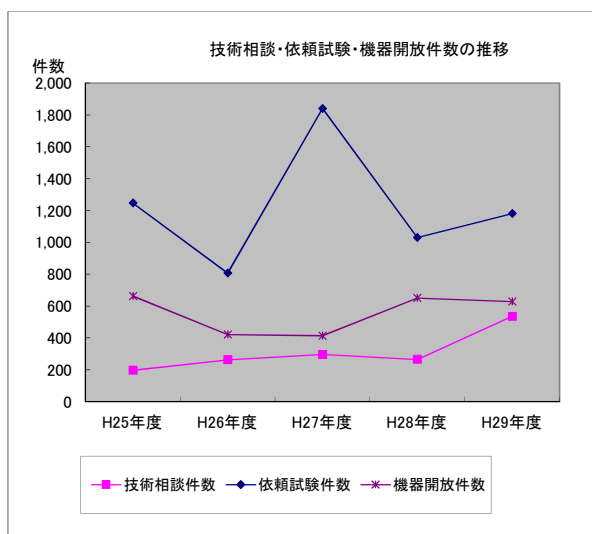
①事業概要

製造業等の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を図るため、県内企業を対象に個別の技術相談、依頼試験、機器開放、研修生受入、講習会の開催のほか、技術情報誌や技術支援事例集の発行による情報提供を行う。

②事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
技術相談件数	196	262	295	264	535	1,552	
依頼試験件数	1,247	807	1,841	1,030	1,181	6,106	
機器開放件数	663	421	414	650	628	2,776	
講習会開催回数	6	7	6	8	13	40	
講習会受講者数	149	215	174	155	439	1,132	
研修生受入人数	18	10	19	12	20	79	

- 業種別の技術相談では、食料品製造業関連の件数が最も多かった。
- 依頼試験では、金属製品や建材などの材料試験に関する依頼が多かった。
- 機器開放では、被覆アーク溶接機、NCフライス盤、中型ロータリーエバポレーターの使用件数が多かった。
- 講習会は、溶接、衛生管理、釉薬調製、3Dプリンター活用、および乾燥等の技術について実施した。



- 今後も、県内企業等が直面している技術課題や技術ニーズに即した技術支援メニュー(技術指導、依頼試験、機器開放、ほか)を提供し、業界の生産性や品質の向上、新製品・新技術の開発を支援していく。

(31) 企業連携共同研究開発支援事業(工業技術センター)

① 事業概要

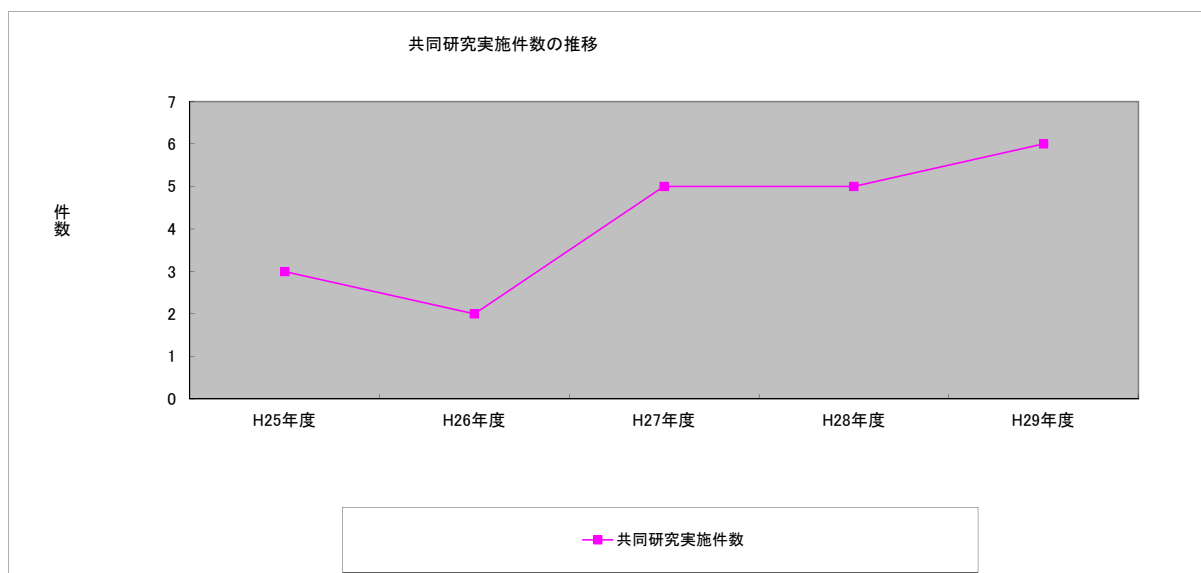
本事業は、県内企業を対象に公募による共同研究を行い、企業の持つ商品開発技術と工業技術センターの保有する技術を応用して、企業と共同で新技術、新製品開発を目指すものである。

企業単独では解決できない技術課題の解決や、新商品開発に関わる協同研究を通して、企業研究者および工業技術センター研究員の相互の交流を図り、商品開発を効率よく達成することが可能となる。また、企業にとっては、センターの各種機器の活用ができ、製品開発力のスピードアップが図れる。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
共同研究実施件数	3	2	5	5	6	21	

○ 平成29年度は、廃石膏のフッ素溶出量迅速評価法の実証試験やイムゲー(芋酒)の研究開発など6課題の共同研究を実施した。



○ 本事業を活用して技術相談に来た企業の技術課題の解決を図る。また、その他の企業に対しては本事業を利用した企業の成果事例を示して事業の広報を図る。

(32) 製造業県内発注促進事業(企業立地推進課)

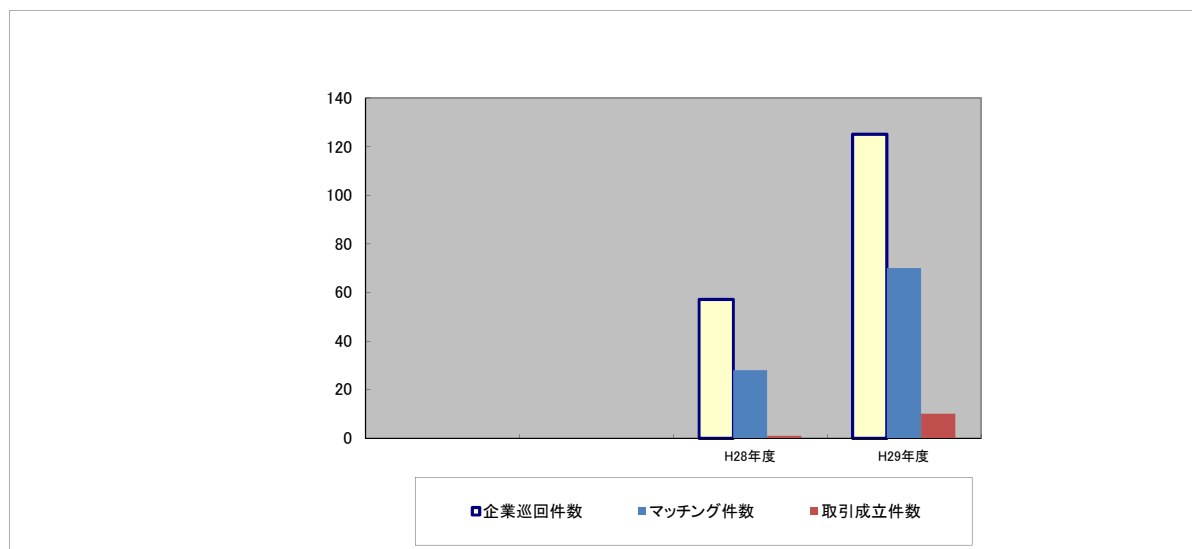
①事業概要

県内製造関連産業への発注を促進するため、①「必要な取引データの収集、取引マッチング等のサポート」、②「受注側の体制構築のため補助金交付」を実施する。

②事業実績

項目名				H28年度	H29年度	過去5年計	備考
企業巡回件数				57	125	182	
マッチング件数				28	70	98	
取引成立件数				1	10	11	

- 県内企業間のマッチングを促進するために、100件以上の企業巡回を実施した。
- 企業間の取引成立に向けて、受注企業の体制構築に係る補助金を1件交付した。当該受注体制を構築したことにより、今後も様々な取引先のニーズに対応することが可能となり、取引促進に繋がるものとなった。
- 県内製造業の情報を発信し、企業間取引を促進する目的で沖縄県の製造業に関するガイドブックを作成した。



- 製造業企業の情報収集を引き続き行うとともに、得られた情報を活用した県内企業間のマッチング及び新規県内発注の促進に努めていく。
- 今後は工業技術センターや県内教育機関等との技術的連携を含め、県内企業が新規に受注する機会を拡大するために必要な支援を検討、実施する。

(33) 県内企業への優先発注実績(ものづくり振興課)

① 事業概要

「県内企業への優先発注及び県産品優先使用基本方針」及び「大型プロジェクト建設工事発注方針」に基づき中小企業の受注機会の確保を図る。

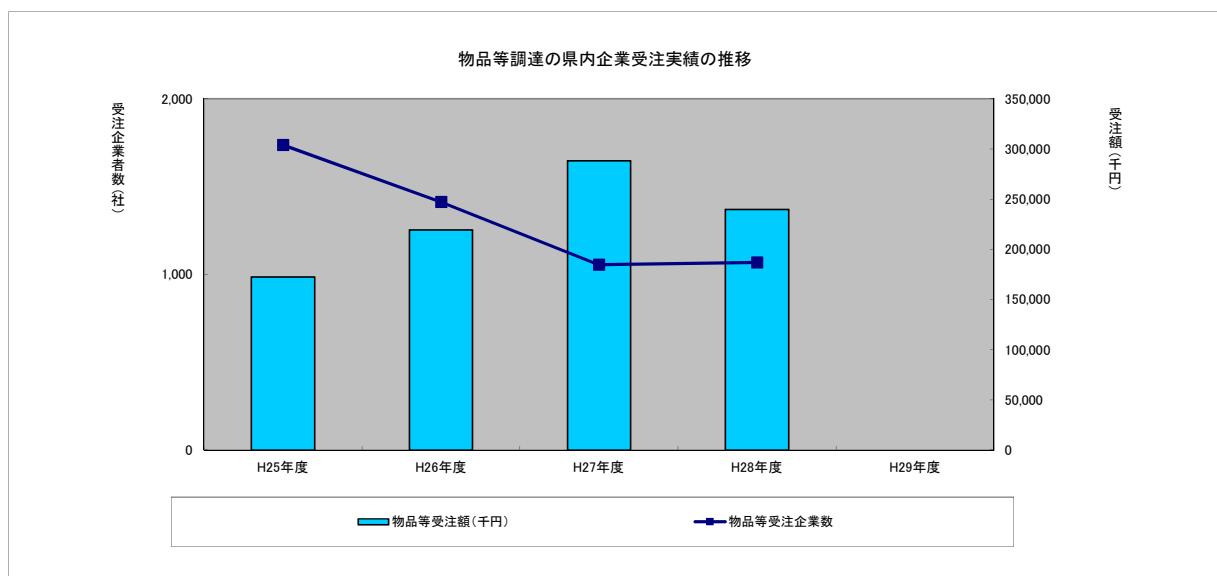
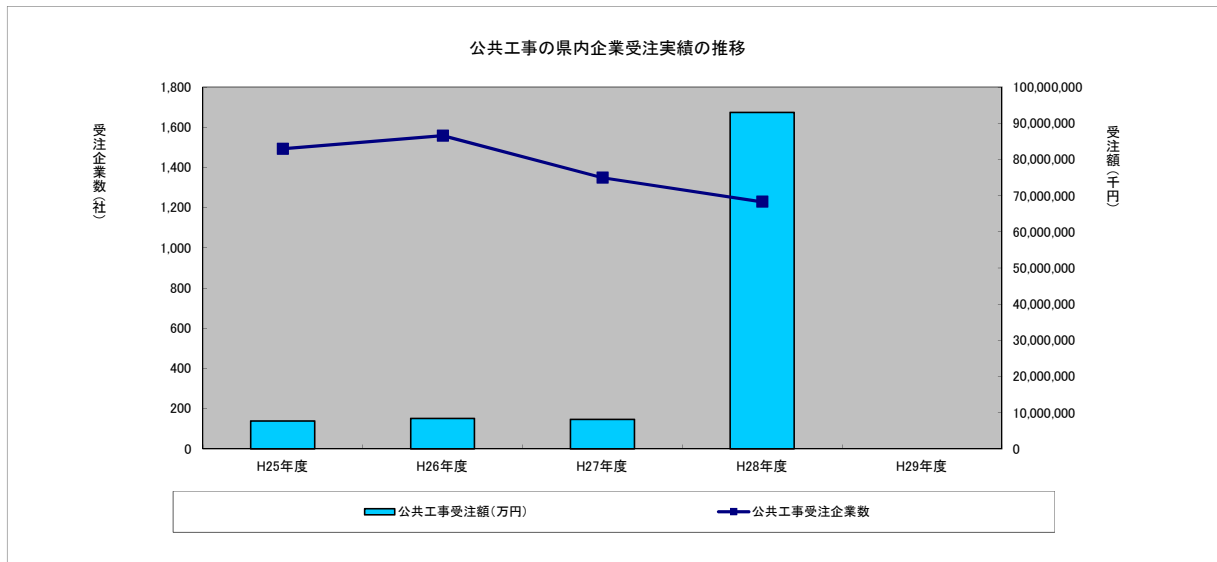
② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
優良県産品認定企業数	24	41	25	38	48	176	
優良県産品認定品数	41	78	57	67	95	338	
公共工事受注企業数	1,492	1,558	1,349	1,229	現在、調査中	5,628	
公共工事受注企業数の割合(%)	95.8	94.2	95.2	93.4		94.7	全受注企業に対する割合
公共工事受注額(万円)	7,666,000	8,350,200	8,104,300	93,013,000		117,133,500	
公共工事受注額の割合(%)	93.2	80.3	83.3	84.8		85.4	全受注額に対する割合
物品等受注企業数	1,737	1,412	1,055	1,068		5,272	
物品等受注企業数の割合(%)	95.8	96.9	100.0	100.0		98.2	全受注企業に対する割合
物品等受注額(千円)	172,620	219,266	288,293	239,713		919,892	
物品等受注額の割合(%)	95.5	96.0	100.0	100.0		97.9	全受注額に対する割合

※公共工事は、県が発注する分のみである。

- 平成19年度以降、県発注の公共工事における全受注企業数に占める県内企業受注の割合は90%以上を維持しており、全受注額に占める割合は80~90%前後で推移している。
- また、物品等受注企業数における県内企業の全受注額に占める割合は90%以上を維持している。

3. 経営基盤の強化



○ 引き続き、「県内企業への優先発注及び県産品優先使用基本方針」及び「大型プロジェクト建設工事発注方針」に基づいて、中小企業の受注機会の確保を図っていきたい。

(34) 中小企業労働環境整備促進事業(労働政策課)

① 事業概要

県内の幅広い事業所を対象に、従業員の採用、離職・定着の状況や各種の労働条件を確認するとともに、労働環境改善や人材育成への取組の状況を把握することを目的に、事業所アンケートを実施した。

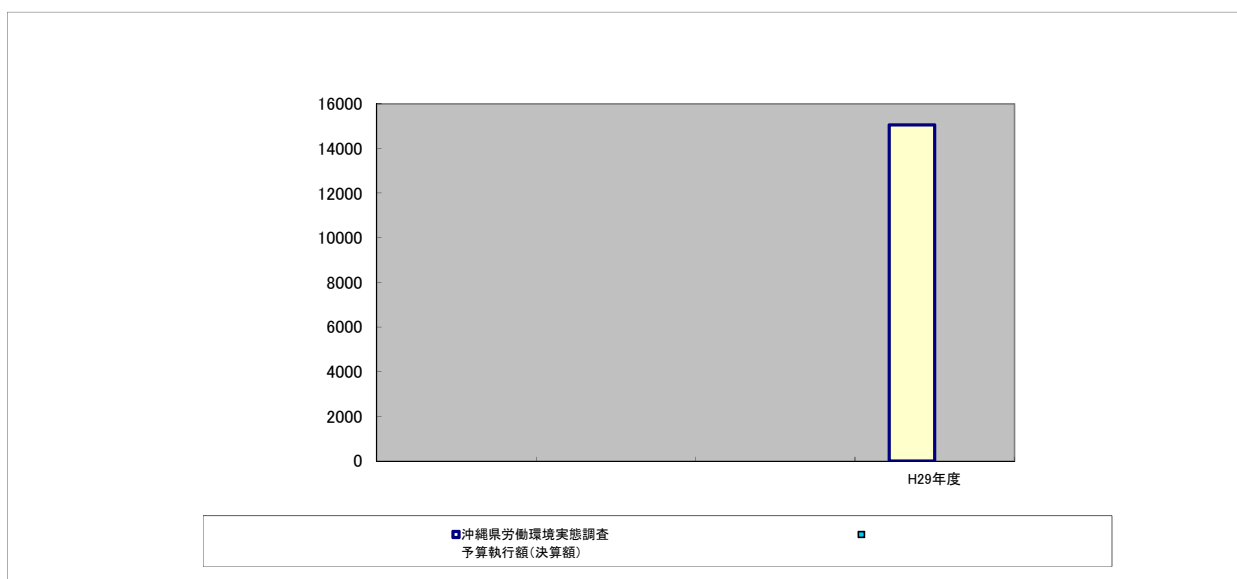
また、従業員アンケートを実施して、処遇や前職退職の理由、職場環境への満足度などを把握し、経営者と従業員の意識のギャップの有無等についても分析を行った。

② 事業実績

項目名					H29年度	過去5年計	備考
沖縄県労働環境実態調査 予算執行額(決算額)					15,052	15,052	単位:千円
						0	

平成28年経済センサスー活動調査の名簿情報より、県内に立地する約10,000事業所を抽出して調査対象とした。また、従業員については、事業所アンケートの対象事業所に勤務する従業員(各事業所最大3人)を対象とした。

なお、調査報告書は、労働政策課のホームページにて掲載している。



沖縄県の課題である「雇用の質」の実態を把握するため、県内中小企業の労働環境の実態を調査し、今後の県の施策展開等のための基礎資料とする。

(2) 県融資事業(資金繰り円滑化借換資金)(中小企業支援課)

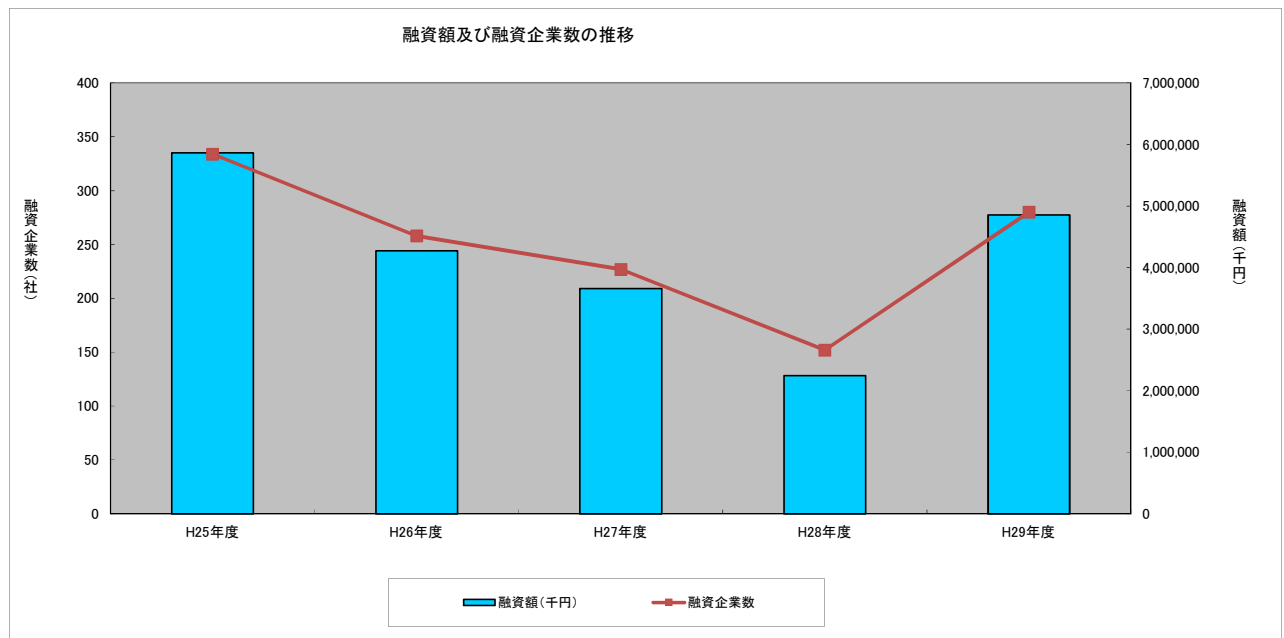
① 事業概要

保証協会の保証付きの既往借入金を一本化し、返済負担を軽減したい事業者を支援します。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
融資企業数	334	258	227	152	280	1,251	H25創設
融資額(千円)	5,860,027	4,270,570	3,655,780	2,245,698	4,853,836	20,885,911	

○ 平成29年度の資金繰り円滑化借換資金融資実績は、280件、4,853,836千円となっている。



- 平成29年度より資金繰り円滑化借換資金の金利引き下げ(2.60%→2.35%)を実施。
- 平成29年度の融資実績は前年度比を上回った。資金需要は依然として大きく、今後も関係機関と連携しながら利用促進を図っていく。
- 融資対象を「4分の1以上償還した沖縄県信用保証協会の保証付き融資を借り換える場合」に限定していたが、平成29年度から4分の1以上償還していなくても融資対象となるよう要件を緩和した。

(3) 県融資事業(沖縄県信用保証協会に対する補助)(中小企業支援課)

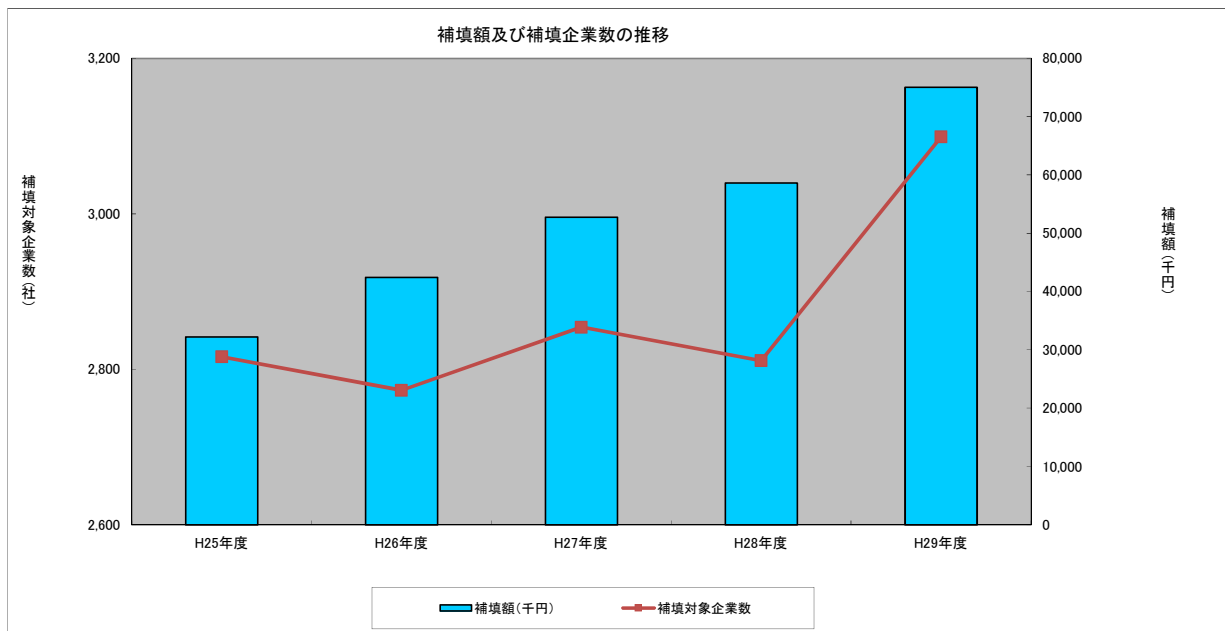
① 事業概要

中小企業者の保証料負担を軽減するため、沖縄県信用保証協会に信用保証料補填補助金を交付する。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
補填対象企業数	2,816	2,773	2,854	2,811	3,099	14,353	
補填額(千円)	32,192	42,399	52,739	58,606	75,018	260,954	

○ 平成29年度は、沖縄県信用保証協会へ75,018千円(3,099企業分)の保証料補助を行った。



○ 平成30年度も保証料補助を継続することにより、中小企業者の保証料負担の軽減を図っていく。

(1) 県融資事業(短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業資金等)(中小企業支援課)

①事業概要

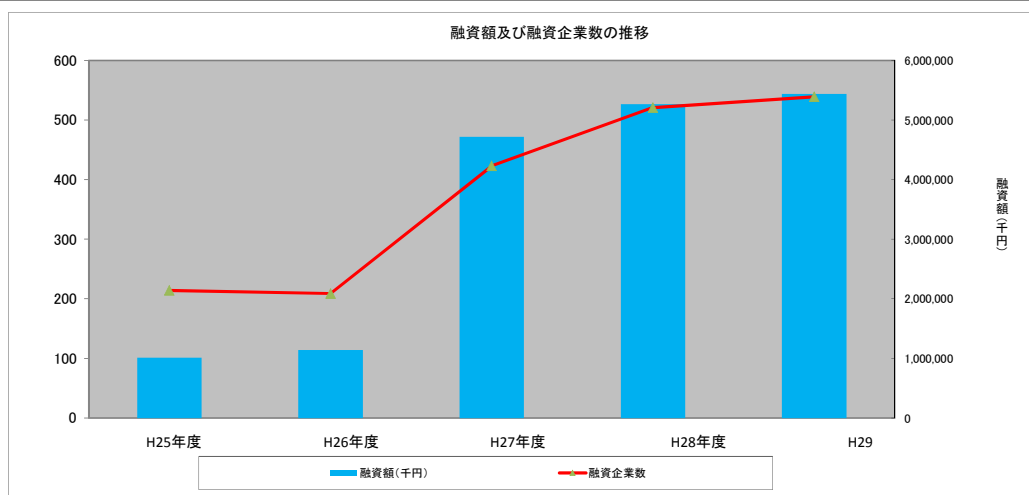
- 短期運転資金
短期的な運転資金を必要とする中小企業者や他の事業者等に売掛債権を有する中小企業者に対し運転資金を融資する。現在、「一般貸付」と「売掛債権担保貸付」の2つがある。
- 小規模企業対策資金
従業員20名以下(商業・サービス業は5名以下)の小規模企業者に対し運転・設備資金を融資する。現在、「一般貸付」と「特別小口貸付」の2つがある。
- 小口零細企業資金
小規模企業者へ既存の保証付融資残高と併せて1,250万円以下となる運転・設備資金を融資する。
- 産業振興資金
沖縄県の地域特性を生かして産業の促進・発展に寄与する中小企業者等や特別自由貿易地域等を活用して県内の産業振興に寄与する中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。現在、「オキナワ型産業振興貸付」と「企業立地推進貸付」の2つがある。

②事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
融資企業数	214	209	423	521	539	1,906	4資金の合計
融資額(千円)	1,011,505	1,142,743	4,719,651	5,266,594	5,437,581	17,578,074	4資金の合計

(各資金毎の平成29年度実績)

- 短期運転資金融資… 340件、4,300,579千円
- 小規模企業対策資金融資… 130件、811,752千円
- 小口零細企業資金融資… 69件、325,250千円
- 産業振興資金融資… 0件、0千円



- 平成28年度から、小規模企業対策資金(一般)の融資限度額を1,250万円から2,000万円へ拡大。
- 平成29年度から、小規模企業対策資金(一般・特別)の金利引き下げ(1.90%→1.70%・1.85%→1.65%)、産業振興資金(オキナワ型産業振興・企業立地推進)の金利引き下げ(1.95%→1.85%・1.95%→1.90%)を実施。
- 平成29年度から、小規模企業対策資金(一般)の保証料率引き下げ(1.00%以内→0.80%以内)、産業振興資金(オキナワ型産業振興・企業立地推進)の保証料率引き下げ(1.00%以内→0.80%以内・0.90%以内→0.70%以内)を実施。
- 今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(1) 県融資事業(中小企業セーフティネット資金)(中小企業支援課)

① 事業概要

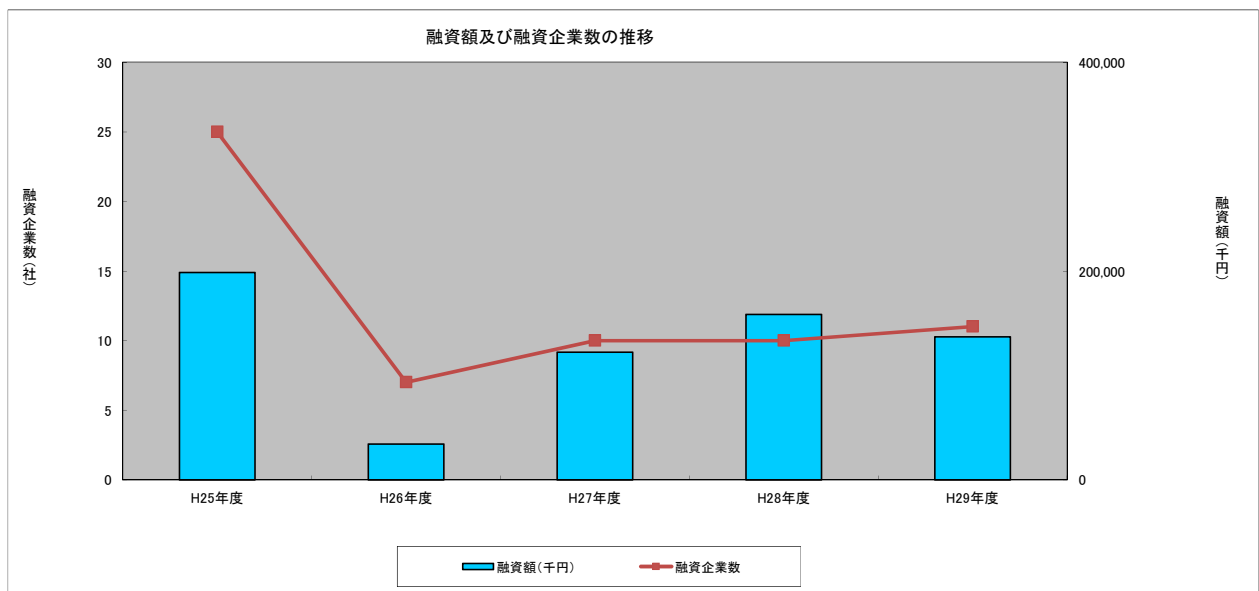
売上の減少、取引先の倒産等により資金繰りが厳しくなっている中小企業者等に対し、運転資金を融資する。

※設備資金も一定条件を満たせば融資可能

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
融資企業数	25	7	10	10	11	63	
融資額(千円)	198,750	34,200	122,200	158,500	136,900	650,550	

○ 平成29年度の融資実績は11件 136,900千円となっており、資金需要に落ち着きが見られる。リーマンショック後の急激な経済変動が一段落し、国のセーフティネット保証の対象となる業種が縮小傾向にあるが、中小企業セーフティネット資金は、平成27年度、平成28年度において、県独自の要件を設けたため、本資金の融資を受けようとする者は回復傾向にある。



- 国のセーフティネット保証が適用される業種は縮小傾向にあるものの、中小企業セーフティネット資金においては、県独自の要件を設け、国の保証制度が適用されない場合にあっても活用できるようにしている。
- 平成27年度からは、県知事が認定した災害からの復旧を行う者を新たに融資対象に追加。
- 平成28年度から、市町村が発行する罹災証明のみならず、商工会・商工会議所が発行する融資対象認定書でも融資申込み可能とした。
- 平成29年度から、金利引き下げ(知事認定災害1.50%→1.10%・SN4号災害1.50%→1.00%)を実施。
- 平成29年度から、保証料率引き下げ(一般1.00%以内→0.80%以内・災害貸付0.00%)を実施。

(2) 県融資事業費(中小企業再生支援資金)(中小企業支援課)

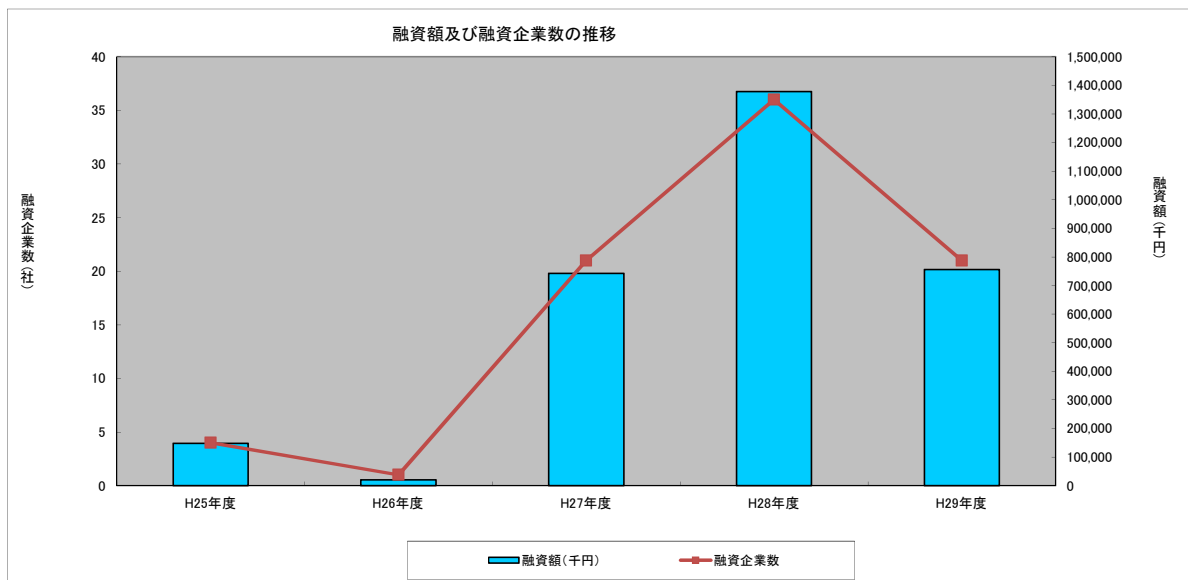
① 事業概要

沖縄県中小企業再生支援協議会の支援を受け再生計画を策定した中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
融資企業数	4	1	21	36	21	83	H17年度開始
融資額(千円)	148,000	20,000	741,999	1,378,170	755,236	3,043,405	

○ 平成29年度の融資実績は、21件、755,236千円となっている。



○ 平成27年度から、中小企業再生支援資金に「経営改善サポート保証制度」を適用。沖縄県中小企業再生支援協議会やおきなわ経営サポート会議等の支援を受けて事業再生計画を実行する者に対し、特別保証を適用することで、融資期間の拡大や保証料率の軽減等が可能となり、従来よりも有利な条件で資金調達が可能となるよう、改善した。

(3) 県融資事業(新事業分野進出資金)(中小企業支援課)

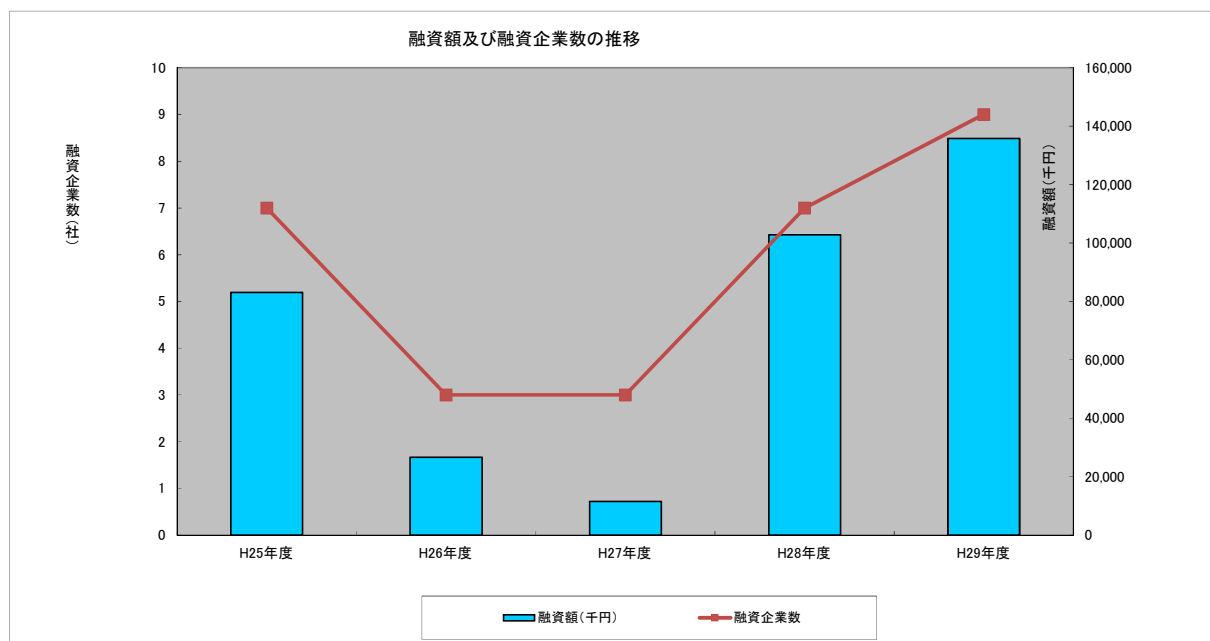
① 事業概要

事業転換や多角化により新たな事業分野に進出する県内中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	過去5年計	備考
融資企業数	7	3	3	7	9	29	H20年度開始
融資額(千円)	83,000	26,600	11,500	102,800	135,770	359,670	

○ 平成29年度の融資実績は、9件、135,770千円となっている。



- 平成29年度から、保証料率の引き下げ(0.95%以内→0.75%以内)を実施。
- 利子補給対象資金でもあることから、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。